

国際戦略総合特別区域計画

作成主体の名称：京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市

1 国際戦略総合特別区域の名称

関西イノベーション国際戦略総合特区

2 国際戦略総合特別区域計画の実施が国際戦略総合特別区域に及ぼす経済的社会的効果

① 総合特区の目指す目標

関西が絶対的な強みを有する医療・医薬、バッテリー・エネルギー等を当面のターゲットに、今後、我が国だけでなく、アジア等で大きな課題になるであろう高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提供、市場展開を後押しする仕組みを構築する。

これにより、スピード感をもって、我が国経済の再生と震災からの復興に貢献するとともに、我が国やアジア等の医療問題や環境問題を克服し、持続的な発展に寄与する国際競争拠点を形成していくことをめざす。

② 評価指標及び数値目標

(～H25年度)

評価指標(1)：世界における輸入医薬品市場シェアの拡大

数値目標(1)：関西の世界シェア 1.2% (1,890 億円) (2010 年)

→1.6% (3,300 億円) (2015 年) →2.4% (7,800 億円) (2025 年)

評価指標(2)：世界における輸入医療機器市場シェアの拡大

数値目標(2)：関西の世界シェア 1.0% (660 億円) (2010 年)

→1.3% (1,200 億円) (2015 年) →2.0% (2,800 億円) (2025 年)

評価指標(3)：関西のリチウムイオン電池の生産額

数値目標(3)：2,300 億円 (2010 年) →5,800 億円 (2015 年)

→3兆8,500 億円 (2025 年)

評価指標(4)：関西の太陽電池の生産額

数値目標(4)：2,500 億円 (2010 年) →3,800 億円 (2015 年)

→1兆1,300 億円 (2025 年)

(H26年度～)

評価指標(1)：特区支援制度活用による医薬品・医療機器関連設備投資額

数値目標(1)：平成 23～28 年度の累積 450 億円

評価指標(2)：特区支援制度活用による医薬品・医療機器の薬事申請数

数値目標(2)：平成 23～28 年の累積 20 件

評価指標(3)：関西の医薬品・医療機器の生産額

数値目標(3)：1.35兆円(平成 23 年)→1.48兆円(平成 28 年)

評価指標(4)：関西のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額

数値目標(4)：1,299 億円(平成 25 年)→1,985 億円(平成 28 年)

評価指標(5)：関西の太陽電池の生産量

数値目標(5)：1,334MW(平成 23 年)→2,505MW(平成 28 年)

(H29年度～)

評価指標(1)：研究段階(入口)における効果

数値目標(1)-1：特区支援制度活用による医薬品・医療機器関連設備投資額（寄与度：50%）

平成23～33年度の累積570億円

数値目標(1)-2：特区参画の製薬企業の研究開発費（寄与度：50%）

8,776億円(平成29年度) → 9,316億円(平成33年度)

評価指標(2)：承認審査段階(中間)における効果

数値目標(2)：特区支援制度活用による医薬品・医療機器の薬事申請数

平成23～33年度の累積33件

評価指標(3)：製品化・実用化(出口)における効果

数値目標(3)：関西の医薬品・医療機器の生産額

1.42兆円(平成26年) → 1.64兆円(平成33年)

評価指標(4)：関西のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額

数値目標(4)：1,299億円(平成25年) → 2,809億円(平成33年)

評価指標(5)：関西におけるスマートコミュニティ普及の達成

数値目標(5)-1：関西における電気自動車(PHEV含む)の普及台数（寄与度：33%）

16,285台(平成29年) → 34,941台(平成33年)

数値目標(5)-2：関西における水素の使用量（寄与度：33%）

9,766 t(平成29年度) → 17,284 t(平成33年度)

数値目標(5)-3：関西におけるスマートメーターの普及率（寄与度：33%）

51.1%(平成29年度) → 91.6%(平成33年度)

評価指標(6)：特区支援制度活用によるイノベーション拠点におけるプロジェクト件数

数値目標(6)：平成29～33年度の累積43件

3 特定国際戦略事業の名称

医薬品、医療機器、先端医療技術（再生医療等）、先制医療、バッテリー及びスマートコミュニティを当面のターゲットに、今後、我が国だけでなく、アジア等で大きな課題になる高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提供、市場展開を後押しする仕組みの構築を目指す。これにより、スピード感をもって、我が国経済の再生と震災からの復興に貢献するとともに、我が国やアジア等の医療問題や環境問題を克服し、持続的な発展に寄与する国際競争拠点を形成していくことを目標とする。このための規制の特例措置や税制、財政、金融上の支援措置を活用しながら、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化し、市場化に結びつけるイノベーションを次々に生み出す世界レベルの仕組み「イノベーションプラットフォーム」（※企業や地域単独では解決できない政策課題について、府県域を越えて資源を集中化して取り組むことで、次々にイノベーションを創出することにより実用化・市場化を図っていく仕組み。）を以下のような概要で構築する。

I 研究、開発から実用化へのさらなるスピードアップと、性能評価等による国際競争力の強化

(1) 地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実

(2) 先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築（人材育成含む）

(3) 放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施

- (4) イメージング技術を活用した創薬の高効率化
- (5) SPring-8 を活用した次世代省エネ材料開発・評価
- (6) バッテリー戦略研究センター機能の整備
- (7) スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備

II 多様な産業・製品の最適な組み合わせによる国際競争力の強化

- (1) 医薬品の研究開発促進
- (2) 診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進
- (3) 先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化
- (4) 先制医療等の実現に向けた環境整備・研究開発促進
- (5) イノベーション創出事業
- (6) パッケージ化した医療インフラの提供
- (7) 国際的な医療サービスと医療交流の促進
- (8) 高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信
- (9) 世界No1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成
- (10) 湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進
- (11) けいはんな学研都市での新たな技術実証による新技術の確立と国際市場の獲得
- (12) 次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得
- (13) 事業性を確保した運用によるスマートコミュニティのビジネスモデル構築
- (14) ICTをベースにしたバッテリー・エネルギー関連プロジェクト創出支援
- (15) MICE機能強化と海外プロモーション

III イノベーションを下支えする基盤の強化

- (1) イノベーションを担う人材育成・創出
- (2) 医療機器等事業化促進プラットフォームの構築
- (3) 医療機器・新エネルギー分野等でのものづくり中小企業の参入促進
- (4) 医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化
- (5) クールチェーンの強化とガイドライン化
- (6) 国際物流等事業者誘致によるアジア拠点の形成
- (7) 国内コンテナ貨物の集貨機能の強化
- (8) 港湾コストの低減
- (9) 民の視点からの港湾経営の実現
- (10) 先端産業、物流関連企業等の立地促進による創貨

○特定国際戦略事業名

- ①<<放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
(国際戦略総合特区支援利子補給金、別紙1-5)
- ②<<イメージング技術を活用した創薬の高効率化>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
- ③<<SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
- ④<<スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備>>

- (規制の特例措置(先端的研究開発推進施設整備事業)、別紙1-1)
- ⑤<<医薬品の研究開発促進>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
(国際戦略総合特区支援利子補給金、別紙1-5)
- ⑥<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進及び医療の提供>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
(国際戦略総合特区支援利子補給金、別紙1-5)
- ⑦<<先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
- ⑧<<先制医療等の実現に向けた環境整備・研究開発促進>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
- ⑨<<イノベーション創出事業>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
(国際戦略総合特区支援利子補給金、別紙1-5)
- ⑩<<国際的な医療サービスと医療交流の促進>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
(国際戦略総合特区支援利子補給金、別紙1-5)
- ⑪<<高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
(国際戦略総合特区支援利子補給金、別紙1-5)
- ⑫<<世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
(国際戦略総合特区支援利子補給金、別紙1-5)
- ⑬<<湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進(再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを利用した電力インフラのシステム構築)>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
(国際戦略総合特区支援利子補給金、別紙1-5)
- ⑭<<次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
- ⑮<<医薬品・医療機器等の輸入手続きの電子化・簡素化>>
(規制の特例措置(医薬品等に関する輸入手続きの電子化実証実験事業)、別紙1-1)
- ⑯<<クールチェーンの強化とガイドライン化>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
- ⑰<<国際物流等事業者誘致によるアジア拠点の形成>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
- ⑱<<イノベーションを下支えする基盤の強化(阪神港地区関連事業)>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)
(国際戦略総合特区支援利子補給金、別紙1-5)

4 その他国際戦略総合特区における産業の国際競争力の強化のために必要な事項

i) 一般国際戦略事業について

総合特区の目指す目標を達成するため、特定国際戦略総合特区事業とも連携しながら、以下の取組を行っていく。

- ①<<地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実（PMDA－WEST機能の整備及び治験センター機能の創設）>>
（医療施設運営費等補助金 別紙1－4）
（医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金 別紙1－4）
- ②<<先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築>>
<<イノベーションを担う人材育成・創出>>
（医薬品等審査迅速化事業費補助金（革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業 別紙1－4）
- ③<<放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施>>
（科学技術試験研究委託費 別紙1－4）
- ④<<バッテリー戦略研究センター機能の整備>>
（先導的都市環境形成促進事業 別紙1－4）
- ⑤<<湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進>>
（先導的都市環境形成促進事業 別紙1－4）
（スマートコミュニティ構想普及支援事業 別紙1－4）
（地球温暖化対策技術開発・実証研究事業 別紙1－4）
- ⑥<<医薬品の研究開発促進>>
（創薬等支援技術基盤プラットフォーム事業 別紙1－4）
- ⑦<<医薬品の研究開発促進>>
（最先端研究基盤事業 別紙1－4）
- ⑧<<医薬品の研究開発促進>>
（イノベーション拠点立地推進事業 別紙1－4）
（地域新成長産業創出促進事業費補助金（戦略産業支援のための基盤整備事業） 別紙1－4）
- ⑨<<医薬品の研究開発促進>>
（個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発 別紙1－4）
- ⑩<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進>>
（課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間での連携支援事業 別紙1－4）
（医工連携事業化推進事業 別紙1－4）
- ⑪<<パッケージ化した医療インフラの提供>>
（課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間での連携支援事業 別紙1－4）
- ⑫<<医療機器等事業化促進プラットフォームの構築>>
（課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間での連携支援事業 別紙1－4）
（課題解決型医療機器等開発事業 別紙1－4）
（医工連携事業化推進事業 別紙1－4）
- ⑬<<先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化>>
（医工連携事業化推進事業 別紙1－4）
（厚生労働科学研究委託費・医療技術実用化総合研究事業 別紙1－4）

(国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金 別紙1-4)

- ⑭ <<次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得>>
(次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金 別紙1-4)
- ⑮ <<医療機器・新エネルギー分野等でのものづくり中小企業の参入促進>>
(成長産業・企業立地促進等事業費補助金 別紙1-4)
- ⑯ <<国内コンテナ貨物の集貨機能の強化>>
(国際コンテナ戦略港湾リーダー機能強化事業 別紙1-4)
- ⑰ <<港湾コストの低減>>
(港湾整備事業 別紙1-4)

ii) その他必要な事項

- ア) 地域において講ずる措置 (別紙1-9)
- イ) 国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった主な措置及び協議の状況

・ PMDA-WEST機能の整備

・ 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 出張所の設置による優先相談・審査の実施

本特区における「PMDA-WEST」の設置に係る提案が実現。また、その早期実現のための総合特区推進調整費の活用も認められたことにより、平成25年10月に「独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部」(PMDA関西支部)が関西地区(うめきた)に設置された。

同支部の実施業務については、PMDA(東京)と分割する形で実現可能な業務として、「薬事戦略相談」及び「GMP実地調査」とされた。

・ 高度医療に関する権限委譲

・ ヒト幹細胞を用いた臨床研究の実施にかかる手続の特例

地域において、中央IRBのような体制構築ができるか検討を行うとともに、厚生労働省は、その結果も踏まえつつ特区における審査委員会実施のための枠組みや工夫の余地などについて検討を行うものとして、当該権限の委譲等の実現の可否も含め、双方の合意の下、引き続き協議していくこととなった。今後、地域においては、提案の実現を目指して、再生医療等の分野において特区内の大学・研究機関等が協働した中央IRBのような仕組みの構築に取り組んでいく。

・ 薬事承認を受けていない院内合成PET薬剤の譲渡許可

協議を行うことにより、現行法令体系においても、譲渡元の医療従事者が譲渡先での身分を併せ持つ形など、譲渡先の医療従事者が薬剤を合成することが明確になる形態をとることにより、提案は実施可能となった。

さらに、対象医療機関の拡大等に対応する方策について協議したところ、再生・細胞医療に関する通知における複数の医療機関において共同で再生・細胞医療を実施する場合の要件と同様の要件を満たすものであれば、院内合成PET薬剤の譲渡を行うことは差し支えないとの見解が得られた。今後、指定自治体においては、「同様の要件」について、実施体制等、具体的な内容について検討を進め、引き続き協議を行う。

- ・ **設備共用受電下における全量買取用太陽光発電電力を災害時に限り需要家に融通できるような制度の創設**

協議を行うことにより、設備共用受電下における全量買取及び災害時の電力融通について現行法令上対応可能となった。今後、指定自治体においては、提案の実現を目指して、関係事業者と協議しつつ、蓄電池やメガソーラー等を活用した安価で安定的な新しい電力供給システムの構築に取り組んでいく。

- ・ **医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化、簡素化のための手続きの特例**

関西・西日本地域のライフサイエンス分野の研究・開発・生産に必要な輸入手続きの迅速化と円滑化を図るとともに、関西国際空港におけるライフサイエンス貨物の取扱機能の向上を図ることを目的に、国際戦略総合特区の枠組みの下、国の電子申請システムが実現するまでの間の実証実験事業として実施した。

第一弾として、平成25年3月11日から平成26年11月24日まで、日本国内で承認等されていない医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器を輸入する際、通関時に必要な「薬監証明」を対象に実証事業を行った。

また、「輸入届」、「輸出届」、「薬監証明」について、国が平成26年11月25日から稼働開始した「NACCSにおける医薬品等輸出入手続き関連業務機能」（以下「NACCS医薬品関連機能」）の開発に際し、国と関西国際空港地域拠点協議会による「NACCS医薬品関連機能開発事業」の共同実施に関する合意に基づき、平成26年10月14日から17日までの4日間オンラインでの「NACCS医薬品関連機能」の稼働試験に協力し、新システムの不具合などの洗い出しを行うことで、システムの全国での円滑な稼働開始に貢献した。

これにより、全国で「輸入届」、「輸出届」、「薬監証明」の電子申請手続きが実現し、企業が各申請手続きに要する時間が大幅に短縮された。

- ・ **航空機によるPET薬剤輸送規制の緩和**

小型の航空機による効率的な輸送が行えるよう、航空法令の緩和について協議したところ、貨物室内に積載し必要な距離を確保すること等の基準に適合することにより、小型機による輸送について、現行法令上対応可能なことが明らかになった。

- ・ **薬事承認申請における審査基準の明確化**

審査期間の短縮が図られるよう、薬事承認に必要な要件・データ等の範囲の明確化について協議したところ、医薬品医療機器総合機構が実施している薬事戦略相談等を活用することで、審査上考慮される事項等が判明することから、現行法令上対応可能なことが明らかになった。

- ・ **一変承認申請が不要となる申請者責任の軽微変更対象範囲の拡大**

改善された製品の早期市場展開が行えるよう、軽微変更に対する基本要件の明確化と対象範囲の拡大について協議したところ、医薬品医療機器総合機構が実施している薬事戦略相談

等を活用することで、変更申請の対象範囲や必要な要件が判明することから、現行法令上対応可能なことが明らかになった。

- ・ **薬事承認申請における性能審査と安全性審査の分離**

審査期間の短縮が図られるよう、性能審査と安全性審査の時期の分離について協議したところ、医薬品医療機器総合機構が実施している事前評価制度を活用することで、性能審査、安全性審査それぞれに必要なデータが揃った段階で順次評価され、申請手順の合理化及び承認審査の前倒しに繋がることから、現行法令上対応可能なことが明らかになった。

- ・ **ヒト幹細胞等の調製段階における安全対策等の特例**

臨床研究において、患者ごとのヒト幹細胞の培養が効率的に行えるよう、「同一培養装置」の範囲の緩和について協議したところ、ヒト幹細胞等を適切にコンタミネーションがないよう管理されていることを条件として、異なる時期に同一培養装置を用いることについて、現行法令上対応可能なことが明らかになった。なお、現行法令上不可と解釈している関係機関が多数あることが想定されることから、国に対して、通知等による周知をお願いしている。

- ・ **ヒト又は動物由来成分を原料として製造される医薬品等の品質及び安全性確保について**

治験において、患者ごとのヒト幹細胞の培養が効率的に行えるよう、複数のドナーからのヒト幹細胞の同一室内での培養について協議したところ、品質及び安全性確保の観点からその妥当性を説明し、根拠を示すことで対応可能なことが明らかになった。なお、技術的事項となるため、医薬品医療機器総合機構と個別に相談することとなっている。臨床研究（「ヒト幹細胞等を用いる臨床研究に関する指針」）においては、既に「ヒト幹細胞等を適切にコンタミネーションがないよう管理されていれば、異なる時期に同一培養装置を用いることについては、差し支えない。」との解釈が示されていることから、治験段階においても同様のことが実現できるようお願いしている。

- ・ **埠頭株が実施する上物、荷役機械等整備資金の国からの直接貸し付けについて**

埠頭株式会社が行う埠頭の建設に係る資金については、「港湾法」又は「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく無利子借入金等により調達している。

埠頭株式会社の前身である埠頭公社に対しては、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」による改正前の「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」に基づく無利子貸付金が、無担保で直接貸し付けられていた。一方、埠頭株式会社に対しては、港湾管理者を経由した転貸債となり、かつ担保提供が義務づけられるなど貸付条件が悪化し、埠頭株式会社の負担によりターミナルリース料の低減が図れない状況にあったところである。

このため、「港湾法」及び「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく無利子貸付及び転貸債について、国から埠頭株式会社に直接貸付を行うこと又は無利子貸付金に係る担保提供義務を適用除外とすることが必要であるとの協議を続けてきたところ、国土交通省より、無利子貸付金に係る担保提供義務を適用除外とするために必要な特例を法制度上措置する

ことが明示された。

- ・ **ヒト幹細胞を用いた先進医療の実施にかかる審査・承認の一括化の特例**

- ・ **ヒト幹細胞を用いた医療の実施にかかる薬事法審査・承認の一括化の特例**

事業化までのスピードアップを図るため、医療機器や医薬品を併用したヒト幹細胞を用いた治療について、先進医療技術審査部会及び薬事法における審査・承認を一括して行えるよう協議したところ、先進医療技術審査部会では医療機器、医薬品の区別なく案件ごとに審査・承認を行っていることが明らかになったほか、薬事法における審査・承認についても（独）医薬品医療機器総合機構（PMDA）が実施している薬事戦略相談事業等の相談事業を活用することにより、薬事審査の手続きが迅速化できるとの見解が示された。

- ・ **大型医療機器の現地での改造、出荷可否の決定、表示の規制緩和**

容易に移動・設置が困難な大型医療機器で、現地での改造、出荷可否の決定、表示を行っても問題がないと考えられる場合については、製造業の許可のない現地においても、これら行為を認めるよう協議したところ、許可を受けた製造所以外の場所での製造行為であっても、承認書に医療機関などで行う製造行為について規定されており、また製造及び出荷判定に関する手順書に当該手順が記載され、かつそれによっても製品の品質が保証されているかぎりにおいて、製造業者が製造所外で製造行為の一部を行うことについて認めていることが明らかになった。また、過去の類似案件として、レーシック用の医療機器（総重量が1t超の大型医療機器）について、ソフトウェアをバージョンアップした製品について一部変更が承認された際に、過去に医療機関に販売された数台の同医療機器のソフトウェアのバージョンアップを医療機関にて実施することを認めた事例が示された。

- ・ **PET 検査用医薬品を効率的に供給するための制度の構築**

有効期間が極端に短いという特性を有する放射性医薬品（PET 検査用医薬品）の効率的な供給の実施について協議したところ、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」第12条における考え方として、製品の特性に応じた試験検査項目の設定や、出荷後において試験検査結果が不適合と判明した製品の販売を中止する体制が構築されているなど、適切な製品の供給に関する措置が講じられている場合には、製造事業者等が一部の試験検査結果が判明する時点より前に放射性医薬品を出荷することが可能であるとの見解が示された。

（別紙） 関西イノベーション国際戦略総合特区における留保条件への対応

別紙 1-1 <規制の特例措置（医薬品等に関する輸出入手続きの電子化実証実験事業）>

1 特定国際戦略事業の名称

<<医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化>>

（規制の特例措置（医薬品等に関する輸出入手続きの電子化実証実験事業））

2 当該特別の措置を受けようとする者

大阪税関関西国際空港税関支署（以下、「関空税関」という。）を通じて医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器（以下、「医薬品等」という。）を輸入する者。

但し、対象者の詳細については以下のとおり。

3 特定国際戦略事業の内容

① 趣旨

関西・西日本地域のライフサイエンス分野の研究・開発・生産に必要な輸出入手続きの迅速化と円滑化を図るとともに、関西国際空港におけるライフサイエンス貨物の取扱機能の向上を図ることを目的に、国際戦略総合特区の枠組みの下、国の電子申請システムが実現するまでの間の実証実験事業として位置づけ、国が必要な制度改正を行い、地元が特区事業として実施する。

② 事業概要

現在、紙ベースで取り扱われている医薬品等の輸入、輸出手続きに関して、関西国際空港で取り扱う貨物を対象に、「薬監証明」、「輸入届」、「輸出届」の電子化を目指すものである。

当初段階では、日本国内で承認等されていない医薬品等を輸入する際、通関時に必要な「薬監証明」を対象に、輸入者がインターネット等を用いて、近畿厚生局に申請し、その確認を電子的に得るとともに、当該情報を関空税関において、電子的に閲覧できる仕組みを構築する。

なお、本実験の成果は、現在、国が検討を進めている電子申請システムの検討にフィードバックし、その全国的な展開を支援していく。

③ 事業に関与する主体

関西イノベーション国際戦略総合特区 関西国際空港地域拠点協議会

なお、上記協議会の中に実験委員会（仮称）を設置し、運営実務を担う予定。

④ 事業が行われる区域

関西国際空港地区

⑤ 基本的な役割分担と連携

国は、実証実験に必要な制度改正と電子化に即した審査事務等を行う。

地元は、近畿厚生局及び大阪税関、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）等関係機関との密接な連携のもと、実証実験を計画し、新たな電子サービスを提供する。

なお、実証実験の円滑な実施・運営を図るほか、実験終了後において、利用者が国のシステムに円滑に移行できるよう、両者は緊密に連携、協力する。

⑥ 段階的拡充

当初段階においては、臨床試験（薬事法第80条の2第2項の規定に基づき治験計画届書が提出されている場合を除く。）、試験研究・社内見本、社員訓練、展示に使用することを目的として医薬品等を輸入するための「薬監証明」を対象とする。なお、上記目的以外の薬監証明については、運営の習熟度を踏まえながら、ニーズ、課題を見極めた上で、段階的な拡充を検討する。

また、「輸入届」、「輸出届」については、引き続き、国及びPMDA等の関係機関との協議を進め、必要な制度改正が整い次第、電子化を進める。なお、費用が見込額を上回った場合、あるいは十分な実験期間が確保できない場合等は、適宜、必要な見直しを行う。

⑦ 事業の実施期間

テスト運用期間 平成25年3月11日～平成25年3月末

本格運用期間 平成25年4月1日～平成26年9月末（見込み）

※国の電子申請システムの目標時期を考慮し、実験期間を上記のとおり設定。万一、国システムの導入が遅れた場合などは、利用者ニーズを踏まえ、期間延長について検討する。

⑧ 事業により実現される行為や整備される施設等の詳細

「薬監証明」を対象に、輸入者はインターネット等を用いて、近畿厚生局に申請し、その確認を電子的に得ることができ、かつ、関空税関において電子的に当該情報の閲覧がなされることで、通関の際の確認を受けることが可能となる。

4 当該特別の措置の内容

主な措置と機能

電子化にあたっては、以下のとおり、「医薬品等輸入監視要領」（平成22年12月27日付 薬食発1227第7号 厚生労働省医薬食品局長通知「医薬品等輸入監視要領の改正について」別添）及び「薬事法又は毒物及び劇物取締法に係る医薬品等の通関の際における取扱要領」（平成22年12月27日付 薬食発1227第6号 厚生労働省医薬食品局長通知「医薬品等輸入監視協力方依頼について」別添）等について、国において必要な措置をとるとともに、地元においても必要な機能を確保する。

なお、より良い実証実験を進める観点から、国と地方は連携、協力し、適宜、必要な見直しや項目追加を検討する。

【利用者側】

- 1) システムの利用者（輸入者及び代理事業者）は、一定の条件のもと、事前登録した者とする（各利用者に申請者IDを付与する）。
- 2) 輸入者は、申請者IDとパスワードでシステムにアクセスし、電子手続きを行う。
- 3) 代理事業者は、申請者IDとパスワードでシステムにアクセスし、輸入者から提供された輸入者の申請者IDを使用して電子手続きを代行する。
- 4) 全ての押印、紙資料は不要とする。ただし、事前の登録手続きを除く。
- 5) 重複項目等を整理し、審査項目を必要最小限とする。
- 6) 必要入力事項は、輸入報告書の記載項目とし、その他の資料はファイル添付し、提出するこ

とができる。

- 7) 添付資料中の重複項目は「輸入報告書に同じ」と省略することができる。
- 8) 試験研究計画書及び臨床試験計画書の構造式を省略できる。ただし、国が必要と判断とした場合は、追加要求することができる。

など

【近畿厚生局側】

- 1) 最新の申請・審査状況を一覧表示する。
- 2) 専用端末を配備し、複数の資料を同時に閲覧できるようにする。
- 3) 申請者への差戻しの際等に用いるコメント欄を準備する。
- 4) その他審査事務を円滑に行えるよう、表示方法等に工夫を凝らす。
- 5) 検索機能と統計機能を設け、結果をCSV出力可能とする。
- 6) 他の申請案件とのバランスに配慮しつつ、円滑な審査事務に努める。

など

【関空税関側】

- 1) 最新の承認状況を一覧表示する。
- 2) 専用端末を2フロアに配備し、複数の資料を同時に閲覧できるようにする。
- 3) その他確認作業を円滑に行えるよう、表示方法等に工夫を凝らす。
- 4) 必要な検索機能を設ける。

など

別紙 1-1 <規制の特例措置（先端的研究開発推進施設整備事業）>

1 特定国際戦略事業の名称

<<スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備>>
(規制の特例措置（先端的研究開発推進施設整備事業）)

2 当該特別の措置を受けようとする者

京都府

3 特定国際戦略事業の内容

① 事業概要

京都府が、厚生労働省から旧「私のしごと館」の譲与を受け、関西が取り組む政策課題である「国際競争力の向上のためのイノベーションプラットフォームの構築」を目指し、他地区の拠点とも連携しながら、関西イノベーション国際戦略総合特区のターゲットであるスマートコミュニティ分野を軸として、国際競争力の強化、国際市場の獲得につながる共同研究等の集積を図り、イノベーション創出を強力に推進するための中核となる国際的なオープンイノベーション拠点として整備する。

② 事業に関与する主体

京都府、京都大学その他の大学・研究機関等

③ 事業が行われる区域

関西文化学術研究都市「精華・西木津地区」内、旧「私のしごと館」

〔京都府木津川市木津川台9丁目6番 及び
京都府相楽郡精華町精華台7丁目5-1〕

④ 事業の実施期間

◆旧「私のしごと館」の厚生労働省から京都府への譲与

・・・平成26年4月1日

◆けいはんなオープンイノベーション拠点の整備

・・・平成26年度から複数年度（京都府への譲与後、速やかに事業に着手）

⑤ 事業により実施される行為や整備される施設等の詳細

◆拠点における共同研究等の推進

エネルギー・健康医療・食糧・インフラ・教育・文化等が組み合わさった複合的な社会システムであるスマートコミュニティの形成に係る以下の領域について共同研究等を実施する。

○スマートライフ&エネルギー（次世代型健康医療・エネルギー）

環境・エネルギーのみならず、地域住民の健康づくり（ヘルスケア、ライフイノベーション）

支援までを視野に入れた、安心・安全に支えられた健やかな生涯（スマートライフ）を形成する研究

○スマートアグリ（次世代農業・食糧）

京都大学附属農場、立地企業等との連携による先端技術を取り入れた高品質作物栽培技術

（次世代型植物工場）の開発、機能性食品への応用等、日本固有の強みを活かす農業と健康長寿社会の形成に資する研究

○スマートカルチャー&エデュケーション（次世代型文化・教育）

博物館等との連携による蓄積された文化(学術)資産等「モノづくり」の保存・継承やアーカイブ化、地域のコンテンツを活用した教育による人材育成等、科学技術と文化の融合と未来社会への新たな価値の創造に資する研究

◆共同研究等を支える機能整備と実施施策

拠点で展開する共同研究等をサポートする機能について、研究者等のニーズ等を踏まえハード・ソフト両面にわたり順次整備する。主なものは以下のとおり。

<ハード>

- 共同研究等の使途に供するための施設改修
- 共同研究等から産み出された成果等を実用化等につなげるためのインキュベーター施設の整備
- 機密保持にも配慮した共同研究スペース（オープンラボ）の整備
- 研究・実証成果の展示・発信や研究・実証活動を公開する施設の整備
- 著名な外国人研究者等を招聘するための宿泊機能等の整備
- 女性研究者が安心して研究等に従事できる環境の整備

<ソフト>

- 大学・研究機関等と連携した試作機能や知財マネジメント機能の整備
- リサーチアドミニストレーター等のバックアップ人材の配置
- 学生やポストドクを含む若手研究者のスキルアップのための最先端研究等の体験プログラムの実施
- 国内の若手研究者へのプロモーションや若手利用枠の導入、称号の付与等のインセンティブ（報奨）の提供

<その他>

- 拠点の国際化に向けた学会の誘致や国際会議等の開催
- 他の研究拠点等とのネットワーク機能の整備
- 国内外の研究者、研究機関等を拠点に誘引するための効果的な情報発信

◆管理運営体制の整備

京都府が施設管理を行い、産学公連携によるコンソーシアムにより運営する。

4 当該特別の措置の内容

◆国有財産法・財政法の特例

国の財産は、法律に基づく場合を除くほか、適正な対価なくしてこれを譲渡してはならないことが財政法第9条第1項で定められているが、平成25年6月21日付けで「総合特別区域法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、同法第12条第2項第1号に規定する特定国際戦略事業として、自治体が「先端的研究開発推進施設整備事業」に供する場合は、下記の一定の条件を満たす建物等について、国から譲与を受けることが可能となった。

<法律に定める要件>

- 一 当該建物等の売却につき買受人がないこと、又は売却しても買受人がないことが明らかであること。
- 二 当該建物及びその附帯施設の解体並びに当該解体に伴い生じた廃棄物の撤去に要する費用が当該敷地の価格（当該建物及びその附帯施設が存しないものとして類地の時価を考慮して算定した価格をいう。）を超えると見込まれること。
- 三 当該建物等の価格（時価によって算定した価格をいう。）に比し、その維持及び保存を行うた

めに多額の費用を要すること。

◆基本方針別表に定める関係省庁の同意の要件

1 国際戦略総合特別区域計画において、国際戦略総合特別区域において大学その他の研究機関と連携して先端的な研究開発を推進するために必要な施設を整備する事業が定められていること。

対象地域については、研究開発を行う地域として用途制限がかけられた地域であって先端的な研究開発の実績がある地域であること。

2 譲与契約の締結に当たり、次に掲げる事項を盛り込むこと。

①国が指定する期間は、指定された用途に供すること。

②国は指定された用途の履行状況を確認するため、実地調査又は実地監査ができること。

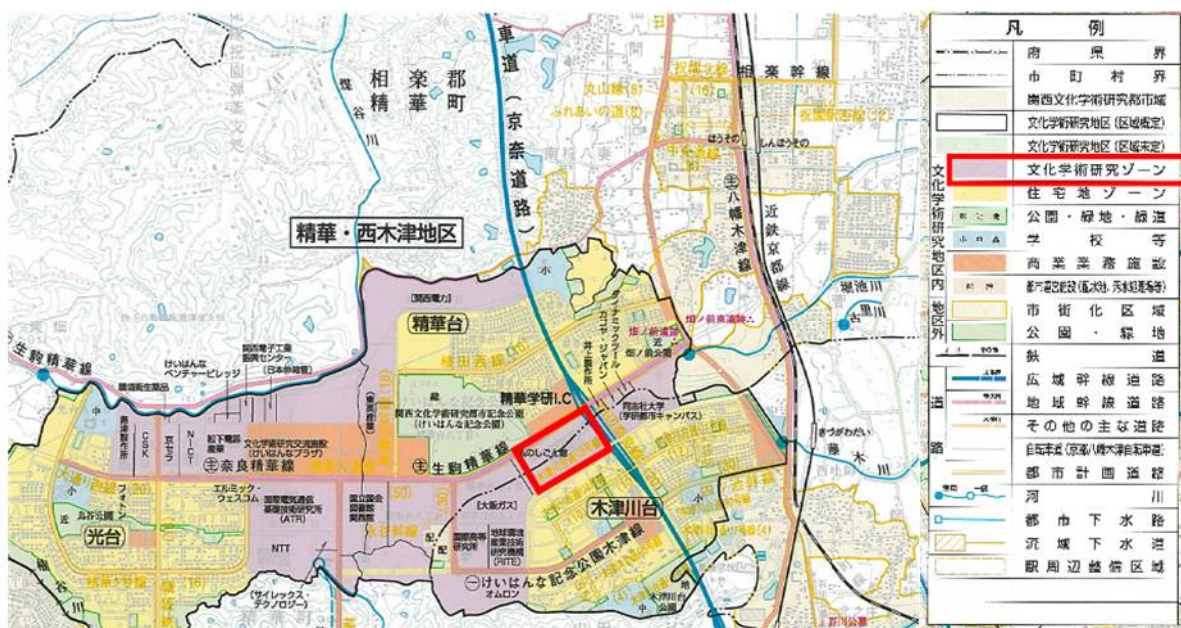
③指定地方公共団体は国際戦略総合特別区域計画に定めた当該事業の実施状況について、第二の5に基づき、適切に評価すること。

④指定地方公共団体が譲与契約に定める義務を履行しない場合には、国は指定地方公共団体に対して適切な措置を講じることができること。

なお、上記に掲げるオープンイノベーション拠点整備については、対象地域が「関西文化学術研究都市(京都府域)の建設に関する計画」で研究開発を行うための地域に位置づけられており、それに基づいて、地元自治体の条例において用途に一定の制限が定められていること、従前から周辺に多くの研究施設が立地し、先端的な研究開発が進められてきており、十分な研究実績があること、平成22年3月の閉館後、二度に渡って入札が実施されたものの買受人がなかったことなど諸情勢を鑑みれば、法律及び基本方針別表に定める「同意の要件1」への適合性は十分にあるものと考えられる。

また、厚生労働省と京都府の間で締結した譲与契約において、基本方針別表の「同意の要件2」に定める各要件を盛り込んでおり、関係省庁の同意の要件は担保されるものである。

【「関西文化学術研究都市(京都府域)の建設に関する計画」に基づく土地利用区分】



別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【1/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社 ジェイテックコーポレーション

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容

株式会社ジェイテックコーポレーションでは、大阪大学の技術をもとに既に世界最高の形状精度を実現した放射光用 X 線集光ミラー及び集光装置の事業化に成功し SPring-8 等国内外の放射光施設で活用されているが、医療・バイオ・エネルギー等放射光利用産業からは、ミラーの更なる高精度化が求められている。こうした要求に応え、世界レベルでの技術的優位性を保持し、医薬品においてイノベーション的な製品の開発などを促進するために必要となるより高精度な X 線集光ミラー製造技術の研究開発を行う。

*放射光施設：放射光（電子を光速近くまで加速した際に発生する強力な電磁波）を用いて、分子レベルの構造を詳細に分析する施設。

*SPring-8：世界最高性能の放射光を生み出すことができる大型放射光施設（兵庫県に立地。同様の能力を有する施設は、他にフランスとアメリカにあるのみ）。SPring-8 により生成される放射光を用いて、大学や企業等のユーザーが、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーや産業利用まで幅広い研究を実施。

*X線集光ミラー：放射光を集めて分析対象にあてるためのミラー。原子の大きさレベルで凹凸の除去が求められる。長尺化するほど多くの光を取り込むことができ、分析の高精度化につながる。

b) 施行規則第 1 条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号

第 2 項第 1 号 放射線療法その他高度な医療の提供に資する医薬品又は医療機器の研究開発又は製造に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む。）

第 3 項第 1 号 微細な炭素繊維に係る技術の研究開発その他ナノテクノロジーの研究開発に関する事業

c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

近年、医療・バイオ・エネルギー分野では、SPring-8 や X 線自由電子レーザー施設『SACLA』等の放射光施設を活用し、より小さい試料での分析、より高精度な分析を行うことで、優れた製品の開発を進めており、分析精度の向上が医薬品や新素材のイノベーションに直結している。

特に、SACLA のようにピークパワーが大きいと、タンパク質を結晶化しないで単分子レベルで分析することができるようになる。例えば膜タンパク質の分析は医薬、創薬には有用であるが、結晶化はきわめて困難であった。SACLA を利用することで、結晶化できなくとも少量のタンパク質での構造解析が可能となり、医薬品の開発に要する時間、費用が大幅に短縮することができる。また、医薬品の標的になる膜タンパク質の解析が進むので、生体内のタンパク質に特異的な医薬品の開発が容易となり、開発の成功率を押し上げると期待される。

この分析をより一層高精度化していくための中核的な技術が放射光X線の集光技術であり、1 m級のX線集光ミラーなどの加工・計測技術の高度化が求められている。

*SACLA：SPring-8に隣接して整備されたX線自由電子レーザー施設。当該施設では、X線をレーザー化することにより、SPring-8よりも詳細かつ瞬間的に原子や分子の動きを解析できる。これにより、例えば、がんやエイズなどの難病に対する特効薬の開発などが見込まれている。

*膜タンパク質：細胞やその内部を膜状に覆っているタンパク質。細胞間や細胞内の情報伝達や物質輸送といった重要な役割を果たしている。医薬品の約半数は、この膜タンパク質に働きかけていることから、新薬開発のためには、膜タンパク質の機能・構造を明らかにすることが必須である。

- d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要
X線ナノ集光ミラーの製造技術の研究開発センター
主な設備：X線ナノ集光ミラー研究開発用の加工及び計測装置 一式
- e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者
上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。
- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域
茨木市彩都やまぶき2-4-35
- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
平成25年9月（特区計画認定後）から事業実施予定

別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【2/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<イメージング技術を活用した創薬の高効率化>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社 ナード研究所

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

- a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容
分子イメージング技術を活用した、PET・SPECT用試薬の研究開発、腫瘍や脳神経領域をターゲットにした新規リガンドの共同開発、臨床研究用GMP対応試薬の合成。
合成技術を活用した、新規物質のデザインや製造プロセス開発などによる医薬品の研究開発促進。
- b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号
第2項第1号 放射線療法その他高度な医療の提供に資する医薬品又は医療機器の研究開発又は製造に関する事業(これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する目標を達成する事業を含む)
- c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

輸入医薬品市場に係る関西の世界シェアについては、2010年の1.2%(1,890億円)を2015年に1.6%(3,300億円)、2025年に2.4%(7,800億円)へと拡大させるとの数値目標を掲げており、当該事業を含む「医薬品の研究開発促進」は、当該数値目標の達成への寄与度を最もレベルの高い25%としている。

分子イメージングは、生物が生きた状態のまま外部から生体内の遺伝子やタンパク質などの様々な分子の挙動を観察する技術であり、この技術の活用により、薬剤の用量測定、薬効評価を通じた創薬開発プロセスの改革が可能となる。またさらに、マイクロドーズ・早期探索的臨床試験へと応用が進めば、化合物選択の歩留まりを高め、新薬開発が効率化され、新薬開発コストの削減と開発期間の短縮が期待される。

本事業では、用量測定や薬効評価に用いられるPET・SPECT用試薬の開発・製造(GMP対応品含む)・販売やマイクロドーズ・早期探索的臨床試験に用いられる開発候補品とその前駆体の開発・製造(GMP対応)を行う神戸研究所を新たに整備し、特区内の理化学研究所・先端医療センターなどの研究機関と連携して医薬品の研究開発促進、イメージング技術を活用した創薬の高効率化を目指して活動する。

併せて、核酸モノマー合成、ペプチド合成などの有機合成技術を活用し、核酸医薬や中枢神経系制御薬の材料となる新規物質の合成や製造プロセス開発に取り組み、医薬品の研究開発の促進に寄与する。

当該事業は、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化し市場化に結びつけ、我が国の国際競争力を強化することに寄与するために必要な事業である。

- d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要
上記a)にかかる建物・実験室設備・機器等一式

- e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者
上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。
- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域
神戸市中央区港島南町5丁目4番1号（下図）



- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
平成 24 年 12 月から事業実施予定

別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【3/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制)

2 当該特別の措置を受けようとする者

A社《企業名非公表》

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

- a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容
大型放射光施設 SPring-8 内の《非公表》に《非公表》一連の設備を設置し、リチウムイオン二次電池、燃料電池などの次世代省エネルギーデバイスに関する製品開発あるいはその材料開発、品質管理及び生産性向上等あらゆる段階で産業界が行う試験・評価を実施する。
- b) 施行規則第 1 条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号
第 1 項第 5 号 先進的な技術を用いたリチウムイオン蓄電池、太陽電池、燃料電池等の電池の研究開発又は製造に関する事業
- c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性
当該特定国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標として、関西のリチウムイオン電池の生産額について、2010 年の 2,300 億円を 2015 年に 5,800 億円、2025 年に 3 兆 8,500 億円へと拡大。
この目標を達成するためには、スマートコミュニティや次世代自動車等の普及の最重要製品であるリチウムイオン二次電池、燃料電池等の次世代電池材料の革新的な製品開発、品質管理及び生産性向上等あらゆる段階で産業界が行う試験・評価を実施することが必要であるが、既存装置のみでは対応できないことから、大型放射光施設 SPring-8・《非公表》に新たに《非公表》を設置することは、目標達成に不可欠な事業実施である。
- d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要
材料の開発にはその材料が機能している状態を観察することが不可欠であるが、《非公表》。作動状態の観察には、《非公表》である放射光の存在が欠かせない。また、《非公表》が重要であることは言うまでもない。これらの要請から《非公表》ための設備を導入する。必要な設備は以下の通り
1) 《非公表》
2) 《非公表》
※ 上記設備においては、24 年度内に事業に供することができない場合があります。
- e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者
上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。
- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域
兵庫県佐用郡佐用町光都 1 丁目 SPring-8 内
- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
平成 24 年上半期から事業実施予定 (平成 25 年 3 月)

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>>【4/15】

- 1 特定国際戦略事業の名称
　　<<医薬品の研究開発促進>>（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

- 2 当該特別の措置を受けようとする者
　　一般財団法人 阪大微生物病研究会
　　株式会社 ジーンデザイン
　　TAOヘルスライフファーマ株式会社
　　株式会社カン研究所
　　千寿製薬株式会社
　　株式会社ペプチド研究所
　　当該特区内に於いてPET薬剤を臨床適用の為に効率良く運営供給する事業体
　　大日本住友製薬株式会社
　　小野薬品工業株式会社
　　JCRファーマ株式会社
　　アース環境サービス株式会社
　　塩野義製薬株式会社
　　日本新薬株式会社
　　その他特区内において医薬品の研究開発促進事業を実施する者

- 3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容
 - a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容
 - (1) 以下の次世代ワクチンの研究開発及び製造に関する事業
　　　新規のアジュバントを加え、少ない投与回数、少ない抗原量で、抵抗性を高める新規ワクチン。マラリア原虫に対するワクチンなど既存のワクチンがなかった感染症の病原体に対するワクチン。子宮頸部がんを発症させるパピローマウイルスなどある種の癌を引き起こすウイルスの感染を予防するワクチン。「経鼻投与型インフルエンザワクチン」「経皮/貼付ワクチン」のような新規の投与ルート
　　　のワクチン。直接の抗原を投与しないDNAワクチン及び遺伝子工学により微生物や培養細胞で生産した抗原を使ったワクチンなど。

 - (2) 低分子医薬品と物性が異なる、以下の新しいタイプの医薬品の研究開発及び製造に関する事業
　　　ペプチド、タンパク質（抗体など）、核酸、生理活性脂質、多糖類及びそれらの複合物などの化学物質を活性成分とする医薬品。

 - (3) 以下の新規創薬技術・知見などを駆使した医薬品の研究開発及び製造に関する事業
　　　患者からのiPS細胞を用いた難病再現系、ゲノム研究で得た知見を活かした標的分子の探索技術、分子イメージング技術、スーパーコンピュータ「京」など計算科学の活用による「臨床予測性向上」、「研究生産性向上」に向けた分子設計技術、シード分子の探索のためのバーチャルスクリーニング、神経変性疾患・がんの再発/転移・難治性免疫疾患における細胞生物学研究や新たな疾患モデルなど。

(4) 以下の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業

癌などの病巣を正確に探り出し手術を可能にする PET 薬剤のような体内に投与する体内診断薬と投与の結果を可視化する画像診断技術及び血液、体液あるいは組織を採取し、遺伝子やたんぱく質の解析から疾患を診断する体外診断薬。

(5) 以下の新技術の活用や既存技術の画期的転用による新製剤の研究開発及び製造に関する事業

既存の医薬品が抱える問題点を解決する付加価値の高い医薬品の開発を可能とするドラッグ・デリバリー・システム (DDS) ※やナノテクノロジーなど新技術を用いた製剤及び既存技術等の画期的転用による製剤。

※ドラッグ・デリバリー・システム (Drug Delivery System、薬物送達システム)：薬物の効果を最大限に発揮させるために理想的な体内動態に制御する技術・システム。必要最小限の薬物を、必要な場所 (臓器、組織等) に必要なとき (タイミング及び期間) に供給することを目的とする。

(6) 国際標準の、あるいは世界に通用する適切な G L P 試験の実施、G C P に基づく臨床試験の実施、GMP に適合した製造、管理並びに品質管理技術の研究開発及びこれらに係る役務の提供等
医薬品の製造承認にあたっては、G L P に基づいた毒性試験や一般薬理試験 (培養細胞実験、動物実験)、G C P に適合した臨床試験 (マイクロドーズ臨床試験などのファースト・イン・ヒューマン試験も含む) を実施し、GMP にしたがって製造 (治験薬は GMP 準拠) を行い、安定的に製品を供給することが求められる。

b) 施行規則第 1 条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号

第 2 項第 1 号 放射線療法その他高度な医療の提供に資する医薬品又は医療機器の研究開発又は製造に関する事業 (これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む。)

c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

関西イノベーション国際戦略特区における、輸入医薬品市場に係る関西の世界シェアについて、2010 年の 1.2% (1,890 億円) を 2015 年に 1.6% (3,300 億円)、2025 年に 2.4% (7,800 億円) へと拡大させるとの数値目標を掲げており、その達成のために、以下のとおり特定国際戦略事業を実施する。なお、「医薬品の研究開発促進」事業は、当該数値目標の達成への寄与度を最もレベルの高い 25%としている。

(1) 次世代ワクチンの研究開発及び製造に関する事業

「医薬品の研究開発促進」事業の中でも、とりわけ当該分野については、生命の安全と健康状態の確保という全人类的な課題に直結するものであり、近年、インフルエンザ等をターゲットとした次世代ワクチンの研究開発に世界的な競争が激しさを増している。こうした背景のもと、日本最先端のワクチン研究を行っている北大阪地区の主要機関を中心とする関西において次世代ワクチンの研究開発などを進め、世界のワクチン市場の獲得を目指す。

(2) 低分子医薬品と物性が異なる、新しいタイプの医薬品 (ペプチド、タンパク質、核酸、生理活性脂質、多糖類及びそれらの複合物などの化学物質を活性成分とする医薬品) の研究開発及び製造

に関する事業

当該事業において、「医薬品の研究開発促進」事業の中でも、抗体医薬を中心とするバイオ医薬品、核酸医薬品などは今後主流になる次世代医薬品と言われている。

現在、大型医薬品の世界売り上げ上位 10 品目のうち 4 品目が抗体医薬などのバイオ医薬品（2007 年現在）で、2014 年で 8 品目がバイオ医薬品と予測され、今後バイオ医薬品が不動の地位になることが予想される。現在の抗体医薬市場は欧米の製薬大手がリードしている状態であるが、世界で上市された核酸医薬品は 2 品目のみで世界の製薬企業が開発途上にあり、日本では製薬企業をはじめ大学やバイオベンチャー企業において研究開発段階にある抗体医薬、核酸医薬の候補品が多数ある。また DDS・検査などの技術が優れていることから、日本は世界における医薬品市場のシェア増大を巻き返すことを十分に狙える位置にいる。

こうした背景のもと、日本最先端のバイオ医薬研究開発を行っている関西の主要機関が中心となり、タンパク質、核酸、ペプチド、生理活性脂質、多糖類及びそれらの複合物の医薬の研究開発、製品化、国内外での販売に必要な品質等に関する試験を行う拠点を整備することは、わが国の医薬品分野の新たな成長のために必要な事業である。

(3) 新規創薬技術を駆使した医薬品の研究開発及び製造に関する事業

低分子医薬品の開発では、標的分子が見出されれば、後はケミカルライブラリーやそれを用いたハイスループットスクリーニング（HTS）、バーチャルスクリーニングなどのスクリーニング技術などの創薬基盤技術で、開発速度を競うことになる。この技術は普及しており、大手企業ほど優位である。したがって、欧米企業に会社規模では劣勢にたたされている日本企業は、標的分子の探索と臨床効果の予測制度を上げる薬理評価モデル等の開発、製剤技術などで競争にいとむ必要がある。標的分子探索では、企業とアカデミアは連携し、患者の iPS 細胞を分化させた細胞、あるいは病巣部の細胞・組織のゲノム解析やプロテオミクスから疾患の原因遺伝子やたんぱく質を解明するべきであり、このことは、新薬開発を飛躍的に向上させる。臨床の予測性が高い薬理モデルの開発は、臨床試験での成功率を高めることができ、さらに新規製剤技術により、製品化の成功確立を引き上げることができる。新規創薬技術を駆使した低分子医薬品などの研究開発、製造及びこれらに付随して必要となる研究・技術開発、役務の提供を行う企業、機関は、関西、全日本の創薬の国際競争力を高めることが出来る。

(4) 新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業

診断薬とは、疾病の診断や臓器の機能検査に用いられる医薬品のことであるが、最近、新薬開発での重要性が増しており、ある分野においてはその同時開発は必須となっている。例えば、臨床開発において、ヒトでの効果を診断薬で評価できるのであれば、客観性が増し、臨床効果を定量化でき、より少ない症例数での治験を可能とし、開発期間の短縮を可能にする。また、治療標的が明確な分子標的薬の開発には、コンパニオン診断薬（患者選択に必要なバイオマーカーを測定する）の開発が不可欠となり、コンパニオン診断薬と新薬の同時承認が珍しいことではなくなった。もし、規制当局の認可を受けるコンパニオン診断薬を商品化するには長期の研究期間（5 から 6 年ほど）が必要なので、理想的には前臨床試験の段階で、患者選択に必要なバイオマーカーの情報が製薬企業から診断薬企業に開示される必要がある。体外診断薬の開発力は、新薬開発のスピードアップと成功率を高めることになる。

(5) 新技術の活用や既存技術の画期的転用によるDDSを含む新製剤の研究開発及び製造に関する事業

新製剤の開発は、既存の薬物の欠点（短い体内半減期、毒性、難吸収不安定な物性など）を克服し新薬の開発に匹敵する効果を持つ。また、新薬の開発においても、新規の製剤技術によって、その開発速度を上げたり、停滞した開発を前に進めることが出来る場合がある。新製剤の技術の一つにDDSがあるが、細胞内に入れない核酸医薬やペプチドの細胞内へのデリバリーを可能とするなど、製剤技術の中でも、新薬を生み出す可能性が高い技術として考えられている。

たとえば、難治性希少疾患であるライソゾーム病については、国外企業が創出したバイオ医薬品が既に上市されているが、これらの医薬品には、①血液脳関門を通過できないため中枢神経系症状に対する効果が期待できないこと、②骨・筋肉・心臓・腎臓など標的となるべき組織や臓器への移行性が低いことなど、DDSの同時開発の課題が残されている。

高度なDDS技術は、実現すれば様々な医薬品への応用が可能となることから、世界の製薬企業がその研究開発を推進しており、当該事業による医薬品開発をいち早く成功させることは、世界における高い競争力を生むものである。

(6) 国際標準の、あるいは世界に通用する適切なGLP試験の実施、GCPに基づく臨床試験の実施、

GMPに適合した製造、管理並びに品質管理技術の研究開発及びこれらに係る役務の提供等
医薬品が製造承認をうけるためには、GLP、GCP、GMPにそれぞれ基づいて、毒性試験・一般薬理試験など、臨床試験、原薬・製剤の製造をなさなくてはならない。医療にイノベーションを起こすような新薬の開発には、毒性評価や臨床の有効性評価に最新の、あるいは新規の技術・知見が必要である。これらを行う、支援するCROなどの機関は新薬創出に大きな役割りを果たす。また、規格どおりに製造され、かつ品質が確保されなくてはならない。そのため、製造工程において、適切な製造管理及び品質管理（GMP適合）を行う必要があるが、新規の医薬品の製造には、これまでになかった様々な新規技術を開発し、応用する必要があるが、GMPに沿うことが難しい場合が多い。このような局面の開発を支援する企業はイノベティブな製品の最後の段階で非常に重要な役割を果たす。

d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要

革新的創薬の研究開発、製造及びこれらに必要な研究・技術開発、役務の提供等に係る建物、建物附属設備、構築物、実験用等機器・設備等一式

e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者

2 「当該特別の措置を受けようとする者」に同じ

f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域

(1) 次世代ワクチンの研究開発及び製造に関する事業

豊中市二葉町3丁目1番1号

吹田市山田丘3-1 大阪大学微生物病研究所南館（8階、9階フロア）

(2) 低分子医薬品と物性が異なる、以下の新しいタイプの医薬品の研究開発及び製造に関する事業

京都市の区域のうち、下京区七条御所ノ内南町（81番に限る）及び南区吉祥院西ノ庄門口町（8

番1、10番1、14番、15番及び17番2に限る)

大阪市東成区神路1丁目15番26号(城東工場)

茨木市彩都あさぎ7丁目③画地

茨木市彩都あさぎ7丁目2番9号(彩都ライフサイエンスパーク内⑧画地)

大阪府三島郡島本町桜井3丁目1番1号(水無瀬研究所)

(3) 新規創薬技術を駆使した医薬品の研究開発及び製造に関する事業

京都市の区域のうち、下京区七条御所ノ内南町(81番に限る)及び南区吉祥院西ノ庄門口町(8番1、10番1、14番、15番及び17番2に限る)

大阪市此花区春日出中3丁目1番98号(大阪研究所)

大阪市東成区神路1丁目15番26号(城東工場)

豊中市二葉町3丁目1番1号

吹田市江の木町33番94号(総合研究所)

大阪府三島郡島本町桜井3丁目1番1号(水無瀬研究所)

神戸市中央区港島南町一丁目5番地4号(神戸臨床研究情報センター内)

神戸市中央区港島南町一丁目5番5号(神戸バイオメディカル創造センター内)

神戸市中央区港島南町二丁目2番(先端医療センター内)

神戸市中央区港島南町6丁目

神戸市中央区港島南町6丁目7番6号(神戸ハイブリッドビジネスセンター内)

(4) 新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業

彩都ライフサイエンスパーク内または彩都西部施設導入地区内(大阪府茨木市)

(5) 新技術の活用や既存技術の画期的転用によるDDSを含む新製剤の研究開発及び製造に関する事業

神戸市西区室谷2丁目2番10号

(6) 国際標準の、あるいは世界に通用する適切なGLP試験の実施、GCPに基づく臨床試験の実施、GMPに適合した製造、管理並びに品質管理技術の研究開発及びこれらに係る役務の提供等
茨木市彩都あさぎ7丁目(北部大阪都市計画事業国際文化公園都市特定土地地区画整理事業区域内)

その他特区内において医薬品の研究開発促進事業者が事業を行う区域

(別添3、別添地図)

g) 当該特定国際戦略事業の実施時期

(1) 次世代ワクチンの研究開発及び製造に関する事業

平成25年4月から事業実施予定

(2) 低分子医薬品と物性が異なる、以下の新しいタイプの医薬品の研究開発及び製造に関する事業

平成24年9月(特区計画認定後)から事業開始

(3) 新規創薬技術を駆使した医薬品の研究開発及び製造に関する事業

平成24年4月から事業実施

(4) 新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業

平成 25 年 3 月から事業実施予定

(5) 新技術の活用や既存技術の画期的転用による DDS を含む新製剤の研究開発及び製造に関する事業

平成 25 年 7 月から事業実施予定

(6) 国際標準の、あるいは世界に通用する適切な GLP 試験の実施、GCP に基づく臨床試験の実施、

GMP に適合した製造、管理並びに品質管理技術の研究開発及びこれらに係る役務の提供等

平成 25 年 9 月（特区計画認定後）から事業実施予定

別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【5/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進及び医療の提供>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制)

2 当該特別の措置を受けようとする者

三菱電機株式会社

当該特区内に於いて、医療機器や医療関連産業の振興に資する拠点の整備・運営を実施する事業者

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容

(1) 医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証

循環器疾患や感覚器疾患、糖尿病、高血圧症などの生活習慣病患者の症状悪化を防ぐためには、日常生活における経時的なモニタリングが課題となっている。

バイタルデータは、脈波、血圧、血中酸素濃度血中ヘモグロビン数、心電計、体温、歩行速度など多くの情報を経時的に同時に測定しても、大気汚染度合、気温、人や車の混雑状況、部屋の照明状態、所在する位置など環境によって変化することが考えられるため、周りの環境も含めたセンシングいわゆる街全体にあるセンサーと個人のデータを融合させ、これらをクラウドコンピューターでデータベース化し、患者の健康状態を観察・評価し、病状の悪化を防ぐことができる。

そのため、本事業では、当該特区内に於いて医療機器や医療関連産業の振興に資する拠点の整備・運営を実施する事業者は、個人のバイタルデータと環境状況のデータセンシングができる最先端技術のセンサーフュージョンを利用し、生活習慣病患者の症状悪化防止から診療まで幅広く役立つ最先端医療健康維持デバイスおよびシステムの開発を行う。また得られる個別データの個人情報取り扱いの整備など、医療法上の規制緩和及び規制強化のための実証実験などの支援を行う。

また、循環器領域における人工心臓など高度な先端医療機器の海外展開、開発に向け、環境に対応したセンシング技術を利用して、インプラントされた人工心臓やペース・メーカーなどを常時モニタリング、リモートメンテナンスできるシステムの開発を行う。

(2) 粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業

高度X線療法(IMRT等)よりも、がん病巣への線量集中性が高く、正常細胞への被曝が少ないことから、治療効果が高く、且つ優れた患者QOL(生活の質)を誇る粒子線治療装置(陽子線・重粒子線の2種)については、全国各地及びアジア各地、更には欧米で複数の導入計画が同時並行的に進展している。こうした中、医療現場のニーズに的確に応えるため、三菱電機株では、粒子線治療装置(陽子・炭素線(重粒子線の一種))を国内8か所の医療施設に納入し、各医療施設では着実に治療実績を積み重ねている。

当該特定国際戦略事業においては、粒子線治療装置の小型化を行い、設置面積や建屋の縮小化を図り、建設費を低減させることで民間病院や都市部の病院への導入を促進する。そして、当該医療施設では、先進医療たる粒子線治療を提供する。また、当該医療施設において積み上げた治療実績を分析し、適応臓器の拡大や粒子線照射の高精度化、治療期間の短縮化(数日間で切らずにがんを

治療)等に関する更なる技術開発を進める。

b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号

第2項第1号 放射線療法その他高度な医療の提供に資する医薬品又は医療機器の研究開発又は製造に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む。）

第2項第5号 情報通信技術を利用して行われる診療に係るシステムその他の医療に関する情報システムの研究開発に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む。）

第2項第6号 高度な医療を提供する医療施設又は医療設備（次号及び第八号において「高度医療施設等」という。）の整備又は運営に関する事業

c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

当該特定国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標として、関西の医療機器の輸出を増加させ、2010年の660億円を2015年に1,200億円、2025年に2,800億円へと拡大することを掲げている。

先進医療機器分野や医療関連・周辺産業への企業参入および特区内集積を図り、関西が掲げる、関西からの医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増させるという目標に寄与するとともに、国際競争力強化へつなげる。

(1) 医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証

本事業では、センサー技術といったロボットテクノロジーを核とした、医工・看工連携により、日本が世界に誇る先進医療技術及び周辺サービスの開発を促進し海外に展開することをめざし、医療・健康機器やシステムの開発などを支援する。これにより、国内外において、医療技術の進歩に資する資本投入や技術開発が促進され、医療機器及び医療関連・周辺サービスの新たなビジネスモデルを開拓することができる。

また、医療情報の共有化を行うための、医療生活データベースの構築を支援することで、医療のエビデンスを元にした未来型デジタルヘルス機器の商品化や個別化医療を推進する検査、健診キットの商品化を促進するほか、センサーフュージョンによる新たな機器や医療生活クラウドによる情報サービスなど新規のマーケットを開拓することが期待される。

(2) 粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業

事業者が新たに開発する本件技術を薬事手続等の加速化により早期に製品化し市場展開を図るとともに当該装置を導入した医療施設による粒子線治療を広く展開することにより、国内及びアジア地域等世界中のがん患者に対する先進的医療の普及を促進することができ、国際競争力の向上に大きく寄与できる。

また、当該特定国際戦略事業を通じて開発が進められる本件技術は、粒子線治療装置のグローバル・スタンダードモデルとなり得る多くの要素技術が含まれていることから、特区指定に基づく規制の特例措置により高効率かつ高精度の次世代照射等の技術開発が促進され、高い技術力の標準

化・規格化による国際市場での優位性が確立できる。

さらに、事業者製品を使用する治療実績豊富な医療機関（兵庫県立粒子線医療センター等）における専門性の高い治療技術ノウハウと本件開発技術を搭載する治療装置とを組み合わせることにより、位置決め精度向上や呼吸により動く臓器（肺・肝臓・胆嚢・膵臓など）への照射時間短縮、線量分布精度向上などの課題がクリアされ、患者スルーット向上や信頼性確保を図ることができ、世界各地における最先端医療機器の国際展開に貢献できる。

例えば、大阪府では、シンクロトロンと照射装置の小型化により実現した世界最小の重粒子線治療装置を備えた施設を整備し、治療行為を行うとともに、スキヤニング照射法や新たな呼吸同期システムの導入といった重粒子線照射の高精度化等の研究開発もすすめ、複雑ながんの病巣への照射、正常組織への照射の低減、照射精度の向上等に寄与し、更には放射線治療のデメリットである治療期間（数週間を数日～1週間程度）を最小化するよう研究開発を行う。

d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要

(1) 医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証

・ a) にかかると建物附属設備等一式

(2) 粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業

・ 技術開発及び医療提供にかかると施設（建物）、設備（粒子線ビーム検証用試験装置など）など一式

e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者

(1) 医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証

特区内において、医療機器や医療関連産業の振興に資する拠点の整備・運営を実施する事業者

(2) 粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業

三菱電機株式会社

特区内において、医療機器や医療関連産業の振興に資する拠点の整備・運営を実施する事業者

f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域

(1) 医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証

大阪駅周辺地区

(2) 粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業

兵庫県神戸市兵庫区和田崎町1丁目及び同区和田宮通8丁目の一部の区域

大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番

g) 当該特定国際戦略事業の実施時期

(1) 医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証

平成24年度下半期から事業実施予定

(2) 粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業

平成25年4月から事業実施予定

別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>>【6/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制)

2 当該特別の措置を受けようとする者

一般社団法人 日本血液製剤機構
株式会社 ジェイテックコーポレーション
ステラケミファ株式会社
ステラファーマ株式会社
その他特区内において先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化事業を実施する事業者

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容 再生医療・細胞治療の実用化を促進する。

(1) 再生医療・細胞治療の実用化促進

治療困難な疾患・障害等に対応した再生医療・細胞治療に関する製品（細胞培養、医療技術、及びそれらの研究開発支援サービスを含む）の研究開発・製造

(2) ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化促進

ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）に不可欠なホウ素中性子捕捉療法がん治療システムの提供及びホウ素薬剤の開発・研究

b) 施行規則第 1 条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号

第 2 項第 1 号 放射線療法その他高度な医療の提供に資する医薬品又は医療機器の研究開発又は製造に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む。）

第 2 項第 2 号 神経細胞の再生及び移植による再生医療（以下この号において「高度再生医療」という。）の研究開発又は高度再生医療を行うために必要な物質の培養、製造若しくは研究開発に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む。）

c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

関西イノベーション国際戦略特区における、輸入医療機器市場に係る関西の世界シェアについて、2010 年の 1.0% (660 億円) を 2015 年に 1.3% (1,200 億円)、2025 年に 2.0% (2,800 億円) へと拡大させる数値目標を掲げており、その達成のために、以下のとおり特定国際戦略事業を実施する。

なお、「先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化」事業は、輸入医療機器市場における関西の世界シェアの数値目標達成への寄与度を 10%としている。

「ヒト幹細胞に用いる臨床研究の指針」が告示（H22）されて、関西では、日本の約 40%の再生医療に関する臨床研究が行われ、関西でも大阪大学で最も多くの臨床研究が行われてきた。京都大学山中伸弥教授の CiRA は現在では世界的にも iPS 細胞の研究基地と言える。神戸では加齢黄斑変性症の患者を対象とした世界初の iPS 細胞を用いた臨床研究が進められている。以上のように関西

は世界の再生医療の研究をリードできる素地を持っている。

また、関西は、創薬事業推進のためのインフラ整備が国内で、最も進みつつある地域である。北大阪彩都の医薬基盤研究所に設置された創薬支援戦略室が本部機能を担い、独立行政法人理化学研究所、独立行政法人産業技術総合研究所、及び創薬支援技術を提供する大学・研究機関等を結びつけた「創薬支援ネットワーク」が、有望な創薬シーズに対して切れ目のない支援を開始した。2014年4月からは、同じく医薬基盤研究所内に建築中の創薬支援スクリーニングセンターが稼動し、全国から核酸医薬や抗体医薬のシードを集め、スクリーニングを行う。創薬支援戦略室は、「うめきた」のグランフロント大阪で「大阪オフィス」を設置し、活動している。このグランフロント大阪に昨年10月から「独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部（PMDA 関西支部）」がオフィスを構え、神戸市（国際医療開発センター内）には出張相談を実施する「薬事戦略相談連携センター」を設置し、薬事戦略相談を開始した。さらに平成26年4月からは業務を拡大し、西日本のGMP査察も開始する。以上のような理由から、関西では当該事業を率先して実施することができる。

(1) 再生医療・細胞治療の実用化促進

再生医療に関する我が国の取り組みは、研究活動においてはiPS細胞に代表されるように世界のトップレベルにあるにもかかわらず、その実用化において欧米等各国と格差拡大が懸念される状況にある。世界で既に実用化されている再生医療製品のほとんどは米国で上市されており、全体の77%の市場を占めているが、一方、将来的には中国・インド等の新興国においても、人口や国民所得の増加に伴い再生医療製品・加工品が普及し、2020年には約1.0兆円、2030年には約12兆円、長期的には2050年頃に約38兆円規模の市場が見込まれている。そこで、本事業により、再生医療に関する臨床研究や、再生医療等製品の早期の市販（及び市販後の有効性とさらなる安全性の検証）を進め、我が国が誇る再生医療に関する知見や技術を、事業として早期に実用化させることにより、再生医療関連事業の国際競争力の向上につながることを期待されるものである。

また、再生医療の実用化・産業化にあたっては、試薬・培地や自動養装置及び血漿分画成分の利用等の周辺産業の成長が期待され、世界の再生医療の周辺産業の将来市場については、2020年に約1.0兆円、2030年に5.2兆円、2050年に約15兆円との試算が得られている。本事業により、再生医療の特性を踏まえた周辺機器技術開発や標準化等が進むことにより、我が国発の再生医療の周辺産業の海外市場獲得も期待されるものである。

(2) ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化促進

BNCTは、医療機器である「加速器」と、医薬品である「ホウ素薬剤」の二つを用いる医療技術であり、ホウ素薬剤をがん細胞に取り込ませて、加速器で中性子を照射することによって、がん細胞だけを狙い撃ちし、正常細胞を傷つけない日本発の革新的な次世代のがん治療法である。脳腫瘍など難治性がん治療へ貢献するとともに、欧米やアジアなど海外への展開可能な医療産業としても将来が期待されている。

本事業では、京都大学原子炉実験所及び住友重機械工業株式会社が共同で開発したホウ素中性子捕捉療法がん治療システムを、京都大学原子炉実験所内（イノベーションリサーチラボラトリ）に設置し、同システムを用いた治験実施におけるハード面での体制を構築する。また大阪府立大学とともに、BNCTに不可欠であるホウ素薬剤の開発・研究を行い、早期実用化、適用拡大をめざすとともに、新たなホウ素薬剤の研究開発を行う。同システムを用いた治験実施並びにホウ

素薬剤の安定供給や新規ホウ素の開発はBNCTの実用化促進につながるだけでなく、BNCTの海外への売り出しにも大きな力になる。

d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要

(1) 再生医療・細胞治療の実用化促進

再生医療・細胞治療の実用化を促進するための研究・開発・製造に係る建物、建物附属設備、構築物、実験用等機器・設備等一式

(2) ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化促進

ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）に不可欠なホウ素中性子捕捉療法がん治療システムの提供及びホウ素薬剤の開発・研究にかかる設備、装置、機器等一式

e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者

2 「当該特別の措置を受けようとする者」に同じ

f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域

(1) 再生医療・細胞治療の実用化促進

茨木市彩都やまぶき2-4-35

神戸市中央区港島南町1丁目5番5号（神戸バイオメディカル創造センター内）

(2) ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化促進

大阪府堺市堺区海山町7丁目227番地（ステラケミファ株式会社 三宝工場）

大阪府泉大津市臨海町1丁目41番地（ステラケミファ株式会社 泉工場）

大阪府泉南郡熊取町朝代西2丁目1010（京都大学原子炉実験所内）

大阪府堺市中区学園町1番（大阪府立大学中百舌鳥キャンパス内）

その他特区内において先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化事業を実施する事業者が事業を行う区域（別添3、別添地図）

g) 当該特定国際戦略事業の実施時期

(1) 再生医療・細胞治療の実用化促進

平成24年10月から事業実施予定

(2) ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化促進

平成25年下半年から事業実施予定

別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【7/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<イノベーション創出事業>>（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

2 当該特別の措置を受けようとする者

- ・株式会社コングレ
- ・株式会社KMO
- ・一般社団法人ナレッジキャピタル

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容

うめきた地区に開設予定の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」は、アジアや世界のゲートウェイとして、海外市場への参入や海外からの人材・資金の誘引、製品開発へのユーザーニーズの反映やマーケティング、プロモーション等を促進し、「感性」と「技術」の融合により、新しいイノベーションを創出していく場である。

当該特定国際戦略事業では、ナレッジキャピタル内において、3,000人を収容可能な大型のホールを備えた本格的なコンベンションセンター、多目的シアター「ナレッジシアター」、展示・イベントスペース「ザ・ラボ」といった施設を開設・運営し、国際的な事業機会の創出を促進する様々なイベントを誘致し、開催する。

具体的には、ナレッジキャピタルが備える知的交流促進のための各機能と連携を図りつつ、独自の国内外ネットワークを最大限に活かし、ライフイノベーション、グリーンイノベーション等をテーマとする国際会議、学会、シンポジウムのほか、先端医療やスマートコミュニティ等に関する技術や研究成果の発表会、企画展、ワークショップを誘致、開催するなど、産学の交流を促し、情報発信や人材交流を促進する多種多様な事業を展開する。

また、国際会議の運営で培った経験を活かし、海外からの利用者にする通訳・翻訳や、渡航に係る手続きの代行サービス、日本滞在に有益な情報等を提供するなど、ソフト面の様々な支援も行うことで、イノベーション創出を強力に推進する。

b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号

第5項第2号 国際会議等に参加する者の利用に供する大規模な集会施設、宿泊施設その他の利用に供する施設又は設備の整備、運営又はサービスの提供に関する事業（国際会議等に参加する者に係るものに限る。）

第5項第3号 国際会議等への外国人の参加に必要な渡航に係る手続きの代行又は当該渡航に付随して行う通訳案内その他の外国人の参加者の便宜となるサービスの提供に関する事業

c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

アジア・世界に対して、積極的に関西やわが国の研究機関や企業の持つ高度な技術、研究成果、製品等のプロモーションを行うためには、情報を発信するとともに、海外からの人、モノ、情報を受け入れる基盤を整備する必要がある。

ナレッジキャピタルは、国内外からのアクセス性に優れた恵まれた立地条件を有するとともに、企

業、研究者、投資家など様々な人材が集まり、交流する場や仕組みを備えることになるため、同一エリア内において前述のコンベンションセンター等の施設を展開することで、他に例のない、総合的なイノベーションプラットフォームが実現される。

特に、関西イノベーション国際戦略総合特区では、当面のターゲットとして関西に強みのある医療・医薬、バッテリー・エネルギーなどに係る市場シェアの拡大を評価目標に掲げているが、関西において創出された成果について、アジア・世界へのゲートウェイであり、かつ関西随一の交通の結節点であるうめきた地区に立地する当施設において、情報発信や人材交流を通じた事業化が促進され、当該分野で高度な技術、研究成果を有する関西の優位性をさらに高め、目標の達成に寄与するものである。

また、MICE機能の発揮により、高度専門人材や有力な海外企業を誘致するとともに、海外からの投資を呼び込むための環境整備にもつながり、関西の国際競争力強化にも大きく貢献するものである。

- d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要
コンベンションセンター、ナレッジシアター及びザ・ラボの建物附属設備等
- e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者
上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。
- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域
大阪駅周辺地区（ナレッジキャピタル内）
- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
平成 25 年 4 月から事業実施予定

別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【8/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<国際的な医療サービスと医療交流の促進>> (国際戦略総合特区設備等投資促進税制)

2 当該特別の措置を受けようとする者

特区内において国際医療交流の拠点形成に資する医療サービスを提供する事業者

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

- a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容
海外の高度な医療を提供する医療機関、研究機関とのネットワークを有する医療機関が、日本の医療技術の高度化・国際化の強化をめざすための国際医療交流の拠点となる医療施設を開業する。

当該医療施設においては、当該ネットワークを通じ、シンガポールを始めとしたアジア諸国やアメリカの基礎研究・臨床研究機関で高度な医療技術を習得した医師が診療にあたることにより、高度な医療の提供を行うものである。

また、海外での医療経験を有し、言語のみならず、海外の文化や生活様式を理解した医師による医療の提供により、外国人が来訪し、居住し、働きやすい環境整備をより一層充実させ、海外の有能な人材や優れた企業の集積を支援する都市インフラ機能の強化にもつながることから、国際医療交流の拠点形成に資するものである。

- b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号

第2項第6号 高度な医療を提供する医療施設又は医療設備の整備又は運営に関する事業

第2項第8号 高度医療施設等への外国人の患者の受入れに必要な渡航に係る手続きの代行、当該渡航に付随して行う通訳案内(外国人に付き添い、外国語を用いて、旅行に関する案内をすることをいう。第5項第3号及び第5条第3項第5号において同じ。)その他外国人の患者の便宜となるサービスの提供に関する事業

- c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

国際戦略総合特別区域計画においては、評価目標として輸入医薬品、輸入医療機器の市場シェアの拡大を掲げている。国際医療交流の拠点となる医療施設の開業は、海外の医療機関、研究機関との連携強化を通じた医療従事者の活発な交流を促進し、医薬品、医療機器の市場拡大に寄与するもので、上記の目標の達成に資する事業である。また、都市インフラとしての医療の提供により、海外の有能な人材や優れた企業の流入を促し、海外からの投資を呼び込むための環境整備にもつながる、国際競争力強化のために不可欠な事業である。

- d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要

医療施設の建物付属設備等

- e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者

上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。

- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域

大阪駅周辺地区

- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期

平成24年上半期から事業実施予定

別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【9/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制)

2 当該特別の措置を受けようとする者

次の高度専門病院等を整備・運営する者

- ① 神戸低侵襲がん医療センター
- ② 西記念ポートアイランドリハビリテーション病院

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

- a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容
- ① 放射線治療装置を用いた治療及び抗がん剤による化学療法の併用により、切らずに治す(=低侵襲)がん治療を提供する。
 - ② 急性期を脱した早期回復期リハビリテーションを必要とする患者に対し、再発を予防しながら在宅復帰に向けた総合的かつ高度なリハビリテーションを実施する。
- b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号
第2項第6号 高度な医療を提供する医療施設又は医療設備の整備又は運営に関する事業(①~③)
- c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性
当該事業は、高度専門医療分野に特化した医療機関の集積により国際医療交流の拠点を形成し、各分野において卓越した手技・技術を有する臨床医が外国人医師等に対しトレーニングを実施することにより、日本発の医療技術の海外展開及び世界標準化を促進することを目指している。
本特区において、輸入医療機器市場に係る関西の世界シェアにつき、2010年の1.0%(660億円)を2015年に1.3%(1,200億円)、2025年に2.0%(2,800億円)へと拡大させるとの数値目標を掲げているが、当該事業は高齢化が進むアジアを中心とした海外の医療人材の育成を通じて日本で開発・製造された医療機器の市場拡大を図り、もって我が国関連産業の国際競争力強化につなげるために必要な事業である。
- d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要
- ① 病院施設(敷地面積 約8,546 m²、延床面積 約9,510.27 m²、鉄筋コンクリート造、地上5階建)
 - ② 病院施設及び設備(敷地面積 約3,377 m²、延床面積 約7469.83 m²、鉄筋コンクリート造・鉄筋鉄骨コンクリート造、地上6階地下1階建)



神戸医療産業都市地区施設配置図

- e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者
上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。
- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域
 - ① 神戸市中央区港島中町8丁目5番地の1
 - ② 神戸市中央区港島中町8丁目5番地の2
- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
 - ① 平成24年2月から事業実施
 - ② 平成24年6月から事業実施

別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【10/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<世界 No. 1 のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成（夢洲・咲洲地区）>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制)

2 当該特別の措置を受けようとする者

住友電気工業株式会社

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

- a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容
定置型用、バックアップ電源用、自動車・産業機械等の移動体用など、家庭用をはじめとしたスマートグリッド社会等の分散電源として、安全性に優れ小型化が可能な二次電池である熔融塩電池を開発している。

熔融塩は不揮発性や不燃性、高イオン濃度などの優れた特徴があるが、熔融状態を保つために高温が必要であり、これまで 100°C未滿に融点をもつ熔融塩を電解液とした二次電池は実現されていなかった。

このたび、京都大学と共同で 57°C という低融点の熔融塩を開発し、この熔融塩を電解液とし、資源豊富なナトリウム化合物からなる正極及び負極で構成した安全性に優れ、高エネルギー密度の二次電池である熔融塩電池を開発する。

- b) 施行規則第 1 条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号
第 1 項第 5 号 先進的な技術を用いたリチウムイオン蓄電池、太陽電池、燃料電池等の電池の研究開発又は製造に関する事業

- c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

熔融塩電池は資源の枯渇、価格高騰が懸念される戦略レアメタル、レアアースを使用していない。また、不燃性材料で構成されているため、地震や事故などの衝撃により外部から空気が混入しても発火しないこと、過充電や電池温度の上昇による、いわゆる熱暴走現象が発生しないことから、安全面でも優れている。

さらに、エネルギー密度が高いことや稼働温度領域が 57°C~190°C と広く不燃性材料を使用していて排熱用のスペースが不要であるため、電池を高密度に配置することができ、小型化が可能である。

このように優れた利点を持つ二次電池の開発は、蓄電池の用途拡大や需要創出を促すとともに、新たな市場獲得や国際競争力の強化に大いに寄与する事業である。

- d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要

熔融塩電池の生産施設及び建物附属機械一式等

- e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者

上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。

- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域

大阪府大阪市此花区島屋 1 丁目



- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
平成 25 年 7 月から事業実施予定

別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【11/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制)

2 当該特別の措置を受けようとする者

(1) 夢洲・咲洲地区

住友電気工業株式会社

住友商事株式会社

(2) 関西国際空港地区

岩谷産業株式会社

株式会社豊田自動織機

特区内において水素エネルギー及び再生可能エネルギーに関する機器等の開発・製造に関する事業を行う者

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容

(1) 夢洲・咲洲地区

「再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを利用した電力インフラのシステム構築」を目指す。

①レドックスフロー電池の開発・製品化

住友電気工業株式会社は、これまで、不規則で変動の激しい充放電運転が可能で、再生可能エネルギーの電力安定化等に期待される電力系統用大容量大型蓄電池であるレドックスフロー電池の開発・製品化を進めてきた。

今回の開発では、蓄電池の技術開発を促進し、様々な用途での利用を確立するため、長寿命で高性能のセルスタックを実用化する研究開発・製造をおこなう。

セルスタックは、電極・隔膜・双極板等の機能部材からなる、充放電反応を起こす電池の心臓部であり、内部抵抗値の低下を抑えることを目的とした構造設計の改良にて高効率化を実現し、出力密度を約2倍とする。加えて、従来のものより機械特性や耐酸化性を向上させた先進的な材料を開発することにより、耐久性を向上させ、寿命を約2倍とする。

また、これらの技術を用いたセルスタックを量産化する製造プロセスを確立するため、組立工程の機械化や、自動化設備の導入、異物起因の不具合を防止するためのセミクリーン化等、工場の環境整備を行い、品質向上及び製品のコストダウンの推進も合わせて実施する。

②再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業

本実証は、夢洲地区内の施設を利用して、電気自動車の使用済蓄電池を用いた経済性の高い蓄電池システムの構築を目指すものである。

電気自動車用蓄電池は、車載用としての役目を終えた後も定置用蓄電池としては十分大きな残存容量を持っている。今回、その使用済の電気自動車用蓄電池（以下、リユース電池と呼ぶ）を多数連結させることで経済性の高い大型の蓄電池システムを構築する。リユース電池は個体によって劣化状態

が異なるため、用途に応じた適切な制御を行う技術開発を行うものである。

本実証では蓄電池システムを以下の二つの用途において効果を確認し、システムの実用化をめざす。

i) メガソーラーの出力変動緩和

隣接するメガソーラーの出力に応じて蓄電池システムを制御、出力変動緩和効果を検証し、それに伴う温室効果ガス削減効果を測定する。

ii) 施設内の非常用電源

本蓄電システムを設置する施設の非常用電源として使用する。また、隣接するメガソーラー事業の協力のもと、災害時等にメガソーラーから蓄電池システム設置施設へ電力を安定的に供給する実証実験も検討中。

(2) 関西国際空港地区

「水素エネルギー等の新たなエネルギーインフラの構築と関連アプリケーションの実用化」を目指す。

本格的な水素社会の到来を見据え、大規模な水素エネルギーの空港施設への導入を進めるとともに、燃料電池フォークリフト（FCFL）などの水素関連アプリケーション実用化に向けた開発及び実証事業を展開する。

①燃料電池フォークリフト等燃料電池産業車両及び産業車両用水素インフラの開発・実用化

関西国際空港は、わが国の貨物ハブ空港として、フォークリフト等産業車両が多数、多頻度利用されている。こうしたフィールドを活用し、実用化に向けた課題（システム効率・耐久性の向上、低コスト化、低温始動等）に対応した、新システムでの燃料電池ユニット・FCFLについて平成26年度から技術開発に着手、試作開発車の関空への導入を図る。平成28年度には数十台規模での実証実験を行い、導入効果の検証を実施し、以降、毎年数十台規模で関空への導入を図っていく。

併せて、それらに水素を供給するインフラとして、国内で初めて、高圧水素を導管にて離れた場所にあるディスペンサー（水素供給器）への供給に加え、複数のディスペンサーに供給するシステムの構築について、平成26年度に簡易型の産業機器向けディスペンサーの設置及び本格導入に向けた設計、開発を行い、平成27年度以降に本格導入を行う。

これらによりFCFLと水素インフラをパッケージ化し、将来、国内及び海外展開を視野に開発を推進する。

②大規模水素発電及び水素供給システムの開発・整備

本事業では、液体水素の活用等を念頭に大規模な水素燃料電池コジェネレーションシステムの導入・活用や燃料電池自動車（FCV）用水素スタンドへの供給を前提として、それに必要な水素供給インフラの開発、実証を行う。

平成27年度の導入をめざし、関西国際空港の対象施設（LCCターミナルを想定）の通常時で20%程度の電気、熱を供給するとともに、非常時・緊急時においては、空港内のその他の施設への最低限のエネルギー供給を実施するシステムを構築する。

また国内で平成27年にFCVの量産車が、平成28年以降には燃料電池バスが開発される見込みであることを視野に、水素供給インフラが存在するエリアにおける、現状より安価で効率的な水素スタンドの開発・実証用設置を行う。

水素供給システムについては、コジェネレーションや水素ステーション等と水素供給インフラ

については液体水素の利用を想定しつつ、太陽光・風力等再生可能エネルギー等の貯蔵としての水素活用も見据え水電解の可能性についても検討する。

b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号

- 第1項第1号 電気を動力源とする自動車、専ら可燃性天然ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車その他の使用に伴い排出される温室効果ガスによる環境への負荷が特に少ない自動車の製造又は研究開発に関する事業
- 第1項第2号 環境配慮型自動車に充電又はその燃料を充填するための施設又は設備の研究開発又は製造に関する事業
- 第1項第3号 太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスその他化石燃料以外のエネルギー源のうち、持続的に利用することができると認められるものの利用に係る研究開発又は供給に関する事業
- 第1項第5号 先進的な技術を用いたリチウムイオン蓄電池、太陽電池、燃料電池等の電池の研究開発又は製造に関する事業
- 第1項第6号 発光ダイオード若しくは有機物を光源とする電球若しくは照明器具、エネルギーの消費量との対比における性能が優れているヒートポンプその他エネルギーの使用の合理化に資する機械又は設備であって、先進的な技術を用いたものの研究開発又は製造に関する事業

c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標として、関西のリチウムイオン電池の生産額について、2010年の2,300億円を2015年に5,800億円、2025年に3兆8,500億円へと拡大させるとの数値目標、及び関西の太陽電池の生産額について、2010年の2,500億円を2015年に3,800億円、2025年に1兆1,300億円へと拡大させるとの数値目標を掲げている。

なお、「湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進」事業については、当該数値目標の達成への寄与度をそれぞれ5%としている。

(1) 夢洲・咲洲地区

①レドックスフロー電池の開発・製品化

スマートコミュニティの普及促進のため、レドックスフロー電池は、再生可能エネルギーの電力安定化などの用途として電力系統用大容量大型蓄電池として期待されている。住友電気工業株式会社はこの電池のパイオニアとして世界に先駆けて本格的な大規模設備の実証を開始し、既に実用レベルの電池システムを構築できる技術開発を行っていることから、開発中にも拘わらず国内のみならず海外からも実証試験の勧誘がきている。

本技術を確認し、レドックスフロー電池を製品化することは、再生可能エネルギーの普及促進に繋がる等、エネルギー分野において、国際競争力のある製品としての地位が確立できる。

また、本電池の製品化に向けた技術開発は、蓄電池の有効性・重要性を普及するとともに蓄電池産業の需要創出に寄与するとともに、夢洲・咲洲地区で進めているメガソーラと蓄電池を組み合わせた新しい電力供給システムの開発に寄与するものであり、国際競争力の強化にも繋がるものである。

②再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業

本実証は、経済性の高い大型蓄電池システムの構築をめざすものであり、それによって再生可能エネルギーの導入促進や電気自動車の普及拡大に貢献するものである。リユース電池を適切に制御して使用することは、高度な技術が必要になる先進的な取り組みである。

本技術を確立することは、EVや蓄電池関連産業分野において新たな市場を切り開き、当該国際戦略総合特区が目指す蓄電池技術による国際競争力の強化に繋がるものとする。

(2) 関西国際空港地区

水素燃料電池をはじめとする水素エネルギーの活用については、地球温暖化対策やエネルギー供給安定化の観点から、世界各国で進められているところ。

日本は産学官の研究開発により燃料電池の発電効率、耐久性、システム等においても、水素製造をはじめとしたインフラについての知見の集積も世界トップレベルであり、そのノウハウを持つ企業が多く参画しているメリットを生かしながら各事業を実施することにより、先進的なパッケージ化を図るものである。

①燃料電池フォークリフト等燃料電池産業車両及び産業車両用水素インフラの開発・実用化

本事業により、関西国際空港においてFCFL等の一定数導入することで、国内の他の空港・港湾・工場等への波及のみならず、安全で高効率なFCFL等及びその水素供給インフラのパッケージとして海外展開できる。

②大規模水素発電及び水素供給システムの開発・整備

本事業では、大規模な水素燃料電池の導入、水素スタンドの設置はもとより、それに伴う水素ガスの安全かつ高効率な製造・貯蔵・供給システムも構築することにより、高性能な水素供給インフラ及び燃料電池等水素活用方法を、特に公共施設向けパッケージにして海外展開できる。

d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要

(1) 夢洲・咲洲地区

①レドックスフロー電池の開発・製品化

レドックスフロー電池の生産施設及び建物附属機械一式等

②再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業

リユース蓄電池設備、受変電設備、送電線設備及びこれらに付随または関連する設備

(2) 関西国際空港地区

①燃料電池フォークリフト等燃料電池産業車両及び産業車両用水素インフラの開発・実用化

燃料電池フォークリフト開発用評価設備

産業車両用水素インフラ一式（液体水素貯蔵装置、高圧配管、ディスペンサー等）

②大規模水素発電及び水素供給システムの開発・整備

水素製造（水電解・液体水素利用）・貯蔵・供給システム一式

定置式水素燃料電池（コジェネレーションシステム）及び電気・熱供給施設一式

FCV用水素ステーション一式

e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者

(1) 夢洲・咲洲地区

①レドックスフロー電池の開発・製品化

住友電気工業株式会社

②再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業

住友商事株式会社

(2) 関西国際空港地区

①燃料電池フォークリフト等燃料電池産業車両及び産業車両用水素インフラの開発・実用化

岩谷産業株式会社

株式会社豊田自動織機

②大規模水素発電及び水素供給システムの開発・整備

岩谷産業株式会社

特区内において水素エネルギー及び再生可能エネルギーに関する機器等の開発・製造に関する事業を行う者

f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域

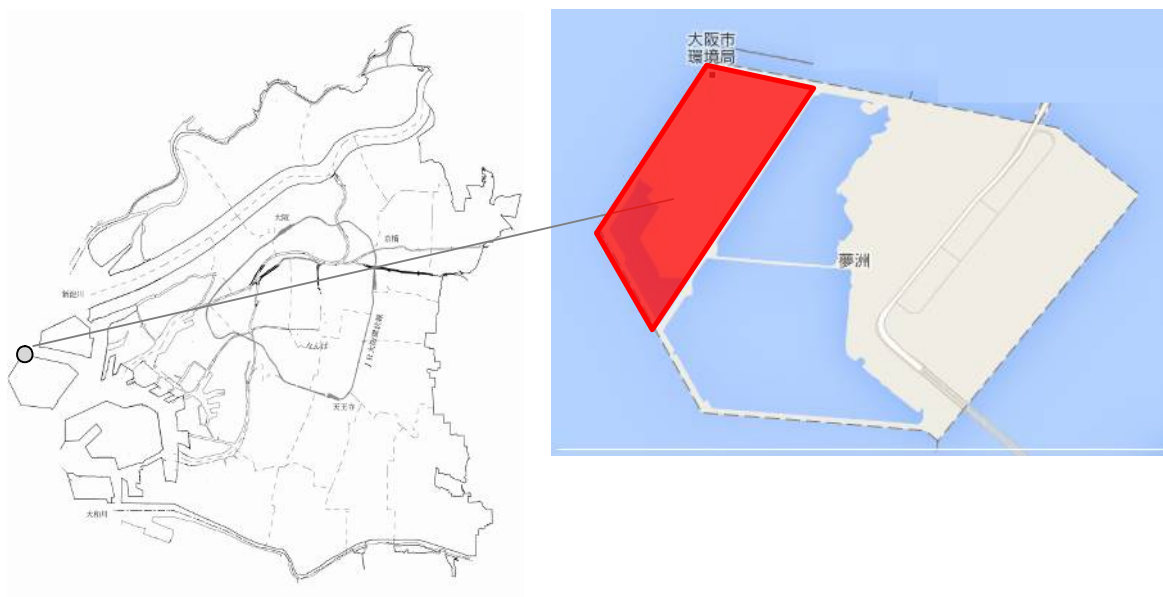
(1) 夢洲・咲洲地区

①レドックスフロー電池の開発・製品化

大阪府大阪市此花区島屋1丁目



②再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業



(2) 関西国際空港地区

関西国際空港（全域） 大阪府泉佐野市泉州空港北、同泉南郡田尻町泉州空港中、
同泉南市泉州空港南

g) 当該特定国際戦略事業の実施時期

(1) 夢洲・咲洲地区

①レドックスフロー電池の開発・製品化

平成25年11月から事業実施予定

②再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業

平成26年2月から事業実施予定

(2) 関西国際空港地区

①FCFLの開発・実用化及び初期需要の創出

平成26年度 小規模インフラの設置、FCFLの試験導入、本格導入時のインフラ設計

平成27年度以降 インフラ（高圧水素導管等）整備、FCFLの新開発車両の導入

②大規模水素発電及び水素供給システムの開発・整備

平成26年度 整備に向けた設計開始

平成27年度以降 空港施設の整備と併せて水素インフラ、コジェネレーション、水素スタンド等の開発、実証を実施

別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【12/15】

- 1 特定国際戦略事業の名称
＜＜次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得＞＞
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制)
- 2 当該特別の措置を受けようとする者
B社《企業名非公表》
特区内において電気自動車等のリチウムイオン電池と充電器の研究・開発及び電気自動車等のインバータやスマートコミュニティ分野の製品開発に必要なSiC半導体の研究・開発を実施する事業者
C社《企業名非公表》
株式会社エム・システム技研

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

- a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容
けいはんな学研都市における「実証プロジェクト」による技術実証を早期に実用化することにより、スマートハウスや電気自動車等のエネルギー管理技術を一つのパッケージとして海外展開を図り、国際市場を早期に獲得し、こうした取組を通じて、アジアにおけるイノベーション拠点の形成につなげることをしている。

- (1) B社《企業名非公表》については、EV（電気自動車）、PHEV（プラグインハイブリッド自動車）用のリチウムイオン電池《非公表》のための研究・開発、モジュール内の電圧検知及び温度検知を簡素化するための研究・開発を実施し、その実用化後の大量生産に向けた自動化、複合化の研究・開発を実施することとしている。

特区内において電気自動車等のリチウムイオン電池と充電器の研究・開発及び電気自動車等のインバータやスマートコミュニティ分野の製品開発に必要なSiC半導体の研究・開発を実施する事業者は、これまで大手自動車メーカーと半導体製造メーカーが共同で開発した世界初の《非公表》の開発において開発・設計を担当するなどの実績を有しており、今後、スマートコミュニティ分野の製品開発にとって重要となるSiC半導体に必要な耐熱性能を有する樹脂の研究・開発、《非公表》の研究・開発を実施することとしており、これらの研究・開発のための研究開発型産業施設の建設を予定している。

- (2) C社《企業名非公表》については、次の開発・検証等を実施することとしている。

【BEMS関係】

ビル内のエネルギー収集と見える化を対象としている従来のビル向けエネルギーマネジメントシステムとは異なる新たなシステム（BEMS）を構築する。当該システムでは、既存のビル中央監視システムとのデータインタフェースを行い、ビル内の電気と熱設備機器の最適運用、トータルでのエネルギー量の削減を支援する仕組みを新たに構築する。加えて、その効果についても検証を行う。

また、地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）とも情報連携を行い、デマンドレス

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

ポンスに対する各テナント、個人の取組に応じたインセンティブサービスのあり方について検証を行うとともに、環境性の向上を目的とした行動変革の推進及び地域全体としてのエネルギー削減の効果についても検証する。

【リチウムイオン電池関係】

特に大容量次世代リチウムイオン蓄電池を使用したピークシフト運転を実施し、ピークシフト機能、リアルタイム充放電制御、蓄電池のSOC管理、電池余寿命管理の検証を実施することにより、負荷平準化や新エネの余剰電力を吸収するために使用される蓄電池は長期間運用のスマートグリッドに耐えられる長寿命性が必要となることから、長寿命性能を有する次世代リチウムイオン電池を開発する。

また、このリチウムイオン電池の高効率性能の検証と電池の各種情報を収集することにより、状態把握と状態判定、異常検知を行うとともに、電圧のバラツキ制御などを行う管理システムとの連携の有効性を検証する。

- (3) 株式会社エム・システム技研については、ビルディングオートメーション・省エネ監視システム用コンポーネンツを中心とした次世代産業用電子機器の開発・実証等を実施することとしており、具体的には、今後、市場規模拡大が予想される太陽光発電の系統連携型リチウムイオン蓄電池システムを大規模に導入する施設について、建物全体のエネルギー使用状況、太陽光発電システムの発電量、サーバ電源バックアップ用リチウムイオン蓄電池の蓄電状況等のリアルタイム計測を可能とする機器を開発し、実証を実施することとしている。

b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号

第1項第3号 太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス（動植物に由来する有機物である資源（原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭を除く。）をいう。第5条第4項第2号において同じ。）その他化石燃料以外のエネルギー源のうち、永続的に利用することができるものと認められるもの（第5条第1項第4号において「再生可能エネルギー源」という。）の利用に係る研究開発又は供給に関する事業

第1項第4号 情報通信技術を活用して電気の供給を自動的に調整するシステム又は機器の研究開発に関する事業

第1項第5号 先進的な技術を用いたリチウムイオン蓄電池、太陽電池、燃料電池等の電池の研究開発又は製造に関する事業

第3項第3号 半導体素子、半導体集積回路の改良に係る技術その他先進的な技術を用いた半導体の研究開発又は製造に関する事業

c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標として、関西のリチウムイオン電池の生産額について、2010年の2,300億円を2015年に5,800億円、2025年に3兆8,500億円へと拡大させるとの数値目標を掲げており、「次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得事業」については、当該数値目標の達成への寄与度を5%と位置付けている。

(1) B社《企業名非公表》及び特区内において電気自動車等のリチウムイオン電池と充電器の研究・開発及び電気自動車等のインバータやスマートコミュニティ分野の製品開発に必要なSiC半導体の研究・開発を実施する事業者では、ECO自動車（HV、PHEV、EV）の基幹部品やインバータ、車載充電器、二次電池、端子台の研究・開発及び生産（量産化）や、ECO自動車分野やスマートコミュニティ分野におけるSiC半導体を搭載するパッケージの研究・開発が促進され、実用化された場合には、スマートハウスや電気自動車等のエネルギー管理技術の一つのパッケージとして海外展開を図り、国際市場を早期に獲得することが可能である。スマートコミュニティ分野については将来的な市場拡大が予想される分野であり、この分野でのSiC半導体を搭載するパッケージの実用化については他の事業分野への展開が可能となることから、我が国の経済の発展・海外市場獲得にとって波及効果の大きい事業である。

(2) C社《企業名非公表》では、BEMSやリチウムイオン電池関係事業を通じて、新たなエネルギー管理システムであるBEMS及び次世代リチウムイオン電池によるエネルギー管理技術の一つのパッケージとして海外展開を図り、国際市場を早期に獲得し、こうした取組を通じて、アジアにおけるイノベーション拠点の形成につなげるためには不可欠な事業実施である。

(3) 株式会社エム・システム技研では、ビルディングオートメーション・省エネ監視システム用コンポーネンツを中心とした次世代産業用電子機器の開発・実証を進めることにより、既存のビル管理システムやBEMS機器についてどこのメーカーのものでも連携が可能なインターフェースを構築することが可能となり、実用化された場合には、スマートハウスや電気自動車等のエネルギー管理技術の一つのパッケージとして海外展開を図り、国際市場を早期に獲得することが可能である。エネルギー管理技術の一つのパッケージとして海外展開を図り、国際市場を早期に獲得し、こうした取組を通じて、アジアにおけるイノベーションの拠点の形成につなげるためには不可欠な事業実施である。

d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要

(1) B社《企業名非公表》及び特区内において電気自動車等のリチウムイオン電池と充電器の研究・開発及び電気自動車等のインバータやスマートコミュニティ分野の製品開発に必要なSiC半導体の研究・開発を実施する事業者

・事務所、研究開発・生産施設（附帯設備を含む。）敷地面積 3,500 m²、延床面積 1,800 m²、鉄骨造、地上2階建等

(2) C社《企業名非公表》

・BEMS（ビルエネルギーコントローラ）等

(3) 株式会社エム・システム技研

・チップマウンター（試作製品等の部品搭載装置）設備一式 ほか

e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者

上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。

(1) B社《企業名非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

特区内において電気自動車等のリチウムイオン電池と充電器の研究・開発及び電気自動車等のインバータやスマートコミュニティ分野の製品開発に必要なS i C半導体の研究・開発を実施する事業者

- (2) C社《企業名非公表》
 - (3) 株式会社エム・システム技研
- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域
- (1) 京都府相楽郡精華町《以下非公表》
 - (2) 京都府相楽郡精華町光台1丁目
 - (3) 京都府木津川市州見台八丁目2番地4
- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
- (1) 平成24年10月頃から実施（建設契約締結予定）
 - (2) 平成24年7月頃から実施
 - (3) 平成25年3月から事業実施予定

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【13/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<クールチェーンの強化とガイドライン化>>（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

2 当該特別の措置を受けようとする者

- ・関西国際空港（株）（平成24年7月1日以降は新関西国際空港（株））
- ・CKTS（株）
- ・日航関西エアカーゴシステム（株）
- ・ANAロジスティックサービス（株）
- ・特区内において航空貨物の運送に関する事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を実施する物流事業者

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

- a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容
- 温度管理された医薬品の航空輸送ニーズは毎年12%ずつ伸びていくと言われているが、中でも、今後の主流となるバイオ医薬品やワクチンは、より厳格な温度管理が求められる。関西国際空港においては、このような将来需要に応える一方、積極的に海外から関西への新たな投資を呼び込むためのサプライチェーン環境を整えるため、世界最高水準のクールチェーンの構築を目指す。
- 特に、本事業においては、関西各地区における研究開発や先端医療の進展に伴い、輸出入が増加すると考えられるバイオサンプルや研究用試薬、治験薬、検体、RI医薬品等に対応するため、既存の医薬品専用共同定温庫（KIX-Medica）を基本に機能の多様化、強化を図るとともに、拡大する原薬需要やバイオ医薬品、ワクチン需要等にも対応するため、施設の拡張を図る。
- あわせて、温度管理事故が集中し、管理が最も難しいと言われる機側から上屋までの移動を、迅速かつ定温で行うためのサーマルドリーパー（温度管理機能付き移動車）等を導入する。加えて、人的対応力の向上や空港内サービスの「見える化」を進め、常に一定水準以上の物流品質が提供できるよう、空港内における医薬品等貨物の取扱い方法について、ガイドライン化を図る。
- b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号
- 第4項第3号 国際戦略総合特別区域の区域内の地点と本邦内の地点又は本邦外の地点との間において行う航空貨物の運送に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む。）
- c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性
- WHOによると、産業形態のグローバル化にあわせ、輸送ワクチンの25%に温度管理等のミスによる品質劣化が生じていると言われている。欧米では、このような輸送途上の管理事故を縮減させるため、医薬品の保管、輸送の品質確保を図る「医薬品物流ガイドライン（GDP）」を大幅に改訂、厳格化させる動き（米国2012年1月、EU2012年度中旬発効予定）が顕著であり、既にメガファーマを中心にサプライチェーンの見直しが進んでいる。もし、日本がこの世界の動きにキャッチアップできなければ、世界のグローバルチェーンから取り残されかねない。
- 本事業により、企業個々に対しては、医薬品輸送時の損失を減少、損害保険料を低減させること

ができる。日本全体としては、輸出入手続きの電子化など世界に遅れた制度改革をあわせることで、その物流品質において、韓国、シンガポールなどのアジア諸都市に比肩あるいは、これを凌駕し、海外からのライフサイエンス投資を呼び込むための環境整備を整えることができる。

以上により、輸入医薬品市場に係る関西の世界シェアの拡大（2010年1.2% 1,890億円⇒2025年2.4% 7,800億円）、輸入医療機器市場に係る関西の世界シェアの拡大（2010年1.0% 660億円⇒2025年2.0% 2,800億円）など、ライフサイエンス産業全般の指標達成に必要なインフラ機能等として貢献する。

- d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要
 - ・医薬品専用共同定温庫
- e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者
上記「2 当該特別の措置の適用を受けようとする者」と同じ。
- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域
泉南市泉州空港南1番地
- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
平成24年上半期から事業実施見込み

別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【14/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<国際物流等事業者誘致によるアジア拠点の形成>>（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

2 当該特別の措置を受けようとする者

- ・ 関西国際空港株（平成24年7月1日以降は新関西国際空港（株））
- ・ 特区内において航空貨物の運送又は製造・加工に関する事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を実施する国際物流等事業者

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

- a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容
世界最高水準のクールチェーンを構築し、その効果を十全に発揮するには、豊富な国際ネットワークを確保するほか、関空内にそのためのアジア拠点を整備する必要がある。
関西国際空港においては、医薬品をはじめとする国際貨物等を取り扱う国際物流等事業者のアジア拠点を誘致、当該事業者が使用する施設を整備する。
- b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号
第4項第3号 国際戦略総合特別区域の区域内の地点と本邦内の地点又は本邦外の地点との間において行う航空貨物の運送に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む。）
第2項第1号 放射線療法その他高度な医療の提供に資する医薬品又は医療機器の研究開発又は製造に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む。）
- c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性
本取組により、アジア主要都市に劣らない国際ネットワークとそのアジア結節点を構築する。
これにより、輸入医薬品市場にかかる関西の世界シェアの拡大（2010年1.2% 1,890億円⇒2025年2.4% 7,800億円）、輸入医療機器市場にかかる関西の世界シェアの拡大（2010年1.0% 660億円⇒2025年2.0% 2,800億円）、関西のリチウムイオン電池の生産額の拡大（2010年2,300億円⇒2025年38,500億円）、関西の太陽電池の生産額の拡大（2010年2,500億円⇒2025年11,300億円）など、全ての指標達成に必要な不可欠なインフラ機能等として貢献する。
- d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要
特区内において開発・生産された高度な医薬品等を取り扱う国際貨物取扱用倉庫及び同倉庫関連設備、医薬品等製造・加工施設及び同関連設備
- e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者
上記「2 当該特別の措置の適用を受けようとする者」と同じ
- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域
泉南市泉州空港南1番地及び大阪府泉南郡田尻町
- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
平成24年上半期から事業実施

別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【15/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<イノベーションを下支えする基盤の強化（阪神港地区関連事業）>>
(国際戦略総合特区設備等投資促進税制)

2 当該特別の措置を受けようとする者

- ・株式会社上組
- ・商船港運株式会社

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容

阪神港においては、阪神港の特徴を活かした定時性の高い定期内航フィーダー網の強化を通じて、西日本の貨物の集約による基幹航路の維持・拡大及び輸送コストの低減を図るとともに、西日本経済や阪神地区に集積する次世代・先端産業を支えていくため、北米・欧州をはじめとするコンテナ輸送網の構築を目指している。さらに、阪神港以外においても西日本や日本海側を対象とする効率的な物流ネットワークの構築に資するインランドポートなどの整備により、国際輸送に直結する国内輸送ネットワークを構築し、多頻度、多方面の物流サービスの向上を目指している。

阪神港の中でも、神戸港のポートアイランド地区は、コンテナターミナルの再編集約を行うとともに、北米・欧州の基幹航路に投入される大型船舶に対応する大水深岸壁（3連続バース）の整備が完了し、大型船舶対応の荷役機械を備えるなど、最新の高規格コンテナターミナルとしての整備が重点的に行われており、阪神港における外貿コンテナの取扱量も最大の地区である。当該地区において、取扱能力の更なる増強と効率化に係る投資を行い、港湾コストの低減につなげるものである。また、同地区では、日本及び海外の大手船会社で構成されるアライアンスによる欧州航路の運航も行われており、現在、アライアンスは更なる大型船である13,000TEU型（現状は10,000TEU程度が最大）を2013年には欧州航路に投入する予定であり、当該コンテナターミナルの取扱貨物も大幅に増加する見込があるなどの特徴を有している。

これらの取組みにより、港湾コストの低減やグリーン・ライフ分野の物流の集約につながり、関西イノベーション総合特区の目標であるグリーン・ライフ分野の市場拡大を達成を下支えする基盤の強化を実現するものである。

b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号

第4項1号 長距離の輸送に供する国際海上コンテナの荷役、荷さばき及び保管に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業

c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

本特区の目標である医薬品、医療機器、リチウムイオン電池、太陽電池の市場拡大を達成するために、国際海上物流基盤の機能強化を行い、成長産業を下支えする基盤として、成長産業の国際競争力の強化を支援することが重要である。

一方で、基盤となる港湾の現状については、世界的な競争の激化の中で、港湾のコンテナ取扱量の増加及びこれに対応する船舶の大型化の急激な進展に国を挙げて徹底的なコスト削減等に素早く対応してき

た東アジア諸港が、コンテナ取扱量等を大幅に伸ばした一方で、日本の港湾は世界の海運状況の大きな変化に十分対応できず、船舶の大型化に対応した大水深岸壁や高規格の荷役機械の整備が追いつかず、諸外国に大幅な遅れをとっている。

そのため、成長産業の国際競争力を強化するための強固な国際物流基盤を拡大し、日本の主要な輸出産業の生産拠点及び先端技術の海外流出を防ぐためには、製品そのもののイノベーションもさることながら、民の視点からの港湾経営の実現や国内コンテナ貨物の集積促進、港湾コストの低減といった港湾の総合施策を実施することにより、物流トータルコストの引下げによる競争力強化が必須となる。

物流トータルコストの引下げに係る具体的な取組として、阪神港では国際戦略港湾として、神戸港・大阪港を連続寄港する外航船に対する入港料の半額減免やターミナルリース料の軽減措置を実施している。また、国内における物流ネットワークの再構築とコンテナターミナルの整備を進めており、物流ネットワークの再構築としては、東アジア諸港へ流れている国内輸出貨物の内航フィーダーへのシフト等を推進し、貨物を増加させることで、内航フィーダーの定期化や投入船舶の大型化を実現し、コンテナ1個当りの輸送コスト削減に寄与する。さらに、内陸部へのインランドポートの整備といった国内貨物の集積を促進するための事業を推進し輸出入のマッチングによる空コンテナの有効活用による内陸輸送コスト削減の実現により、西日本各地からの貨物を集約することにより北米・欧州の基幹航路の維持・拡大を図っている。

これに加え、コンテナターミナルの整備・強化については、コンテナターミナルの再編による集約化や一体的運用を行うことにより外内貿コンテナの一体運用が実現でき、リードタイムの短縮及び埠頭間での車両による輸送コストの削減につながるとともに、大型船舶に対応する岸壁や高規格クレーンを整備することにより、コンテナ取扱量の増加に対応可能となる荷役作業の効率化を図り、コンテナターミナルにおける港湾コストの低減につなげていく。

現在のターミナルコストを比較すると、阪神港は東アジア諸港の約2倍近くとなっている。これに対し、埠頭会社及び港湾管理者の努力により約3割低減を実施しているところであるが、これらの取組を推進することによりトータルで約5割の削減につながり、東アジア諸港と対峙できる港湾コストが実現できる。

また、阪神港の中でも、最新の高規格コンテナターミナルの整備が重点的に行われ、更なる大型船の就航が予定されている神戸港のポートアイランド地区において、更なる取扱い能力の増強や効率化に資する投資を行うことで、より効果的に港湾コストの低減につなげることができるものである。

コスト低減に加え、先端産業や物流関連企業等の立地促進による創貨事業も行い、グリーンやライフ分野の実用化・市場づくりにつながることを期待される。

阪神港においては、2010年ではリチウムイオン電池の輸出額は990億円、全国シェアは44%となっており、太陽電池は712億円、全国シェアは21%、医薬品においても海上輸送の内の6割が阪神港を経由している。この事業により設置される荷役機械等は、これらのグリーン・ライフ関係の製品の効率的かつ効果的な取扱いを直接担うとともに、港湾コストの低減を実現することにより、阪神港を経由して輸出されているグリーンやライフ分野の成長産業を支える物流基盤の強化に大いに資するものである。

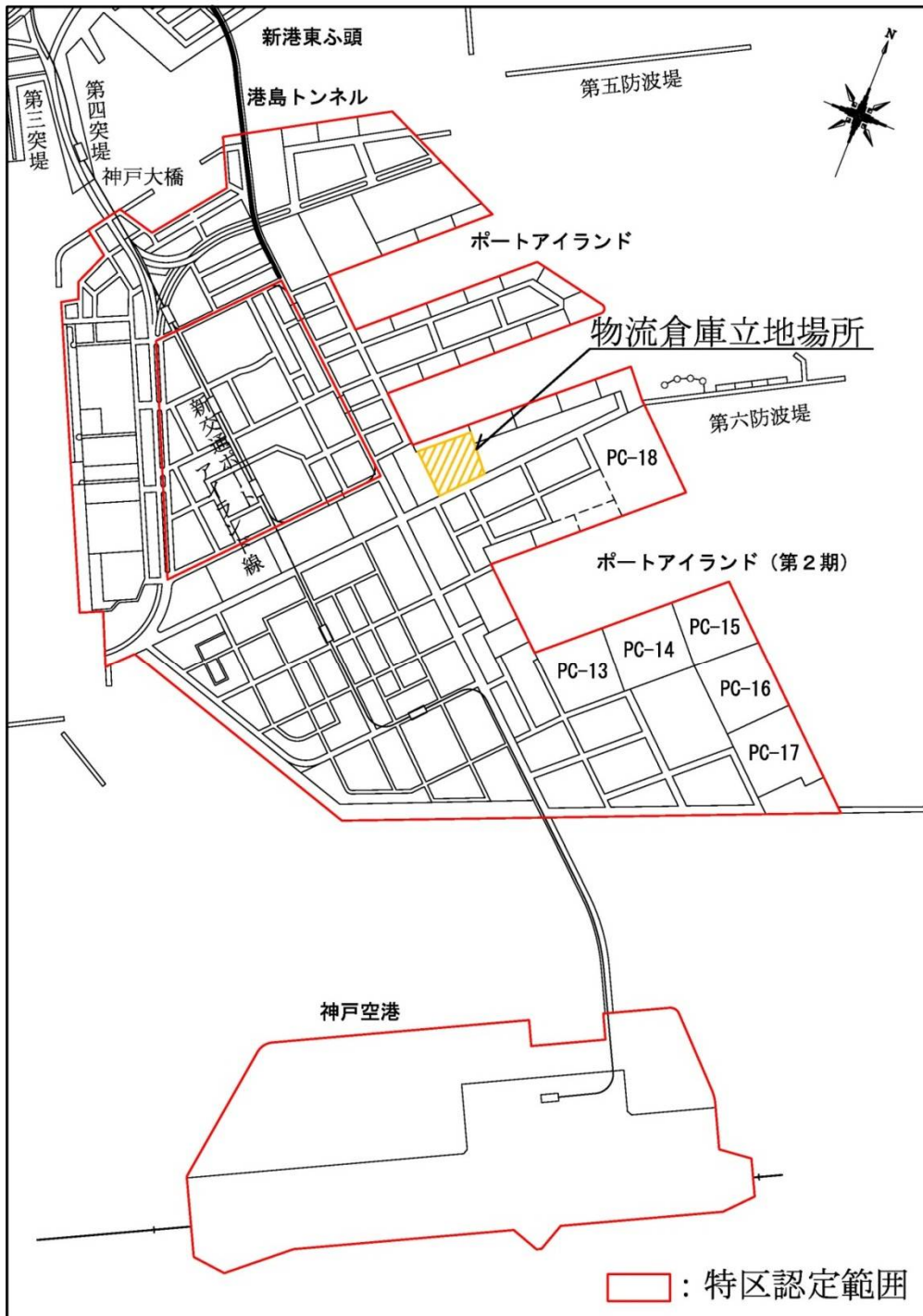
d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要

グリーン、ライフ関係分野の市場シェア拡大のための国際物流強化に資する施設又は設備（物流倉庫、荷役機械）

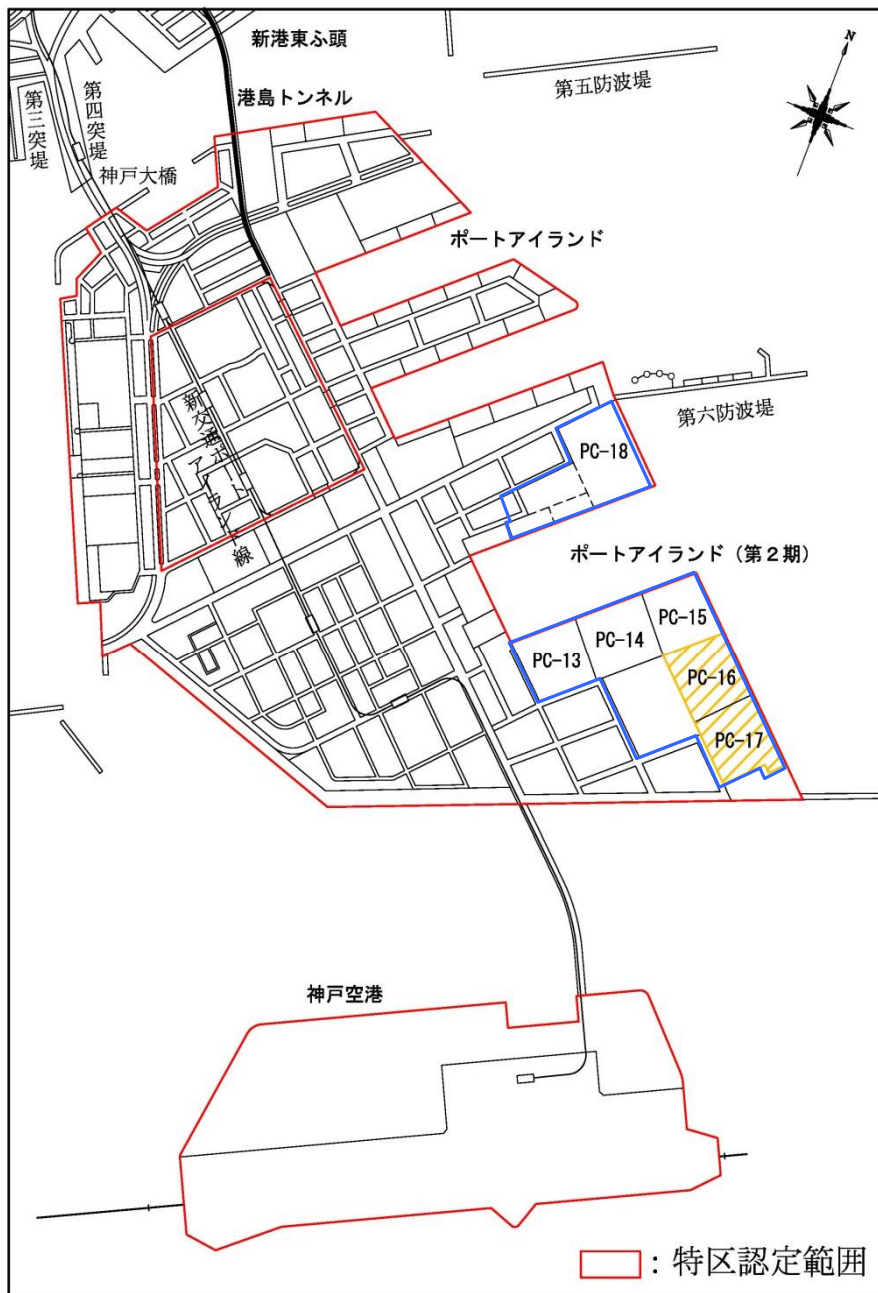
e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者

上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。

- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域
 ①神戸市中央区港島8丁目（株式会社上組）



②神戸市中央区港島9丁目（商船港運株式会社）



- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
- ① 平成24年8月から事業実施予定
 - ② 平成24年秋頃から実施予定

別紙 1-4 <<医療施設運営費等補助金>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実>>
(<<医療施設運営費等補助金>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

新たな医薬品や医療機器等をいち早く市場に送り出すためには、薬事法上の承認手続きである「治験」を円滑に進めるための環境整備が重要になる。このため、関西の主要な医療機関が連携し、バーチャルネットワークとしての治験センター機能を創出することにより、関西全体で臨床試験からの迅速で系統だった治験が実施できる環境を整備する。

ライフ分野における世界的な製品・技術開発競争が激化する中、こうした取組みを通じて、国際的に優位にある関西の基礎研究部門の成果を、臨床試験・治験段階に引き継ぎ、日本発の革新的医薬品や医療機器、先端的医療技術等の迅速な実用化へとつなげていく。

② 支援措置の内容

臨床試験からの系統だった治験・臨床研究を実施するための環境整備に要する経費（施設改修、病床設置費等）

③ 事業実施主体

大阪大学医学部附属病院、国立循環器病研究センター、大阪府立成人病センター、国立病院機構大阪医療センター

④ 事業が行われる区域

北大阪地区

⑤ 事業の実施期間

平成 24 年度～

⑥ その他

今後も治験の迅速化に向けた工夫等について国と継続して協議していく。

別紙 1-4 <<医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実>>

(<<医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

(独) 医薬品医療機器総合機構の関西支部(仮称)、いわゆるPMDA-WE S T機能の整備について、関西のバイオベンチャーや製薬企業、大学等の相談等ニーズに1日でも早く対応し、関西におけるバイオ医薬品、医療機器及び再生医療等の技術力を最大限に引き出せるよう、平成25年度中の早期設置を図る。

なお、当該機能については、京都など関西一円からアクセスが容易な大阪市内(JR大阪駅前「うめきた」)にオフィスを設置するとともに、「薬事戦略相談連携センター」(神戸市内の国際医療開発センター内(IMDA))においても出張による薬事戦略相談を合わせて実施する。

② 支援措置の内容

PMDA-WE S T機能の平成25年度中の早期設置に係る経費

③ 事業実施主体

独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)

④ 事業が行われる区域

大阪市内(うめきた)、神戸市内(神戸医療産業都市)

⑤ 事業の実施期間

平成25年度～

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<医薬品等審査迅速化事業費補助金

(革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業) >>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築>>

<<イノベーションを担う人材育成・創出>>

(<<医薬品等審査迅速化事業費補助金(革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業)>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

「先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築」、イノベーションを担う人材育成・創出における「レギュラトリーサイエンス・医療技術評価に関する人材育成」を目指す。

レギュラトリーサイエンスの考え方を踏まえて、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)と連携・人材交流を行い、多能性幹細胞由来細胞最終製品(エンドプロダクト)の同等性判断の根拠とそれをふまえた自家、他家移植における非臨床試験パッケージの検討を行い、国が作成する「iPS細胞やES細胞を加工した再生医療製品の臨床応用に向けた評価方法」のガイドラインの世界初の発信につなげる。

本事業により、レギュラトリーサイエンスの推進による医療イノベーションの社会的調和を図るとともに、アカデミア、審査側双方において、革新的技術及びレギュラトリーサイエンスに精通した人材育成及びそのための体制の確立を行う。

② 支援措置の内容

PMDA との人材交流にかかる財政支援

③ 事業実施主体

独立行政法人理化学研究所(平成27年4月から国立研究開発法人理化学研究所)

④ 事業が行われる区域

神戸医療産業都市地区等

⑤ 事業の実施期間

平成25年度～

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<科学技術試験研究委託費>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施>> (<<科学技術試験研究委託費>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

「京」に隣接する高度計算科学研究支援センターを「京」の産業利用の拠点とするため産業界向けの FOCUS スパコンを整備している。2012 年秋の「京」の共用開始後すみやかに産業利用を促進するために、産業界専用のローカルアクセスポイントが必要である。

高度計算科学研究支援センターに、セキュリティを確保した個室を備えたローカルアクセスポイントを設置し、高バンド幅の通信回線で「京」と結ぶ。

世界最先端の科学技術基盤であるスーパーコンピュータによるシミュレーション技術や放射光の活用により、物質の反応過程の観察や原子レベルの構造解析が可能となるなど、全く新しい研究開発のアプローチが実現し、大幅な時間・コストの削減が見込まれている。産業界専用のローカルアクセスポイントの設置により製薬企業等の産業界の利用を促進させ、世界的にも画期的な成果創出が期待できる。

② 支援措置の内容

産業界向けのローカルアクセスポイントを神戸に設置

③ 事業実施主体

財団法人計算科学振興財団

④ 事業が行われる区域

神戸医療産業都市

⑤ 事業の実施期間

平成 24 年度～平成 27 年度

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<先導的都市環境形成促進事業>>【1/2】

1 一般国際戦略事業の名称

<<バッテリー戦略研究センター機能の整備>> (<<先導的都市環境形成促進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

関西の強みであるバッテリーに関して、韓国や中国の追い上げに対抗し、競争力を高めるためのニーズに応じた新たなアプリケーションの発掘や性能評価による差別化など、「新たな需要創出機能」と「業界共通インフラの確立機能」という2つの大きな機能により持続的なイノベーション創出を担う「バッテリー戦略研究センター（仮称）」を整備する。

新たな需要創出機能として、自動車用・住宅用等ユーザー企業によるアプリケーション側からのビジネスニーズに基づく各種取組みとして、シティコムーター用EVの実証等への支援を行うこととしている。

低炭素社会の実現に向け、咲洲地区において、EV車両等の運行状況や充電ターミナル施設のエネルギー使用状況等を把握・管理できるエネルギーマネジメントシステムを活用したEVカーシェアリングや、災害時を想定したEV車両から施設等への電力供給（逆流）などの実証実験を行う。

② 支援措置の内容

低炭素型まちづくりをテーマとして、電動モビリティ充電設備やリアルタイム運用管理システム等による再生可能エネルギー地産地消・エネルギー面的融通効果実証事業を実施する。

③ 事業実施主体

大阪府

④ 事業が行われる区域

夢洲・咲洲地区

⑤ 事業の実施期間

平成24年度（実証事業）

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<先導的都市環境形成促進事業>>【2/2】

1 一般国際戦略事業の名称

<<湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進>>
(<<先導的都市環境形成促進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

咲洲では、電力と熱供給において、需要側と供給側の異なる施設間でのピークコントロールを含む従来にはないシステムを目指し、まずは実証実験を実施しシステムの改善点の検証を行いながら、地区の開発とも連動しつつ速やかに実用的なシステムを構築する。

(第1段階)

下水熱などの利用としては、公共下水管から下水を逆方向流入させ、熱交換機による下水熱の直接利用とともに、既存ビルの排水槽をメタン発酵施設として活用し、高温溶化技術により発生する熱やガスから発電を行う超小型下水発電機の開発・実証実験を行う。また、平成23年度の経済産業省採択事業である大正区のごみ焼却工場でのバイナリー発電及び熱輸送車による周辺エリアへの熱供給実証事業とも連携し、地域での熱利用の最適化も図っていく。

さらには、現在、事業化調査実施中の災害時利用も視野に入れた、電動車両にも搭載する電力需給対応カセット式バッテリーの開発に向けた実証などの成果を、バッテリー戦略研究センターと連携しながら、内外への展開を図る。また、咲洲地区での防災機能強化・充実の観点から、インテックス大阪などへ、太陽光発電及びバッファとしての蓄電池を設置し、防災拠点のモデルとして海外展開をめざすとともに、新規開発や未利用地における太陽光発電設置など多様な電源を組み込んだスマートコミュニティの実証実験を実施することとしている。

(第2段階)

太陽光発電など多様な電力や下水熱などの多様なエネルギーを、需要側と供給側で双方向に結ぶ循環型ネットワークを構築する。具体的には、ICTを使った地域全体のエネルギーセンシング技術を導入し、各施設のピーク時間帯でのエネルギー融通を行うことで需要家が安価に利用できる双方向需給インフラを、地域開発とも連動しつつ構築するとともに、これらを新たなエネルギー供給事業としていく。

② 支援措置の内容

低炭素型まちづくりをテーマとして、情報技術により電力の流れを制御する送電網の導入や医療・介護・健康分野での先端技術の導入など、スマートコミュニティの実現に向けた実証事業計画の策定。

③ 事業実施主体

大阪市

④ 事業が行われる区域

咲洲地区

⑤ 事業の実施期間

平成23年度～平成26年度（実証事業） 平成27年度から民間による事業継続予定

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<スマートコミュニティ構想普及支援事業>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進>>
(<<スマートコミュニティ構想普及支援事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

平成 23 年度には、再生可能エネルギーを最大限活用する方策として、需給調整機能など多面的な機能を持つカセット式バッテリーを活用したエネルギーマネジメントシステム、再生可能エネルギー地産地消型新交通システム、災害時自立防災システムの構築について、夢洲・咲洲地区を対象に調査を行った。平成 24 年度は、この調査結果を踏まえ、より事業性を高めるため、さらに対象地域を大阪市全域に拡大した調査・検討を実施する。今後、先端的なスマートコミュニティモデルとして、当該システムの海外展開を目指す。

② 支援措置の内容

大阪市全域を対象とした廃棄物発電等の大規模再生可能エネルギーと需給調整機能など多面的な機能を持つカセット式バッテリーを活用したエネルギーマネジメントシステム、再生可能エネルギー活用型新交通システム、災害時自立防災システムの導入可能性及び事業化に向けた採算評価を踏まえ、都市単位のビジネスモデルを構築する。

③ 事業実施主体

株式会社日建設計総合研究所

④ 事業が行われる区域

夢洲・咲洲地区

⑤ 事業の実施期間

平成 24 年度

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<地球温暖化対策技術開発・実証研究事業（競争的資金）>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進>>

(<<地球温暖化対策技術開発・実証研究事業（競争的資金）>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

咲洲では、電力と熱供給において、需要側と供給側の異なる施設間でのピークコントロールを含む従来にないシステムを目指し、まずは実証実験を実施しシステムの改善点の検証を行いながら、地区の開発とも連動しつつ速やかに実用的なシステムを構築する。

(第1段階)

下水熱などの利用としては、公共下水管から下水を逆方向流入させ、熱交換機による下水熱の直接利用とともに、既存ビルの排水槽をメタン発酵施設として活用し、高温溶化技術により発生する熱やガスから発電を行う超小型下水発電機の開発・実証実験を行う。また、平成23年度の経済産業省採択事業である大正区のごみ焼却工場でのバイナリー発電及び熱輸送車による周辺エリアへの熱供給実証事業とも連携し、地域での熱利用の最適化も図っていく。

さらには、現在、事業化調査実施中の災害時利用も視野に入れた、電動車両にも搭載する電力需給対応カセット式バッテリーの開発に向けた実証などの成果を、バッテリー戦略研究センターと連携しながら、内外への展開を図る。また、咲洲地区での防災機能強化・充実の観点から、インテックス大阪などへ、太陽光発電及びバッファとしての蓄電池を設置し、防災拠点のモデルとして海外展開をめざすとともに、新規開発や未利用地における太陽光発電設置など多様な電源を組み込んだスマートコミュニティの実証実験を実施することとしている。

(第2段階)

太陽光発電など多様な電力や下水熱などの多様なエネルギーを、需要側と供給側で双方向に結ぶ循環型ネットワークを構築する。具体的には、ICTを使った地域全体のエネルギーセンシング技術を導入し、各施設のピーク時間帯でのエネルギー融通を行うことで需要家が安価に利用できる双方向需給インフラを、地域開発とも連動しつつ構築するとともに、これらを新たなエネルギー供給事業としていく。

② 支援措置の内容

熱・電気エネルギーを双方向に融通するデュアルエネルギー融通ネットワークを、鉄道網を活用し構築するとともに機器毎への再生可能エネルギー等の分散型エネルギー源の供給と調整を可能とするEMSを導入し、街区単位での一次エネルギー消費量の大幅な削減を可能とする地域融通エネルギーシステムの開発

③ 事業実施主体

大阪市立大学

④ 事業が行われる区域

咲洲地区

⑤ 事業の実施期間

平成24年度～平成26年度（実証事業） 平成27年度から民間による事業継続予定

⑥ その他

特になし

別紙1-4 <<創薬等支援技術基盤プラットフォーム事業>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<医薬品の研究開発促進>>

(<<創薬等支援技術基盤プラットフォーム事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

アカデミアにおける革新的な創薬シーズを着実かつ迅速につなげ、海外との新薬開発競争に打ち勝っていくためには、新薬候補物の探索レベルの向上が不可欠である。アカデミア発の創薬シーズを製薬企業が関心を示すレベルにまでアップさせるためには、創薬ターゲットとなる物質（新薬候補化合物）の安全性や禁忌構造式の排除などを多面的に評価し、新薬候補化合物として相応しい骨格を見出す必要がある。こうした評価を経てはじめて動物モデル実験での治療効果（POC）が確かめられ、Industry Seeds のレベルを担保することができる。関西の最新の基礎研究成果を革新的医薬品に結び付けていくためには、これらの機能を充実させ、新薬候補化合物を確保するための支援措置を講じる。

② 支援措置の内容

実用化のための研究開発費

③ 事業実施主体

大阪大学等

④ 事業が行われる区域

北大阪地区等

⑤ 事業の実施期間

平成24年度～平成27年度

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<最先端研究基盤事業>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<医薬品の研究開発促進>>
(<<最先端研究基盤事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

アカデミアにおける革新的な創薬シーズを着実かつ迅速につなげ、海外との新薬開発競争に打ち勝っていくためには、新薬候補物の探索レベルの向上が不可欠である。アカデミア発の研究成果を創薬につなげるためには、まずヒット化合物探索としてアッセイ系構築、化合物探索を行う必要がある。関西に強みのある免疫系創薬研究、分子イメージング技術等を活かし、関西発の創薬シーズ、ベンチャー起業の推進等につなげていく。

② 支援措置の内容

創薬シーズ実用化のための設備整備費

③ 事業実施主体

大阪大学等

④ 事業が行われる区域

北大阪地区等

⑤ 事業の実施期間

平成 24 年度

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<イノベーション拠点立地推進事業（先端技術実証・評価設備整備費等補助金）>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<医薬品の研究開発促進>>

（<<イノベーション拠点立地推進事業（先端技術実証・評価設備整備費等補助金）>>）

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

京都大学大学院医学研究科メディカルイノベーションセンターでは、治療満足度が低い肥満、統合失調症、癌、慢性腎臓病などの疾病分野ごとの企業と1対1の包括的組織連携プロジェクトが複数進行中であり、それぞれの分野で革新的な創薬の開発を目指している。

従来の医薬品開発では、治験薬候補品のヒトでの安全性、有効性の実証・評価が不十分であるため、新規医薬品開発の成功確率が極めて低いものとなっている。

本事業により、同センターに新たにヒト臨床への外挿性を高める実証・評価設備を整備する。これらの設備導入によって、同センターで開発されたアンメット・メディカルニーズ（未だ有効な治療方法がない医療ニーズ）を満たす治験薬候補品のヒト臨床への外挿性を高める実証・評価を行い、革新的な医薬品開発を進める。

② 支援措置の内容

革新的治験薬候補品のヒト臨床への外挿性を高める実証・評価設備導入に要する経費

③ 事業実施主体

京都大学大学院医学研究科メディカルイノベーションセンター

④ 事業が行われる区域

京都市内地区

⑤ 事業の実施期間

平成 24 年度～

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<地域新成長産業創出促進事業費補助金（戦略産業支援のための基盤整備事業）>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<医薬品の研究開発促進>>

（<<地域新成長産業創出促進事業費補助金（戦略産業支援のための基盤整備事業）>>）

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

創薬の分野におけるオープンイノベーションに対する企業の需要や再生医療の実用化の機運が高まっていることから、創薬・再生医療等の医療関連産業が集積する神戸医療産業都市において、製薬関連企業や創薬ベンチャーなどの入居スペースや、再生医療等の製品開発にも対応可能な細胞培養スペースを有するとともに、入居企業に対する企業マッチングや製品化支援などの充実したソフト支援体制を備えた（仮称）創薬イノベーション拠点を整備する。

② 支援措置の内容

（仮称）創薬イノベーション拠点の整備に係る経費

③ 事業実施主体

株式会社OMこうべ

④ 事業が行われる区域

兵庫県神戸市中央区港島南町六丁目 3 番 5

⑤ 事業の実施期間

平成 27 年度

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<医薬品の研究開発促進>>

(<<個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発における「革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立」を目指す。

従来の医薬品（低分子医薬品）は分子量が小さく主に化学合成で製造を行うが、抗体医薬品は分子量が低分子医薬品に比べて非常に大きく、主に細胞から製造を行う。本事業では、がん細胞などを狙い撃ちでき、薬効が高く副作用の少ない次世代抗体医薬等の低コスト製造に資する産業技術基盤の確立及びその製品化・実用化を目指した技術を開発するとともに人材育成を行う。

ポートアイランド2期にバイオ医薬品製造におけるGMP対応を可能とした建物を整備し、その建物内に、研究開発に必要な製造設備機器類を設置し製造ラインをつくる。

② 支援措置の内容

次世代バイオ医薬品製造技術研究組合が経済産業省から委託を受けて研究開発事業を行い、事業者が整備する設備機器類等に対して補助金が支払われる。

③ 事業実施主体

次世代バイオ医薬品製造技術研究組合

④ 事業が行われる区域

神戸医療産業都市地区

⑤ 事業の実施期間

平成25年度～

⑥ その他

特になし

別紙1-4 <<課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業>>【1/3】

1 一般国際戦略事業の名称

<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進>>

(<<課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

我が国の医療機器産業は、輸入超過で推移している一方、医療、バイオ分野において有数の大学・研究所、医療機関が多数存在し、医療機器、バイオ研究支援機器等の開発シーズや医療現場でのニーズ等、膨大な集積があるほか、先端的な機器開発から、医療現場で必要とされる機器のカスタマイズなど、多様な分野で高い技術力を有する中小企業をはじめとする企業が数多く存在する。

こうした状況の中、これら医療現場のニーズと特色ある技術力をもつ企業との医工連携を推進し、研究開発から事業化までの取り組みを支援することで、我が国医療機器産業の活性化の一助とする。

経済産業省の「医療機器開発・改良に係る研究課題マップ」に掲げられている課題を解決するため、薬事法対象の医療機器（生体計測機器、高度診断機器、高度治療機器、機能代替治療機器、在宅診断、治療機器、機能代替治療機器、リハビリ支援機器等）を分野を対象として公募を行い、海外市場展開の可能性のある医療機器として、新しいアイデア、コンセプトをもつ製品化が期待でき波及効果が高いと見込まれる案件を審査により採択する。ただし、医療機器を構成する部材、医療機器の実用化に必要な不可欠となる周辺機器（評価機器、トレーニングシステム等）、診療の高度化に資するソフトウェア・通信機器等も含まれる。（医療機器開発・改良に係る研究課題マップは別紙のとおり）

② 支援措置の内容

事業管理支援法人の管理・運営経費ならびに事業者が実施する研究開発ならびに事業化（販路開拓含む）。

③ 事業実施主体

関西国際戦略総合特別区域地域協議会が認定した事業管理支援法人及び公募により選定した事業者

④ 事業が行われる区域

京都市内地区、北大阪地区、大阪駅周辺地区、神戸医療産業都市地区 等

⑤ 事業の実施期間

平成23年度～平成26年度

⑥ その他

特になし

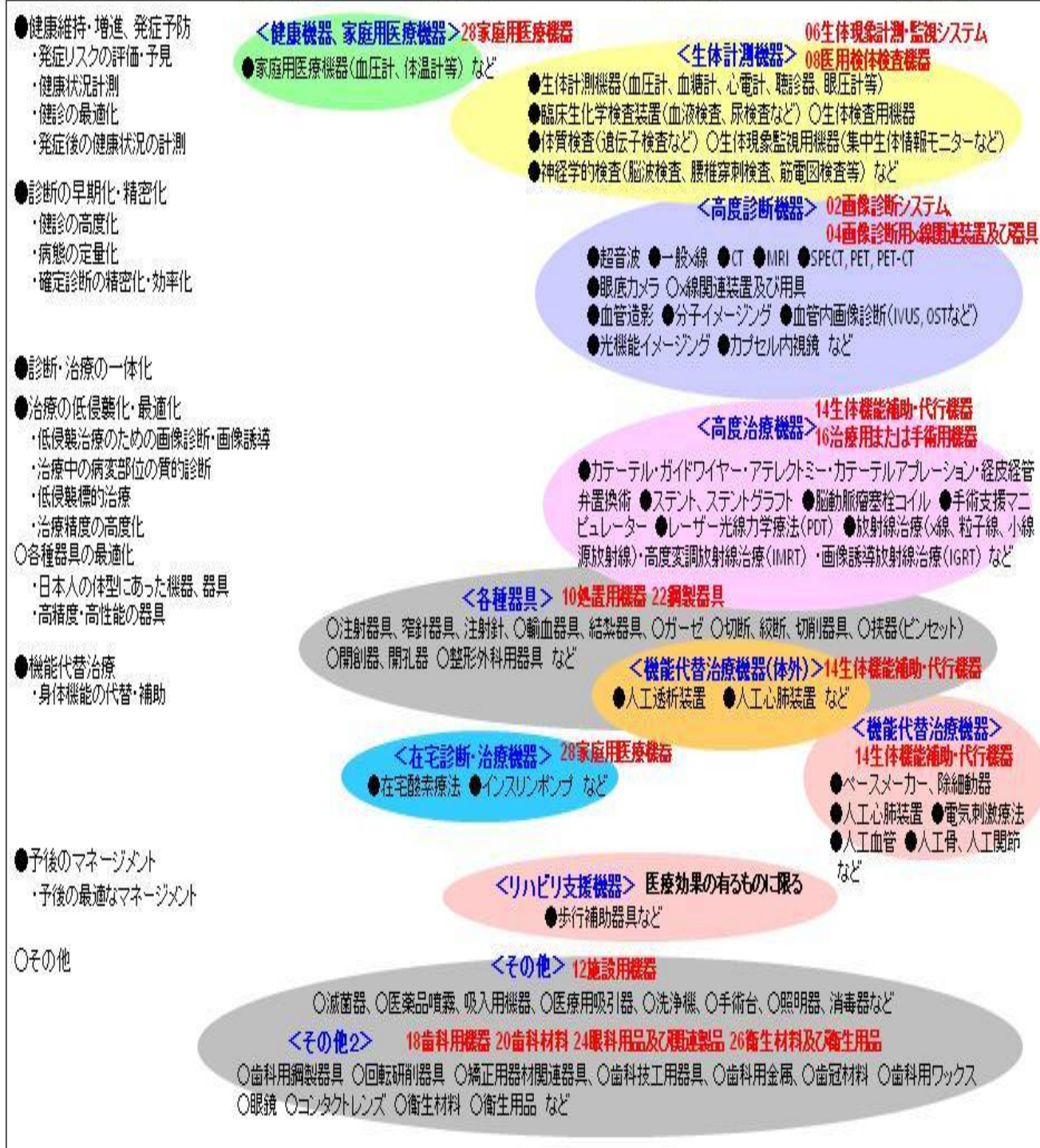
(別紙)

医療機器開発・改良に係る研究課題マップ

現在の課題

- (社会) ◆生活習慣病の増加 ◆医療保険制度の疲弊と財政危機 ◆超高齢社会に向けたサービスと技術の模索 ◇震災対応(省エネ化、ポータブル化、小型化等)
 (医療) ◆臨調現場の疲弊 ◆提供体制・人材・技術の偏在 ◆システム開発・運用における標準インターフェースの欠如 ◆情報共有・連携基盤の整備の遅れ
 ◇日本人の体型にあった器具 ◇緊急時対応(電源、消耗品切れへの対応、材料の代替への対応)
 (産業) ◆国内で上市が困難な制度環境 ◆治療機器の輸入超過 ◆異業種参入が困難

日常生活・在宅 地域診療所 地域中核病院 高機能病院



別紙 1-4 <<課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業>>【2/3】

1 一般国際戦略事業の名称

<<パッケージ化した医療インフラの提供>>

(<<課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

我が国の製造業の技術力の高さは世界的にもよく知られており、国内の医学研究の成果に鑑みて、国産の医療機器開発のポテンシャルは高い。一方で、医療機器は製品化しただけでは臨床現場で使われることは難しく、医師の手技が当該機器を用いた治療効果に影響を及ぼすため、医療技術トレーニングの必要性が極めて高いと言える。

このため、今後、我が国にあっては、世界最高水準にある国産医療機器の技術開発力、臨床現場の手技、及び患者ケアの能力の高さを組み合わせて、医療インフラとしての新しい価値を創造することが急務となっている。

国立循環器病研究センターでは、平成 22 年の独法化に伴いトレーニングセンターを新たに開設し、世界レベルの手技確立に努めるとともに、その手技を他の医療機関にも提供するなどの実績を挙げている。また、国内企業との共同研究により、小型で耐久性に優れた体内埋込み式補助人工心臓 (EVAHEART) の開発につなげる (平成 23 年に医療機器として承認済み) など、循環器系医療機器の開発にも重要な役割を果たしている。

同センターにおいて、招聘した海外の医療従事者を対象に、EVAHEART を取り扱うための医療技術トレーニングを実施することにより、国産の優れた製品開発能力と、臨床的に高度な手技・患者管理能力とが一体化した、新しい医療技術開発サービスとして海外市場へ展開していくための事業モデルを構築する。

② 支援措置の内容

研修 (臨床手技トレーニング) に関する経費

③ 事業実施主体

国立循環器病研究センター等

④ 事業が行われる区域

北大阪地区

⑤ 事業の実施期間

平成 24 年度～

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業>> >【3/3】

1 一般国際戦略事業の名称

<<医療機器等事業化促進プラットフォームの構築>>

(<<課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

(1) 事業概要

①大阪駅周辺地区

医療機器等の優れた技術シーズを日本全国から発掘し、事業性評価から事業化戦略の立案、資金供給、特区内の研究開発インフラを活用した開発管理・支援を経て事業化につなげていくため、産学官が連携し、新たなプラットフォーム（仕組み）を構築する。

この中で、多様な事例を有する医療機器先進地域（米国・ミネソタ）で医療機器分野に参入する企業を支援する組織であるBBAM（バイオ・ビジネス・アライアンス・ミネソタ）や同地域の企業、また、同じく医療機器開発、ビジネスにおいて先進地域であるドイツ NRW 州や関連企業、及びアジアの市場を狙う際にハブとなり得るシンガポールの関連組織、企業等を大阪駅周辺地区（うめきた地区）に誘致し、我が国に不足している医療機器開発バリューチェーンを補完する体制整備を図る。

こうした取組みを通じ、関連企業の集積を図るとともに、全国を対象にした医療機器開発促進環境を整え、福島県など東北地方における医療機器産業の集積地とも密接に連携し、東日本大震災からの復興を目的とした国の取組みにも貢献していく。

②京都・大阪・神戸地区

医療機器等の優れた技術シーズを日本全国から発掘し、ニーズとのマッチング、医工連携、事業評価、事業化戦略の立案、資金供給、特区内の研究開発インフラを活用した開発管理・支援、試作製作、トレーニングを経て事業化につなげていくため、産学官が連携し、新たなプラットフォーム（仕組み）を構築する。

この中で、神戸医療産業都市ならびに大阪商工会議所においてプラットフォーム構築のための事務局を設置するとともに、メディカルクラスターにおける優秀な臨床医、医療関連企業での経験者、医療機器開発研究者等をアドバイザー等として配置する。

このプラットフォームと、中核施設である国際医療開発センター（IMDA）や神戸医療機器開発センター（MEDDEC）を活用し、医療機器開発の早い段階から、臨床医等が参画して支援や事業評価等を行うことにより、迅速で効率的な開発を推し進めるとともに、製品化・事業化が見込めるものについては、試作製作・トレーニングする場所の提供と支援を行う（主にMEDDECの活用）ことにより、関西の医療機器クラスターにおいて、1つの医療機器開発の入口から出口までのトータルサポートを行う。

さらに、神戸医療産業都市と大阪商工会議所が連携して事業化支援を行うことにより、関西ものづくり企業の掘り起こしや関西地域への進出機会の創出を行うとともに、革新的な医療機器の

開発やトレーニングによる人材育成を行うことで、医療機器ビジネスの活性化を促進する。

(2) 支援措置の内容

①大阪駅周辺地区

事業概要に記載の支援組織・企業の拠点設置（テンポラリーオフィス等含む）に要する経費

※主な経費（調査設計費、設備工事費等、設備費等、施設賃貸料、人件費、旅費・交通費、会議費、謝金、備品日、レンタル費、消耗品費、外注費、印刷製本費、補助人件費、コーディネーター費、委託費等）

②京都・大阪・神戸地区

医療機器等の開発における早い段階から各分野の専門家が参画し、実用化である出口戦略を見据えた支援を行う体制（プラットフォーム）を構築し運営する経費、および事業化支援を行うために要する経費

(3) 事業実施主体

①大阪駅周辺地区

大阪商工会議所

②京都・大阪・神戸地区

公益財団法人先端医療振興財団、大阪商工会議所

(4) 事業が行われる区域

①大阪駅周辺地区

大阪駅周辺地区

②京都・大阪・神戸地区

神戸医療産業都市地区、北大阪地区、大阪駅周辺地区、京都市内地区 等

(5) 事業の実施期間

①大阪駅周辺地区

平成 23 年度～平成 26 年度

②京都・大阪・神戸地区

平成 24 年度～

(6) その他

特になし

別紙 1-4 <<課題解決型医療機器等開発事業>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<医療機器等事業化促進プラットフォームの構築>> (<<課題解決型医療機器等開発事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

関西における医療機器ビジネスの進展、医療機器産業の裾野拡大に向け、具体的案件の研究開発支援や海外市場展開を含む事業化支援を行うことができるコーディネータを増やす必要があることから、当該人材の育成事業を実施する。

育成にあたっては、海外のノウハウを導入しつつ、医療現場のニーズ探索から、国内外の市場に出すまでの、全てのステージにおけるプロセスを網羅した内容とする。また、座学のみならず、医療現場で実際にニーズヒアリングを行うなどの活動も含めるとともに、実際の医療機器開発案件をケーススタディの対象として、チームごとに分かれ、ビジネスプランを策定するなどの演習も行う。

このため、初年度は、医療機器分野に明るく、語学力もある人材を、スタンフォード大学、ミネソタ大学又はBBAM (バイオ・ビジネス・アライアンス・ミネソタ) に送り込むなどにより、現地のプログラムについて詳細に把握するとともに、そうして把握した事業実施や授業の進め方などのノウハウを活かし、日本向けプログラムへの改良に取り組む。

二年目以降については、改良したプログラムを用いて、実際に関西において授業を実施していく。

なお、本事業実施においては医療現場の協力が必須となるが、国立循環器病研究センター及び大阪大学との連携体制を構築済みである。また、大阪商工会議所では、医療機器メーカーのみならず、異業種からの医療機器参入企業や、コンサルタント企業、医工連携推進組織など幅広く受講生を募ることができるとともに、育成されたコーディネータを活用する医療機器事業化プラットフォームを有しているなど、関西には、優れたコーディネータの育成を可能とする環境が整っている。

② 支援措置の内容

連携する海外の大学等との折衝やプログラム構築のための準備に係る経費、海外の大学等に対するプログラム利用ライセンス料などに係る経費及び国内外からの講師招聘など授業実施に係る経費

③ 事業実施主体

大阪商工会議所、大阪大学、国立循環器病研究センター

④ 事業が行われる区域

大阪大学、国立循環器病研究センター、大阪市内(うめきた)等

⑤ 事業の実施期間

平成25年度～

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<医工連携事業化推進事業>>【1/9】

1 一般国際戦略事業の名称

<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進>>
(<<医工連携事業化推進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

① 事業概要

診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進における「革新的消化器系治療機器の開発」を目指す。

(手術室内でリンパ節がん転移の迅速診断を可能にする診断支援システムの開発)

【現状】

現在、国内では病理医不足のためにがんの術中迅速病理診断ができない医療施設が多い。がんの外科的治療においては、原発巣のみならず、転移リンパ節の切除を行う必要があるが、必要以上のリンパ節切除は術後機能障害による患者 QOL 低下の原因となる。そのため、病理医不在の施設でも迅速で簡便な診断を行える装置の開発が望まれている。

【研究内容】

5-ALA (5-アミノレブリン酸) を用いた蛍光診断法では、癌に特異的に蓄積するプロトポルフィリンIXにより蛍光特異的かつ高感度に検出できるため、迅速かつ簡便にリンパ節の転移を診断することが可能となる。この仕組みを小型計測システム(迅速診断装置)として開発・製品化につなげることにより、術者自身による迅速なリンパ節転移部位の診断が可能となり、癌手術の効率化および機能温存手術に大きな役割を果たす。

② 支援措置の内容

市場調査、試作機の製作、診断アルゴリズムの開発を経て、試作機の改良、製品化のための検討を行う。

③ 事業実施主体

京都府立医科大学、ウシオ電機株式会社、大成化工株式会社

④ 事業が行われる区域

京都市地区(京都府立医科大学内)

⑤ 事業の実施期間

平成25年度～平成27年度(※平成25年度は「課題解決型医療機器等開発事業」)

⑥ その他

PMDA-WE STの設置により、その機能の一部が関西で活用可能となることから、そのメリットを最大限活かし、早期の医療機器開発を実施したい。

別紙 1-4 <<医工連携事業化推進事業>>【2/9】

1 一般国際戦略事業の名称

<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進>>
(<<医工連携事業化推進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

① 事業概要

診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進における「革新的消化器系治療機器の開発」を目指す。

(ラマン光による末梢神経検知システム)

【現状】

手術中に末梢神経を確実に同定する技術は確立されておらず、術者の解剖学的知識と経験に頼らざるを得ない。そのため、術中に末梢神経を傷つけることによって起きる機能不全が世界中で高頻度に報告されている。また、神経縫合時などでは迅速な神経同定による手術の効率化、患者の負担軽減が求められている。

【研究内容】

京都府立医科大学におけるこれまでの研究によって、ラマン散乱分光法を用いることで末梢神経を同定できることが明らかになっており、これを応用した小型の末梢神経検知システムを開発・製品化につなげ、手術時に併発する神経障害の大幅な減少と治療成績の飛躍的な向上を目指す。

② 支援措置の内容

市場調査、試作機の製作、診断アルゴリズムの開発を経て、試作機の改良、製品化のための検討に要する経費。

③ 事業実施主体

京都府立医科大学、東レエンジニアリング株式会社、真空光学株式会社

④ 事業が行われる区域

京都市地区（京都府立医科大学内）

⑤ 事業の実施期間

平成25年度～平成27年度（※平成25年度は「課題解決型医療機器等開発事業」）

⑥ その他

PMDA-WE S Tの設置により、その機能の一部が関西で活用可能となることから、そのメリットを最大限活かし、早期の医療機器開発を実施したい。

別紙 1-4 <<医工連携事業化推進事業>>【3/9】

1 一般国際戦略事業の名称

<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進>>
(<<医工連携事業化推進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

① 事業概要

診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進における「低侵襲のがん医療機器と Body-GPS を含む手術ナビシステムの開発」を目指す。

(多孔質高分子樹脂を用いた低侵襲手術における剥離機器の開発・改良)

現在、胃がんや肺がん等の手術時においては、目標部位を露出させるため、「剥離機器」と言われる棒で補助者が内臓や神経・血管等を押さえている。現在一般的に使用されている「剥離機器」は、先端が球綿となっているため血液等ですべりやすくストレスがかかり、臓器損傷等を引き起こしやすいなど術者にとって大きな負担となっている。

この課題を解決するため、剥離機器の先端に装着する部分の形状及び材質を改良した製品の開発を行う。

② 支援措置の内容

国内外の知的財産権のポートフォリオ作成と知的財産権の申請取得の経費、剥離機器の市場調査、試作機の製作、先端の高分子樹脂の形状検討、臨床研究による実際の操作性の検討に係る経費、国内外の学会発表を通して、更なる試作機の改良・製品化のための検討に要する経費。

③ 事業実施主体

京都府立医科大学、株式会社八光

④ 事業が行われる区域

京都市地区（京都府立医科大学内）

⑤ 事業の実施期間

平成 25 年度～平成 27 年度（※平成 25 年度は「課題解決型医療機器等開発事業」）

⑥ その他

PMDA-WE ST の設置により、その機能の一部が関西で活用可能となることから、そのメリットを最大限活かし、早期の医療機器開発を実施したい。

別紙1-4 <<医工連携事業化推進事業>>【4/9】

1 一般国際戦略事業の名称

<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進>>
(<<医工連携事業化推進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進における「医工連携、産学医連携拡大を促進するための支援」を目指す。

我が国の医療機器産業は、輸入超過で推移している一方、医療、バイオ分野において有数の大学・研究所、医療機関が多数存在し、医療機器、バイオ研究支援機器等の開発シーズや医療現場でのニーズ等、膨大な集積があるほか、先端的な機器開発から、医療現場で必要とされる機器のカスタマイズなど、多様な分野で高い技術力を有する中小企業をはじめとする企業が数多く存在する。

こうした状況の中、これら医療現場のニーズと特色ある技術力をもつ企業との医工連携を推進し、研究開発から事業化までの取り組みを支援することで、我が国医療機器産業の活性化の一助とする。

経済産業省の「医療機器開発・改良に係る研究課題マップ」に掲げられている課題を解決するため、海外市場展開の可能性のある医療機器として、新しいアイデア、コンセプトをもつ製品化が期待でき波及効果が高いと見込まれるとして認められた案件につき、研究開発ならびに事業化に取り組む。(医療機器開発・改良に係る研究課題マップは別紙のとおり)

② 支援措置の内容

事業管理機関の管理・運営経費ならびに事業者等が実施する研究開発ならびに事業化経費(販路開拓含む)。

③ 事業実施主体

関西国際戦略総合特別区域地域協議会が認定した事業管理機関及び選定された大学・研究機関・事業者

④ 事業が行われる区域

京都市内地区、北大阪地区、大阪駅周辺地区、神戸医療産業都市地区 等

⑤ 事業の実施期間

平成26年度～平成27年度

⑥ その他

特になし

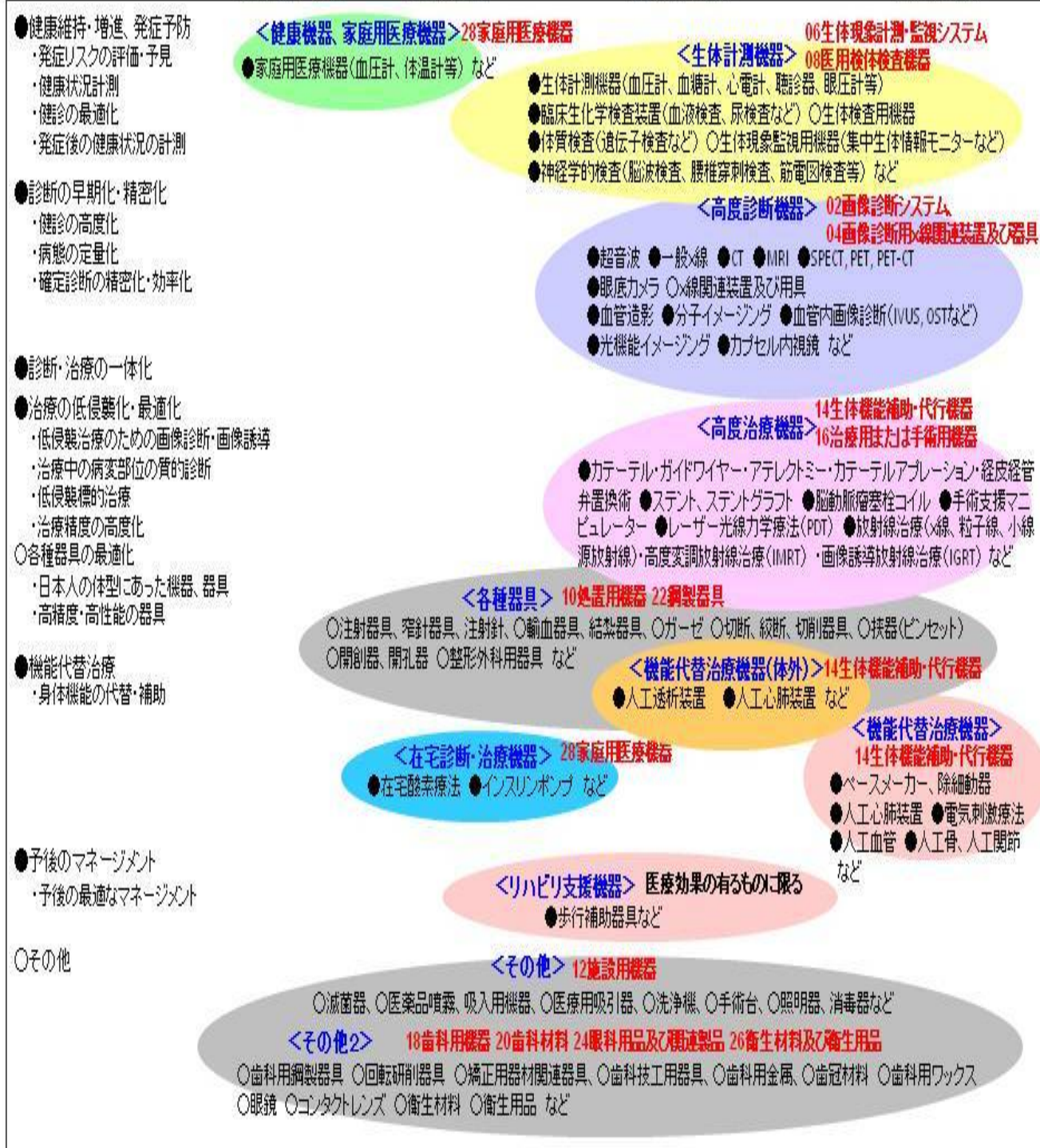
(別紙)

医療機器開発・改良に係る研究課題マップ

現在の課題

- (社会) ◆生活習慣病の増加 ◆医療保険制度の疲弊と財政危機 ◆超高齢社会に向けたサービスと技術の模索 ◇震災対応(省エネ化、ポータブル化、小型化等)
 (医療) ◆臨調現場の疲弊 ◆提供体制・人材・技術の偏在 ◆システム開発・運用における標準インターフェースの欠如 ◆情報共有・連携基盤の整備の遅れ
 ◇日本人の体型にあった器具 ◇緊急時対応(電源、消耗品切れへの対応、材料の代替への対応)
 (産業) ◆国内で上市が困難な制度環境 ◆治療機器の輸入超過 ◆異業種参入が困難

日常生活・在宅 地域診療所 地域中核病院 高機能病院



別紙 1-4 <<医工連携事業化推進事業>>【5/9】

1 一般国際戦略事業の名称

<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進>>
(<<医工連携事業化推進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進における「肝切除術向けフェールセーフ・シミュレーションのソフトウェア開発」を目指す。

肝切除術シミュレーションにおいて、既存システムでは血管や腫瘍の位置を考慮した理想的な切除ラインをシミュレートすることが可能であるが、手術では計画通りのラインに沿って切除できない場合がある。そのため、通常以上に血管の位置関係を確認しながら切り進めることになる。そのため、手術時間が長くなったり、想定外の血管切除を招いたり、といった課題がある。

この課題を解決するため、術者自身が様々な切除ラインを描き、臓器変形の様子やその切除面に現れる血管の位置・タイミングをシミュレート可能なシステム開発を行う。

② 支援措置の内容

国内外の知的財産権のポートフォリオ作成と知的財産権の申請取得の経費、外科手術シミュレーション分野の市場調査、ソフトウェアの開発、品質管理基準に基づくソフトウェア製作に係る費用、臨床研究による実際の操作性の検討に係る経費、薬事申請に関する相談に係る費用、国内外の学会発表を通して、更なる試作機の改良・製品化のための検討に要する経費。

③ 事業実施主体

京都大学、パナソニックメディカルソリューションズ株式会社、イーグロース株式会社

④ 事業が行われる区域

京都市内地区

⑤ 事業の実施期間

平成26年度

⑥ その他

PMDA-WE STの設置により、その機能の一部が関西で活用可能となることから、そのメリットを最大限活かし、早期の医療機器開発を実施したい。

別紙 1-4 <<医工連携事業化推進事業>>【6/9】

1 一般国際戦略事業の名称

<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進>>
(<<医工連携事業化推進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進における「救急搬送時の虚血性心疾患把握を容易にする 12 誘導心電計測 e-Textile の開発と評価」を目指す。

虚血性心疾患においては、発症から 2 時間以内の PCI 処置などが必要であるが、救急搬送時に心電計測が行われず PCI 施行施設に搬送されない例が多いことが報告されている。

心筋梗塞などの心疾患による救急搬送は年間 28.4 万人にのぼっており、心疾患は我が国の死因の第 2 位を占めている。心疾患急性期患者の救命率向上のためには、適切に PCI 施行医療機関への搬送が望まれるが、3 割から 7 割の患者が適切にこれらの医療機関に搬送されていないことが報告されている。ST 上昇型心筋梗塞 (STEMI) の正確な搬送を実現するためには、救急搬送 10 分以内の 12 誘導心電図診断が重要であることが知られており、現在、12 誘導心電計を備えた高規格救急車などの配備が進められているが、救急現場で適切に心電電極を患者に取り付けることが困難であることが、主要な理由として挙げられている。

この課題を解決するため、救急車内での 12 誘導心電計測を容易に実現するための心電計測 e-Textile の開発を行う。

② 支援措置の内容

国内外の知的財産権のポートフォリオ作成と知的財産権の申請取得の経費、12 誘導心電計測機器の市場調査、試作機の製作、品質管理基準に基づく諸物性試験に係る費用、電極部を構成する高機能繊維の検討、臨床研究による実際の操作性の検討に係る経費、薬事申請に関する相談に係る費用、国内外の学会発表を通して、更なる試作機の改良・製品化のための検討に要する経費。

③ 事業実施主体

京都大学、株式会社帝健

④ 事業が行われる区域

京都市内地区

⑤ 事業の実施期間

平成 26 年度

⑥ その他

PMDA-WE ST の設置により、その機能の一部が関西で活用可能となることから、そのメリットを最大限活かし、早期の医療機器開発を実施したい。

別紙 1-4 <<医工連携事業化推進事業>>【7/9】

1 一般国際戦略事業の名称

<<医療機器等事業化促進プラットフォームの構築>>
(<<医工連携事業化推進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

国内外の市場をねらった医療機器の事業化を促進するためのエコシステム<複数(多数)の企業や関係組織等が自然界の生態系のように循環の中で効率的に収益を上げるしくみ>の整備のため、医療機器等事業化促進プラットフォーム等を実施しながら、必要な機能について検証する。

② 支援措置の内容

ア 医療機器等事業化促進プラットフォーム

医療現場のニーズと日本全国から発掘した医療機器等の優れた技術シーズのマッチング、医工連携、事業評価、事業化戦略の立案、資金供給、特区内の研究開発インフラを活用した開発管理・支援、試作製作、トレーニングを経て事業化、上市までつなげていく。

そのため、メディカルクラスターにおける優秀な臨床医、医療関連企業での経験者、医療機器開発研究者等を活用したコンサルティング、事業化アドバイザーやメンター、コンサルタントによる支援及びビジネスを立ち上げるために必要な情報提供等の個別事業化支援を実施する。

また、海外を含めた販路開拓支援や、国際医療開発センター(IMDA)及び神戸医療機器開発センター(MEDDEC)を活用し、医療機器開発の早い段階から、臨床医等が参画して支援や事業評価等を行うことにより、迅速で効率的な開発を推し進めるとともに、製品化・事業化が見込めるものについては、試作製作・トレーニングの場所の提供と活用支援を行う(MEDDECの活用など)ことにより、関西の医療機器クラスターにおいて、1つの医療機器開発の入口から出口までのトータルサポートを行う。

イ 事業化ノウハウ習得支援

ミネソタにおける人材育成プログラムの方式を取り入れ、『ア.医療機器等事業化促進プラットフォーム』におけるビジネス支援と連動して、人材育成が同時に成立する活動も実施する。具体的には、ビジネス支援を行える経験豊富なコンサルタントや企業出身者等がメンターとなり、新規参入企業が事業化のために行う活動をメンタリングする。例えば、市場調査を企業がやりたい場合に、その手法、プロセス等について詳しく指導を行いながら進めるもので、実際にビジネスの進展が見込めるだけでなく、企業内の人材がそのノウハウを吸収することができる。

また、国内外の医療現場を見学し、医療現場ニーズを把握し、ビジネスとして成功する案件となるものを選別する方法を会得するための事業等を行うとともに、動物実験等、前臨床試験の現場でも動物実験のプロトコル等を学ぶ研修を行い、医療機器開発に必要な現場対応ノウハウについて企業が学べる機会を提供する。現場の見学に伴い基礎的な医学基礎知識の講座が必要な場合は、臨床医等による講義等を実施する。

また、今後成長が見込まれる新興国の医療機器ビジネスに関連する医療制度や市場等の最新情報やビジネスとして魅力ある製品コンセプトを生み出す方法、事業計画の立て方等を促進する活動も行う。

上記のような活動を実施しながら、企業の事業化支援を進め、その方法、結果等を検証しながら

ら、支援の体制を整えるプラットフォーム整備を行うとともに、企業内人材、および、プラットフォームにおけるコーディネーターやアドバイザーや支援組織等、支援側の人材のノウハウ習得、育成をめざす。

ウ 医療機器等海外市場開拓支援

医療機器産業の発展のためには、限られた国内市場だけではなく、アジアをはじめとする海外におけるシェアの獲得が重要であり、諸外国の主要メーカーに後れを取ることなく国内企業がシェアを獲得するための対策が急務となっている。

一方、医療機器は医師等の手技と一体となって販売が促進されるものも多く、医師等に実際に機器を使用していただき慣れていただくことが、シェア獲得のために効果的である。

そこで、国内で開発された医療機器のうち、特に医師等の手技や機械操作と一体となって治療が行われる機器を中心に、海外から医師や技師等の医療従事者を国内に招き、滞在期間中に機器を使用いただき、帰国後の同機器の購入へとつなげる事業を実施する。

③ 事業実施主体

大阪商工会議所、公益財団法人先端医療振興財団、公益財団法人神戸国際医療交流財団等

④ 事業が行われる区域

北大阪地区、大阪駅周辺地区、神戸医療産業都市地区、京都市内地区 等

⑤ 事業の実施期間

平成25年度～平成27 年度（※平成25年度は「課題解決型医療機器等開発事業」）

⑥ その他

PMDA-WE S Tの設置により、その機能の一部が関西で活用可能となることから、そのメリットを最大限活かし、早期の医療機器開発を実施したい。

別紙 1-4 <<医工連携事業化推進事業>>【8/9】

1 一般国際戦略事業の名称

<<医療機器等事業化促進プラットフォームの構築>>
(<<医工連携事業化推進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

① 事業概要

革新的な医療機器等の開発を促進するためには、基礎研究から上市までの一貫通貫の支援体制が欠かせない。関西では、医薬基盤研究所を中心とした創薬支援戦略室と PMDA 関西支部が設置され、創薬等支援体制が整ってきているが、基礎研究・応用研究と臨床研究・治験をつなぐ非臨床試験の機能強化が求められている。

大阪府立大学は、関西で唯一獣医師の養成課程を有し、「獣医臨床センター」や「動物科学教育研究センター」を併設するなど、充実した教育研究環境があり、非臨床研究の中核拠点をめざしている。

大阪府立大学が、非臨床研究の市場ニーズの把握に取り組み、必要な非臨床試験基盤整備等に活かすことにより、関西における医療機器等の開発基盤の強化を図る。

② 支援措置の内容

医工連携事業化推進事業により、非臨床研究の市場ニーズ調査を行う。

③ 事業実施主体

大阪府立大学

④ 事業が行われる区域

北大阪地区

⑤ 事業の実施期間

平成 26 年度～

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<医工連携事業化推進事業>>【9/9】

1 一般国際戦略事業の名称

<<先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化>>
(<<医工連携事業化推進事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

日本の研究が世界を先導しているホウ素中性子捕捉療法（BNCT）は、難治性のがん治療に貢献する次世代がん治療法として、国内だけでなく海外でも早期の実用化が望まれており、適応患者数の増大が見込まれる。

BNCTの普及には、「BNCT治療システム」としての加速器、ホウ素薬剤、PET検査、専門人材の4要素が不可欠であるが、大阪・関西にはこれら4要素の研究拠点がネットワークにより整備されている。平成24年秋には、世界で初めて、大阪・関西において、BNCTの治験が開始され、平成30年頃には実用化が見込まれている。

BNCT治療関連の装置や機器等のさらなる高性能化を図るとともに、治療を担う専門人材育成を加速させることにより、大阪・関西発「BNCT治療システム」をパッケージとして国内外への展開を図り、医療関連産業の発展に貢献する。

② 支援措置の内容

・加速器中性子源の大強度化

中性子源の強度を3倍にすることにより、治療時間を1/3に短縮するとともに、より広範囲に広がったがんの治療を可能にする大強度加速器の研究開発

・ホウ素化PETプローブ合成機器の開発

BNCT及びがんのPET診断に不可欠なホウ素化プローブ¹⁸F BPAの革新的な製造プロセス及び合成機器の研究開発

・専門人材育成

医学、薬学、物理学等に基盤を置き、BNCTの実施に必要な知識を有する専門人材の育成

③ 事業実施主体

京都大学原子炉実験所、大阪府立大学、大阪大学等

④ 事業が行われる区域

北大阪地区

⑤ 事業の実施期間

平成25年度～平成27年度（※平成25年度は「課題解決型医療機器等開発事業」）

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<厚生労働科学研究委託費・医療技術実用化総合研究事業>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化>>
(<<厚生労働科学研究委託費・医療技術実用化総合研究事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化における「再生医療・細胞治療の実用化促進」を目指す。

我が国における再生医療の実用化は海外に比して遅れており、その迅速な推進が望まれている。難治性角結膜疾患の稀少疾患に対する新規治療については、既に多数例に培養自家口腔粘膜上皮シート移植を臨床研究として実施してきた。現状では本治療を実用化・均てん化するための体制整備を加速度的に進めることが必要である。そのためには、治験・臨床試験の遂行に関する国際基準に適合する臨床データの蓄積を行い、有効性と安全性に関するデータの収集を行うことで、再生医療・細胞治療の実用化を促進することを目指す。本事業では難治性角結膜疾患を対象とし、角膜再生医療である培養自家口腔粘膜上皮シート移植を実施して、我が国における実用化を図り、さらに日本発の再生医療技術として国際展開することを目指す。

② 支援措置の内容

培養自家口腔粘膜上皮シート移植について国内での薬事承認を目標として臨床試験等を実施する経費、上皮シートに関わる研究開発に係る経費、本治療の均てん化に係る経費を支援する。

③ 事業実施主体

京都府立医科大学、公益財団法人先端医療振興財団

④ 事業が行われる区域

京都市内地区、神戸医療産業都市地区

⑤ 事業の実施期間

平成 26 年度～平成 28 年度

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化>>

（<<国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金>>）

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

国立循環器病研究センターを核とする最先端の医療技術開発や「循環器病の予防と制圧」のための拠点の形成を目指す医療クラスターの取組の一環として、平成 30 年度に予定している国立循環器病研究センターの移転建替に併せ、移転先の大阪府吹田市 吹田操車場跡地の一部に、強力な産学官連携体制の下、病院、研究所、企業、大学等の異分野領域の研究者を集結させ、世界をリードする最先端の医療技術開発拠点となる「オープンイノベーションセンター」を整備する。

② 支援措置の内容

「オープンイノベーションセンター」整備事業に係る建設費等

③ 事業実施主体

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

④ 事業が行われる区域

北大阪地区（大阪府吹田市）

⑤ 事業の実施期間

平成 27 年度～平成 30 年度

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得>>
(<<次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

我が国でも著しく人口が増加し、新たな都市開発整備が進められている「けいはんな学研都市」において、住民参加のもとで、学研都市で生み出される先端技術や太陽光発電等の分散電源など、新たな技術を活用し、エネルギーの地産地消による日本一CO₂排出量の少ないまちづくりを実現するため、環境にやさしい、安定的、経済的に優れた次世代エネルギー・社会システムの構築を実現するため、次世代エネルギー・社会システム実証事業を実施。

規制の特例措置である次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（けいはんな学研都市地区）事業の国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用することにより、将来的な成果の早期実用化の基礎となる実証事業を更に推進することが可能となり、国際市場の獲得に資するものである。

<具体的な事業内容>

【CEMS関係事業】

- ・系統側との連携を図りながら地域（コミュニティ）側で需要抑制を実現し、エネルギー利用の効率化を図ることで、地域の社会的利益に貢献できる仕組みとして、地域エネルギーマネジメントシステムを開発する。

【HEMS関係事業】

- ・簡易的に電力の見える化ができ、省エネ意識の向上が図れる「見える化システム」を65邸に設置し、データを収集
- ・目標追従型エネルギーコントロールができ、再生可能エネルギーの自家消費率を最大にできるHEMSシステムを14邸に設置し、運用開始予定
- ・約10kWhの蓄電容量でフレキシブルに充電・放電が可能な蓄電池システムを10邸に設置し、運用開始予定

【BEMS関係事業】

- ・けいはんなプラザビルを対象に、実際のデータ収集、解析により、具体的な設計内容の検討及びそれに基づくエネルギー削減効果の試算を実施

【交通系（EV充電管理システム）関係事業】

- ・EV管理センターを平成24年1月に立ち上げ、2月から本格的にデータ収集を開始するとともに実証用充電器を20基整備し、平成24年2月から運用開始

【交通系（モーダルシフト）関係事業】

- ・けいはんな地域全体のモーダルシフトF/S及び同志社山手地区のバス実証F/Sの実施

【交通系（V2X）関係事業】

・工場構内エネルギー管理システム、電気自動車情報統合化システムの開発

【生活系関係事業】

・都市計画の基礎データ等をインプットすると、最適な生活系インフラを導くことが可能となる施策支援ツール（生活系M&S）を構築

② 支援措置の内容

次世代エネルギー・社会システム実証事業の技術実証を実施することにより、その成果の早期実用化のための研究・開発等を実施する。

③ 事業実施主体

オムロン株式会社、シャープ株式会社、日本ユニシス株式会社、富士電機株式会社、古河電気工業株式会社、古河電池株式会社、三菱自動車工業株式会社、株式会社けいはんな、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構

④ 事業が行われる区域

けいはんな学研都市地区

⑤ 事業の実施期間

平成 22 年度～平成 26 年度（実証事業）

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<成長産業・企業立地促進等事業費補助金>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<医療機器・新エネルギー分野等でのものづくり中小企業の参入促進>>
(<<成長産業・企業立地促進等事業費補助金>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

医療機器やライフサイエンス分野への参入が国を挙げて推進されているが、医薬と異なり、医療機器開発の人材育成は未だ確立しておらず、人材育成は大きな課題である。中でも企業内OJTにて人材育成を行うことが困難な地域中小企業を主対象として最新の医療現場の技術等を踏まえた実践的な人材養成プログラムの開発・改良を図るとともに、短期履修セミナー形式での医工連携人材育成教育を行う。

医工連携人材育成セミナーは、現場の先進医療や、医療機器開発事例、薬事法等の承認手続きを習得する「医療技術・医療用機器」及び医療機器製造に使用される加工技術や材料工学を習得する「生産プロセス」等の座学で構成する。併せて先端医療機関や先進医療機器開発企業の見学会も行う。

これにより、医療事情や薬事法手続き等医療機器に精通した中小企業等人材を短期に育成することができ、医療機器分野に新規参入を目指す中小企業等の強化が図れ、プラットフォームが構築できる。その結果、中小企業等が大学・研究機関等と連携して医療機器開発プロジェクトを推進する機会や開発成功の確率を増大することが可能となる。

また、医療機器開発・事業化のためには、薬事相談・申請を開発当初から適時行っていくことが不可欠であり、企業側で薬事法に精通した人材育成を行う機会を設けることにより、効果的な薬事相談・申請が可能となり、審査期間の短縮等に繋がる。

② 支援措置の内容

医工連携人材育成セミナー研修の開催及び研修教材の改訂・整備にかかる財政支援

③ 事業実施主体

公益財団法人神戸市産業振興財団

④ 事業が行われる区域

神戸医療産業都市地区、京都市内地区 等

⑤ 事業の実施期間

平成24年度～

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<国内コンテナ貨物の集貨機能の強化>>

(<<国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

北米・欧州向け基幹航路の維持・拡大を図るため、西日本のコンテナ貨物の集貨を図る。

税制措置と併せて行うことにより、西日本のコンテナ貨物の集貨機能が強化され、医薬品、医療機器、リチウムイオン電池、太陽電池の市場を拡大する上での国際海上物流基盤の機能強化が促進される。

② 支援措置の内容

内航フィーダーの国際競争力強化を図るため、インセンティブを実施し、集貨促進を図る。

③ 事業実施主体

国土交通省（西日本内航フィーダー合同会社）

④ 事業が行われる区域

阪神港

⑤ 事業の実施期間

平成 23 年度～平成 25 年度

⑥ その他

特になし

別紙 1-4 <<港湾整備事業>>【1/1】

1 一般国際戦略事業の名称

<<港湾コストの低減>> (<<港湾整備事業>>)

2 一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

北米・欧州向け基幹航路の維持・拡大を図るため、既設コンテナターミナルの港湾整備事業と併せて、今後実施予定の公設民営化を図ることにより、港湾コストの低減を図る。

これにより、医薬品、医療機器、リチウムイオン電池、太陽電池の市場を拡大する上での国際海上物流基盤の機能強化が促進される。

② 支援措置の内容

ポートアイランド2期のPC15岸壁の耐震改良工事の実施

③ 事業実施主体

国土交通省

④ 事業が行われる区域

ポートアイランド2期のPC15岸壁

⑤ 事業の実施期間

平成23年度～

⑥ その他

特になし

別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【1/9】

1 特定国際戦略事業の名称

<<放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施>>
(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

特区内において、医薬品産業の振興に資する拠点の整備・運営を実施する事業者に対し事業実施に必要な資金を貸し付ける金融機関

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において「X線ナノ集光ミラー（※1）及び集光装置、全自動培養装置の開発」を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

「X線ナノ集光ミラー及び集光装置の開発」を実施する取組とは、医療・バイオ・エネルギー等放射光利用産業で高度化の要求が高まり、ミラーのさらなる長尺化、高精度化が急務となっている中で、1m級の長尺KBナノ集光ミラーの製造技術の開発（※2）を行うことを指す。

また、「全自動培養装置の開発」を実施する取組とは、移植に有効な大型の軟骨組織を高効率に形成する3次元細胞培養システムの研究開発（※3）を行うことを指す。

このような取り組みは、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」と、その解決策である「多様な産業・製品技術の最適な組み合わせによる国際競争力の強化」の中の「先端技術分野における産学官連携の取組み」とも整合している。

※1 X線集光ミラーとは、放射光施設で用いられるミラーで、放射光の有するX線領域で明るくかつ高い指向性を有するなど優れた光の性質を利用し、物質の種類や構造、性質を詳しく分析するもので、最近ではSPring-8をはじめとする第3世代の放射光施設だけでなく、第4世代としてSPring-8に隣接するX線自由電子レーザー施設「SACLA」の一般供用が始まり、世界各国でもX線自由電子レーザー施設の建設が多く予定されている。

※2 近年、医療・バイオ・エネルギー分野では、国際的に、より効率の良い、精度の高い研究を行う環境整備が求められている。SPring-8やX線自由電子レーザー施設「SACLA」等の放射光施設を活用し、より小さい試料での分析、より高精度な分析を行うことができるようになれば、医薬品や新素材のイノベーションに直結していく。この分析には、エネルギーをできるだけ効果的に集光できる1m級の長尺KBナノ集光ミラーなどの加工・計測技術の高度化が必要である。

創薬の分野ではタンパク質の構造を0.1ナノメートルのレベルでより正確に把握することがキーであるが、放射光施設の高度化が図られると、タンパク質を結晶化せずとも構造解析が可能となり創薬の成功率を上げることができる。

※3 再生医療（細胞培養）による治療への期待が高まっている状況であるが、従来の静置式の

細胞培養では大型の細胞組織を培養することができなかった。そこで、移植に有効な大型の軟骨組織を高効率に形成する3次元細胞培養に関する制御ソフトウェアを高度化し、CPC(※4) 不要の細胞培養システムの研究開発を促進する。

※4 CPC (Cell Processing Center) とは、細胞を培養するために必要な清浄度が保たれている専用のクリーンルームのこと。

b) 施行規則第3条に規定する該当事業種別(総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目)

第2号 疾病又は障害の新たな治療方法の研究開発及びその成果の企業化等、医療に係る技術水準の向上及び高度な医療の提供に関する事業

別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【2/9】

1 特定国際戦略事業の名称

<<医薬品の研究開発促進>>

(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社三井住友銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社山陰合同銀行

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

(1) 核酸医薬の製造に係る生産技術の確立

指定金融機関が、総合特区内において「核酸医薬の製造に係る生産技術の確立」を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。「核酸医薬の製造に係る生産技術の確立」を実施する取組については、最先端の核酸医薬研究開発を行っている北大阪地区の主要機関が連携して、核酸医薬の製品化、国内外での販売に必要な品質等に関する試験を行う CMC センターを整備し、CMC 技術の開発、実証、評価を進め、わが国の医薬品分野の成長を促進することとしており、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」と、その解決策である「多様な産業・製品技術の最適な組み合わせによる国際競争力の強化」の中の「先端技術分野における産学官連携の取組み」とも整合している。

(2) ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立

指定金融機関が、総合特区内において「ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立」を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。「ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立」を実施する取組については、高品質のペプチド医薬品合成に用いる医薬品中間体である保護ペプチドを大量合成するため、製造施設の増築及び新たな分析機器等を整備し、長年培ってきた研究試薬用ペプチドの合成技術ともあいまって、保護ペプチドの合成効率をあげ、その安定的な供給体制を確保するものである。

このような取り組みは、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」と、その解決策である「多様な産業・製品技術の最適な組み合わせによる国際競争力の強化」の中の「先端技術分野における産学官連携の取組み」とも整合している。

(3) 革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立

指定金融機関が、総合特区内において「遺伝子組み換え技術・発酵技術・培養技術や分離精製技術等を用いた抗体医薬等の製造に係る生産技術の確立」に必要な施設整備にかかる資金を貸し付け

る事業を行う。

この事業は、化学合成技術に、微生物や動物細胞を用いた、酵素や抗体などのタンパク質の産出に必要な遺伝子組み換え技術・発酵技術・培養技術や、有効成分の抽出に必要な分離精製技術などを組み合わせて、医薬品候補化合物の探索からスケールアップによる治験薬の製造、大量生産に必要な安定的で低コストの製造法の構築に至るまでのさまざまな需要に対応できる設備を整備し、がんや免疫疾患、希少疾患等に対する抗体医薬品等の革新的な医薬品を創出し、併せて、それらの製造に必要な基盤技術を確立することをめざすものである。

このような取り組みは、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」と、その解決策である「多様な産業・製品技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化」とも整合している。

- b) 施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第2号 疾病又は障害の新たな治療方法の研究開発及びその成果の企業化等、医療に係る技術水準の向上及び高度な医療の提供に関する事業

別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【3/9】

1 特定国際戦略事業の名称

<<診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進>>
(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

特区内において、医療機器や医療関連産業の振興に資する拠点の整備・運営を実施する事業者に対し事業実施に必要な資金を貸し付ける金融機関

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、循環器疾患や感覚器疾患、糖尿病、高血圧症などの生活習慣病患者の症状悪化を防ぐため、個人のバイタルデータと環境状況のデータセンシングができる最先端技術のセンサーフュージョンを利用し、生活習慣病患者の症状悪化防止から診療まで幅広く役立つ最先端医療健康維持デバイスおよびシステムの開発などを行い、海外展開をめざす取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

本取組については、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」と、その解決策である「多様な産業・製品技術の最適な組み合わせによる国際競争力の強化」の中の「先端技術分野における産学官連携の取組み」及び「ソリューション型ビジネスの促進とマーケットニーズに応じた戦略的な海外展開」とも整合している。

b) 施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第2号 疾病又は障害の新たな治療方法の研究開発及びその成果の企業化等、医療に係る技術水準の向上及び高度な医療の提供に関する事業

別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【4/9】

1 特定国際戦略事業の名称

<<イノベーション創出事業>>

(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社三菱UFJ銀行

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、コンベンション施設を整備・運営し、国際会議や学会、技術発表会等を誘致・開催するとともに、海外からの利用者へのソフト面の支援を行う事業に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

総合特区内のうめきた地区は、関西の各研究開発拠点のハブ機能を有し、その中核施設「ナレッジキャピタル」では、製品開発へのユーザーニーズの反映やマーケティング、プロモーションにより、新たな商品・サービス創出の場と仕組みが提供される。

ナレッジキャピタル内に整備予定の当該コンベンション施設においては、ライフサイエンス、環境・エネルギー等をテーマとする国際会議、学会、シンポジウムや、先端医療、スマートコミュニティ等に関する技術や研究成果の発表会を誘致、開催するとともに、海外からの利用者への通訳・翻訳や、渡航手続き代行サービス、日本滞在に有益な情報提供など、ソフト面の様々な支援も行うことで、国内外の多様な主体の出会い、異分野融合、研究成果の実用化を促進し、関西発のイノベーション創出に寄与する。

このような取組みは、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」と、その解決策である「多様な産業・製品技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化」の中の「先端技術分野における産学官連携の取組み」及び「ソリューション型ビジネスの促進とマーケットニーズに応じた戦略的な海外展開」とも整合している。

b) 施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第6号 観光旅客の来訪及び滞在の促進並びに国際会議等の誘致の促進に資する施設の整備又は役務の提供等、観光その他の交流の機会の増大に資する事業

別紙 1－5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【5／9】

1 特定国際戦略事業の名称

<<国際的な医療サービスと国際交流の促進>>
(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社三井住友銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社りそな銀行
株式会社池田泉州銀行

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、国際的医療ネットワークを有する海外の大手医療機関の誘致により国際医療交流の拠点を形成し、海外派遣を通じた高度な医療技術の習得による国際的な医療サービスと国際交流の促進を図るためのクリニックの整備・運営に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

このようなクリニックの整備は、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」と、その解決策である「多様な産業・製品技術の最適な組み合わせによる国際協力の強化」の中の「ソリューション型ビジネスの促進とマーケットニーズに応じた戦略的な海外展開」とも整合している。

b) 施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第2号 疾病又は障害の新たな治療方法の研究開発及びその成果の企業化等、医療に係る技術水準の向上及び高度な医療の提供に関する事業

別紙 1－5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【6／9】

1 特定国際戦略事業の名称

<<高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信>>
(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社三井住友銀行
株式会社みなと銀行
播州信用金庫

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、高度専門医療分野に特化した医療機関の集積により国際医療交流の拠点形成し、各分野において卓越した手技・技術を有する臨床医が外国人医師等に対しトレーニングを実施することにより、日本発の医療技術の海外展開及び世界標準化を促進するための高度専門病院の整備・運営に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

このような高度専門病院の整備・運営は、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」と、その解決策である「多様な産業・技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化」とも整合している。

b) 施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第2号 疾病又は障害の新たな治療方法の研究開発及びその成果の企業化等、医療に係る技術水準の向上及び高度な医療の提供に関する事業

別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【7/9】

1 特定国際戦略事業の名称

<<世界 No. 1 のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成>>
(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社三井住友銀行

株式会社日本政策投資銀行

株式会社三菱UFJ銀行

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、定置型用、バックアップ電源用、自動車・産業機械等の移動体用など、スマートグリッド社会の分散電源として、安全性に優れ小型化が可能な二次電池である熔融塩電池の開発に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

熔融塩は不揮発性や不燃性、高イオン濃度などの優れた特徴があるが、熔融状態を保つために高温が必要であり、これまで 100℃未満に融点をもつ熔融塩を電解液とした二次電池は実現されていなかった。このたび、京都大学と共同で 57℃という低融点の熔融塩を開発し、この熔融塩を電解液とし、資源豊富なナトリウム化合物からなる正極及び負極で構成した安全性に優れ、高エネルギー密度の二次電池である熔融塩電池の製品化を目指すものである。

このような取り組みは、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」と、その解決策である「多様な産業・製品技術の最適な組み合わせによる国際競争力の強化」の中の「先端技術分野における産学官連携の取組み」とも整合している。

b) 施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第1号 エネルギーの使用による環境への負荷の低減に関する技術の研究開発及びその成果の企業化等、エネルギーの使用の合理化及び石油代替エネルギーの利用の促進等に関する事業

別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【8/9】

1 特定国際戦略事業の名称

<<湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進>>
(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社三井住友銀行
株式会社日本政策投資銀行
株式会社三菱UFJ銀行

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内の「湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進」の一つである「再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを利用した電力インフラシステム」を実施する取組のなかで構築する、メガソーラーと蓄電池を活用した新しい安価で安定的な電力供給システムの構築に必要な事業に対する資金の貸し付けを行う。

具体的な事業としては、夢洲メガソーラー事業や再生可能エネルギーの普及促進に繋がるレドックスフロー電池の開発事業である。

このような新しい安価で安定的な電力供給システムの構築は、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」「世界に対抗できる課題解決型の新たなイノベーションを創出する仕組みづくりの促進」と、それらの解決策である「研究、開発から実用化へのさらなるスピードアップと、性能評価等による国際競争力の強化」「多様な産業・製品技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化」の中の「シーズから事業化までのスピードアップ促進」「高い性能を差別化に結び付けるための評価基準の確立と規格化、標準化の促進」「先端技術分野における産学官連携の取組み」及び「ソリューション型ビジネスの促進とマーケットニーズに応じた戦略的な海外展開」とも整合している。

b) 施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第1号 エネルギーの使用による環境への負荷の低減に関する技術の研究開発及びその成果の企業化等、エネルギーの使用の合理化及び石油代替エネルギーの利用の促進等に関する事業

別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【9/9】

1 特定国際戦略事業の名称

<<イノベーションを下支えする基盤の強化>>
(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社三菱UFJ銀行

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内の阪神港において、阪神港の特徴を活かした定時性の高い定期内航フィーダー網の強化を通じて、西日本諸港からの貨物の集約により、輸送コストの低減を図り、西日本経済や阪神港地区に集積するグリーン・ライフイノベーションを下支えするための基盤の強化に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

具体的には、グリーン・ライフイノベーションを下支えする基盤の強化として、荷さばき、輸入通関及び検品等に係る荷役機械及び荷さばき地整備に対する資金貸し付け事業を行う。資金貸し付け事業により、低廉な利子で荷役機械及び荷さばき地整備を行うことができるため、ユーザーに対し、港湾コストの低減を図ることが可能となる。

これらの取組みにより、国内コンテナ貨物の集貨機能の強化や港湾コストの低減を行い、西日本経済や阪神港地区に集積するグリーン・ライフイノベーションを下支えする基盤の強化を行い、貨物流通の効率化、円滑化及び適正化を図ることができる。

また日本・関西産業のグローバル展開を加速し、産業イノベーションを下支えするという点から、当該総合特区の政策課題である「実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組みの整備」と、その解決策である「イノベーションを下支えする基盤の強化」の中の「産業・物流インフラの充実強化によるイノベーション促進」とも整合している。

b) 施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第5号 貨物流通の効率化、円滑化及び適正化に関する事業

別紙1-9 <地域において講ずる措置>

1. 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置

【京都府】

- 京都府の直接参加によるスマートエネルギー関連実証事業の展開（平成23年度より実施）
- 京都府のスマートエネルギー関連実証事業関連の予算計上
（平成23年度より措置／平成30年度予算額：45百万円）
- 京都府のオープンイノベーション拠点機能の強化のための予算計上（平成23年度～平成26年度）
- 京都府の新たな実証事業の一つとなる植物工場プラント、太陽光発電設備、燃料電池などの整備費を予算計上（平成23年度～平成29年度）
- メガソーラー導入や次世代型植物工場の研究・誘致のための予算を計上
（平成24年度～平成29年度）
- 京都府、市、町の企業立地に伴う補助金の拡充（平成26年度より措置）
京都府、市、町の企業立地に伴う補助金については、上限の引き上げを実施
- 地域産業育成産学連携推進事業（平成26年度～平成29年度）
平成30年度からは「企業の森・産学の森」推進事業（平成30年度予算額：429.5百万円）
- けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業
（平成27年度より措置／平成30年度予算額：75百万円）
けいはんなオープンイノベーションセンター入居企業（延べ24企業、平成30年4月）

【京都市】

- 京都発革新的医療技術研究開発助成（平成23年度より措置／平成30年度予算額：24百万円）
京都市内の大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象に、革新的な医療技術に関する研究開発活動への助成等を実施し、医療分野、健康・介護・リハビリ分野等における新技術の開発と新産業の創出を支援
- 医工薬産学公連携支援事業（平成22年度より措置／平成30年度予算額：56百万円）
医療機器や医薬品の開発に関して専門のコーディネーター、アドバイザーが支援活動を行う「京都市ライフイノベーション創出支援センター」を京都大学医学部附属病院先端医療機器開発・臨床研究センター内他、計2箇所に設置し、京都大学を中心とする医学・工学・薬学等の連携によって、医療分野における新技術の創出、産業集積の実現を図る事業を実施（京都市ライフイノベーション推進戦略事業、健康長寿産業創出支援事業、ライフサイエンスベンチャー創出支援事業、次世代医療ICT新事業創出支援事業を含む）
- 企業立地促進助成（平成30年度予算額：641百万円）
 - ・京都市企業立地促進制度補助金（平成14年度より措置）
製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業の本社、工場、研究所等の新增設を行う企業に対して補助（固定資産税及び都市計画税相当額を2～6年分、埋蔵文化財発掘調査費用等相当額）
 - ・京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金（平成25年度より措置）

京都市ベンチャー企業目利き委員会において A ランク認定を受けているなどの中小企業であつて、事業所の新增設を行う企業に対して補助（固定資産税及び都市計画税相当額を 5 年分、埋蔵文化財発掘調査費用等相当額）

- ・京都市新事業創出型事業施設活用推進事業補助金（平成 16 年度より措置）

独立行政法人中小企業基盤整備機構によって整備・運営されるインキュベート施設入居企業に対して賃料補助

【大阪府】

○地方税の減免（大阪府）

- ・成長産業特別集積区域に進出する「新エネルギー分野」、「ライフサイエンス分野」などの事業者に対する不動産取得税、法人事業税・法人府民税の軽減措置（最大 5 年間ゼロ、その後 5 年は 1/2）を実施（特区税制の後継制度として平成 28 年 4 月条例施行）

○地方税の軽減（吹田市）

- ・成長産業特別集積区域に進出し、成長産業事業計画の認定を受け、ライフサイエンスや新エネルギーに関する事業を行った事業者に対し、市税の軽減措置を実施（特区税制の後継制度として平成28年7月条例施行）

対象区域：国立循環器病研究センター、大阪大学吹田キャンパス、北大阪健康医療都市の一部

対象事業：「ライフサイエンス分野」「新エネルギー分野」関係事業、両分野を支援する事業

⇒「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みと関連していることが必要

対象税目・軽減内容：法人市民税、固定資産税・都市計画税、事業所税

⇒ 市外から成長産業特別集積区域に新たに進出した場合、最大 5 年間ゼロ+5 年間 1/2（市内からの移転等の場合、従業者数及び事業所床面積の増加割合に応じて軽減）

○地方税の軽減（茨木市）

- ・成長産業特区に進出し、成長産業事業計画の認定を受けた事業者に対し、対象となる市税の軽減措置を実施（特区税制の後継制度として平成28年6月条例施行）

対象区域：彩都西部地区、東芝大阪工場跡地、大阪大学吹田キャンパス（うち茨木市域）

対象事業：「ライフサイエンス分野」「新エネルギー分野」関係事業、または両分野を支援する事業で、大阪府の成長産業事業計画の認定を受けた事業

対象税目：法人市民税、固定資産税、都市計画税

軽減内容：成長産業特区に新たに進出する場合、5 年間ゼロ+5 年間1/2（最大の場合）

（市内からの移転等の場合、従業者数の増加割合により軽減内容が異なる）

○地方税の軽減（箕面市）

- ・関西イノベーション国際戦略総合特区に指定されている彩都粟生北・彩都粟生南エリアの施設導入地区（約 30 ヘクタール）に、医薬、新エネルギー分野等の企業を誘致するため、進出企業に対する市税を最大「ゼロ」（平成 25 年 4 月 1 日条例施行）

対象エリア：彩都粟生北立会山エリア、彩都粟生南川合エリア

併せて約 30ha（未利用部分の面積）

対象となる事業

1. 特別区域事業（総合特別区域法に基づき国の認定を受けた事業）

ライフサイエンス分野（医薬品、医療機器等）、新エネルギー分野（リチウム電池、太陽光発電等）の業種であって、国が認定した事業

2. 産業集積事業

ライフサイエンス分野、新エネルギー分野、イノベーション分野（新エネルギー等の先端技術産業分野）の事業であって、府が認定した事業

3. その他事業

一定規模以上の固定資産を用いた事業で、本市の産業集積に資するものとして市長が認定した事業

【土地】 事業に供する敷地面積が 500 平方メートル以上のもの

【家屋】 事業に供するのべ床面積が 500 平方メートル以上のもの

【償却資産】 新設した合計の取得額が 5, 000 万円以上のもの

・税の軽減内容

事業区分	期 間	法人市民税（均等割・法人税割）	固定資産税・都市計画税
特別区域事業	5 年目まで	ゼロ	ゼロ
	6～10 年目まで	2 分の 1 課税免除	2 分の 1 課税免除
産業集積事業	5 年目まで		2 分の 1 課税免除
その他事業	5 年目まで		2 分の 1 課税免除

○地方税の軽減（熊取町）

- ・成長産業特別集積区域に進出し、成長産業事業計画の認定を受けた事業者に対し、対象となる町税の軽減措置を実施

（特区税制の後継制度として平成 28 年 6 月条例施行）

対象区域：京都大学複合原子力科学研究所

対象事業：「ライフサイエンス分野」（主にホウ素中性子捕捉療法（BNCT）に関する事業）

対象税目：法人町民税、固定資産税

軽減内容：町外から成長産業特別集積区域に新たに進出した場合、最大 5 年間ゼロ+5 年間 1/2（町内からの移転等の場合、従業者数の増加割合により軽減内容が異なる）

- ・「産業の活性化等の促進に係る固定資産税の特例に関する条例」を制定し、熊取町内でホウ素中性子捕捉療法（BNCT）研究施設や宿泊施設を整備する者等を対象に、3 年間、対象設備等に課される固定資産税の不均一課税を実施。（平成 26 年度～）

○BNCT治療資金助成制度（熊取町）

熊取町在住者を対象に、一定の条件のもと、医療費の一部を支援する。

（BNCTの医療承認後、速やかに措置予定／予算額：未定）

○医薬品・医療機器事業化・成長促進支援（平成25年度予算額：40百万円）

○「大阪バイオファンド」によるベンチャー支援（平成22年3月組成、総額11.2億円、うち大阪府2000万円出資）

○バッテリー戦略推進センターによる支援（電池関連の事業化加速に向けた試作、研究開発、試験分析に対する資金支援等）（平成30年度予算額：31百万円）

【大阪市】

- 特区エリアに進出する特区事業者等に対し、法人市民税・固定資産税など地方税負担を軽減する特例に関する条例を施行（平成24年12月～）
- グローバルイノベーション創出支援事業（平成25年度より措置/平成30年度予算額：203百万円）
- 大学と連携した人材育成中核拠点機能の運営
（平成19年度より措置/平成30年度予算額：7百万円）
- グローバルイノベーションファンドへの出資（平成26年度）
- スマートコミュニティの推進（平成25年度～平成26年度）
- 大阪トップランナー育成事業（平成25年度より措置/平成30年度予算額：71百万円）

【兵庫県】

- 産業立地条例に基づく産業立地促進補助
（平成14年度より措置/平成30年度予算額：1,589百万円）
- スーパーコンピュータ「京」の産業利用促進のために（公財）計算科学振興財団・高度計算科学研究支援センターを運営（平成20年度より措置/平成30年度予算額：108百万円）
- 兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科の運営
（平成22年度より措置/平成30年度予算額：94百万円）
- 放射光ナノテクセンターによる兵庫県ビームラインの運営
（平成19年度より措置/平成30年度予算額：74百万円）
- 新製品・新技術の研究開発を支援する兵庫県最先端技術研究事業（COEプログラム）補助金
（平成15年度より措置/平成30年度予算額：62百万円）
- ベンチャー企業の育成のためのひょうご新産業創造ファンド（10億円）による支援
（平成23年度より措置）
- ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成の推進
（平成23年度より措置/平成30年度予算額：0.17百万円）
- 播磨科学公園都市研究開発・一般産業用地の整備
（平成30年度予算額：188百万円）

【神戸市】

- 進出企業に対する固定資産税・都市計画税・事業所税の減免
（平成9年度より措置、平成26年度より税減免を拡充）
- 進出企業に対する賃料補助：外国・外資系企業等を対象
（平成14年度より措置、平成30年度より対象地域を市内全域に拡充）
- 中小企業の医療分野等への参入促進支援：相談窓口（医療機器サポートプラザ）の運営、研究開発費補助（平成11年度より措置/平成30年度予算額：32百万円）
- 進出企業等に対する定期借地制度（当初5年間の賃料を傾斜減額）及び分譲促進制度（分譲価格を最大50%割引）（平成17年度より措置）
- 神戸市外からの企業拠点移転補助：建物取得・雇用補助（東京23区を除く）、オフィス賃料補助（平成27年度より措置）
- 産学官連携・事業化支援体制強化（平成17年度より措置/平成30年度予算額：211百万円）
- 神戸A I創薬促進事業（平成27年度より措置/平成30年度予算額：56百万円）
- 産学民協働によるヘルスケアサービス開発支援事業（平成28年度より措置/平成30年度予算額：34百

万円)

- ベンチャー企業集積促進事業（平成30年度より措置／平成30年度予算額：13百万円）
- スーパーコンピュータ利活用促進（平成20年度より措置／平成30年度予算額：166百万円）
- 特区事業の推進（平成30年度予算額：117百万円）
 - ・PMDA戦略相談連携センターの運営
 - ・神戸発の医療機器の事業化推進（医療機器等事業化促進プラットフォームの運営）
 - ・創薬を推進する新たな体制・環境の整備（次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発）
- 介護・リハビリロボット開発・導入促進事業（平成29年度より措置/平成30年度予算：23百万円）

【関西国際空港】

- 薬監証明等電子化促進（平成24年度予算事業実施）
- 医薬品定温庫施設利用促進（平成22～24年度予算事業実施）
- 国際物流事業者拠点化促進（平成27年度予算事業実施）
- 就航奨励一時金（着陸料の減免）（平成17～27年度予算事業実施）
- 貨物需要の創出関連（平成29年度決算額：95,000円 平成30年度予算額：9百万円）
- エアライン就航誘致・サポート関連（平成29年度決算額：27百万円 平成30年度予算額：63百万円）

【阪神港】

- 大阪港、神戸港など複数港寄りの外航船舶に対する特別とん税の減免(大阪市、神戸市)
(平成19年度以降)
- 陸上輸送を海上輸送に転換するなど、CO₂排出削減効果のあるモーダルシフト補助制度を全国の自治体に先駆けて実施（大阪市）（平成17年度～平成19年度）
- 陸上輸送を海上輸送に転換するなど、CO₂排出削減効果のあるモーダルシフト補助制度を実施。
平成20年度からは鉄道輸送の利用も拡大。さらに平成22年度には陸上輸送距離短縮、コンテナのラウンドユースも対象（神戸市、神戸港埠頭公社）（平成18年度～平成22年度）
- 国際コンテナ戦略港湾の集貨策として、西日本から釜山等へ流れる貨物を阪神港に集約するための様々な補助制度等を実施（神戸市、神戸港埠頭(株)：内航フィーダー利用促進事業、陸上輸送距離短縮等貨物誘致事業（コンテナ貨物集荷促進事業）、トランシップ貨物誘致事業、ソウル首都圏貨物誘致事業、神戸港海外ポートセールス強化事業、大阪市および大阪港埠頭株式会社：モーダルシフト補助制度）（平成23年度以降）
- 平成26年10月に大阪港と神戸港の両埠頭株式会社を経営統合して設立した「阪神国際港湾株式会社」が、国の支援制度を活用し集貨事業（国際フィーダー利用促進事業、陸上輸送等貨物誘致事業等）を実施（平成26年度以降）

<参考：連携港湾>

- 大阪港、神戸港など複数港寄りの外航船舶に対する特別とん税の減免(大阪府、兵庫県)
(平成19年度以降)
- 堺泉北港に寄港する内航フィーダー航路を新たに利用する場合
 - ・コンテナ1本につき3,000円の補助（大阪府、堺泉北港港湾振興連絡協議会：国際コンテナ貨物拡大助成事業）（平成23年度～25年度）
 - ・コンテナ1本につき3,000円の補助（堺泉北港港湾振興連絡協議会：国際コンテナ貨物拡大助成

事業) (平成26年度)

- ・コンテナ1本につき8,000円の補助(堺泉北港湾振興連絡協議会:国際コンテナ貨物集荷促進助成事業) (平成28年度以降)

- モーダルシフトの推進と内航コンテナ貨物の集貨策として、内航船を用いたコンテナ貨物の海上輸送へのシフト等に対する補助制度(H23:1,000円/TEU、H24~H27:2,000円/TEU、H28~29:3,000円/TEU)(姫路港、尼崎西宮芦屋港、東播磨港等)(兵庫県)(平成23年度以降)

2. 地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定

【京都府】

- 京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例(平成14年4月施行)
- 京都府中小企業応援条例(平成19年4月施行)

【京都市】

- 京都大学 先端医療機器開発・臨床研究センター(平成23年6月設置)
- 京都大学 メディカルイノベーションセンター(平成22年12月設置)

【大阪府】

- 大阪府成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の特例に関する条例(特区税制の後継制度として平成28年4月条例施行)

【大阪市】

- 都市再生特別地区における公共貢献の取組みの評価に基づく容積率の緩和(うめきた地区におけるナレッジキャピタル等大阪駅周辺地区において、イノベーション機能、文化・交流機能等の都市機能強化・公共空間整備に対して容積率を緩和)
- 『都市再生特別措置法』における重複利用区域制度の活用
- 埋立地売却促進のための事前登録制度の導入
(平成22年12月より試行、平成24年7月より本格実施)

【兵庫県】

- 兵庫県産業立地条例に基づく不動産取得税の不均一課税(平成14年4月施行)
- たつの市工場立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除(平成18年4月施行)
- 上郡町企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例(固定資産税の課税免除)、上郡町企業立地促進条例(奨励金)(平成2年9月施行)

【神戸市】

- 「神戸エンタープライズゾーン及び神戸国際経済ゾーンにおける支援措置に関する条例」(平成9年1月施行)(持続的な成長が見込まれる産業分野に関する企業を集積するための不均一課税の実

施)

【阪神港】

○港湾コストの低減に繋がる措置（入港料、港湾施設使用料等の減額）

- ・大阪港、神戸港など複数港寄りの外航船に対する入港料の半額減免（大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市）（平成19年度以降）
- ・4万GT以上の大型コンテナ船に対して、入港料の減額（入港料の上限を4万GTに設定）（神戸市、大阪市）（平成23年度以降）
- ・外貿コンテナを扱う700総トン以上の内航コンテナ船の入港料・岸壁使用料について免除（神戸市、大阪市）（平成23年度以降）
- ・兵庫県管理港湾の公共埠頭と阪神港（神戸港・大阪港）との間でコンテナ貨物輸送（空コンテナを含む）を行う船舶（700総トン以上）に対して入港料の免除（姫路港、尼崎西宮芦屋港、東播磨港）（兵庫県）（平成23年度以降）
- ・内航フィーダー貨物を扱う公共ガントリークレーン使用料の50%減額（神戸市）
（平成10年度以降）
- ・外貿トランシップ貨物を扱う公共ガントリークレーン使用料の50%減額（大阪市）
（平成15年度以降）
- ・コンテナ取扱量が前年比10%以上増加した場合、増加分に伴うガントリークレーン使用料の50%減額（大阪市）（平成15年度以降）
- ・新規コンテナ定期航路を開設した場合の岸壁使用料、ガントリークレーン、荷捌用地等について半額を免除（堺泉北港）（大阪府：平成15年度～27年度）（堺泉北埠頭（株）：平成28年度以降）
- ・公共の上屋、埠頭用地の港湾施設使用料の減額（神戸市）（平成15年度以降）
- ・1年間に一定回数以上ひき船を使用した場合の船社に対する一定の段階料率による減額（大阪市）（平成15年度～平成25年度）
- ・ポートアイランドと六甲アイランドを結ぶハーバーハイウェイ等臨港高架道路の通行料減額（3回に渡る減額措置を実施）（神戸市）（平成10年度以降、平成13年度以降、平成15年度以降）

○創貨に繋がる支援措置（臨海部への進出企業に対するインセンティブ等）

- ・物流関連企業集積のための港湾関連用地賃貸料の減額（3回に渡る減額措置を実施）（神戸市）
（平成9年度以降、平成13年度以降、平成14年度以降）
- ・港湾関連用地への進出企業について、港湾運送事業の免許、倉庫業の許可等を持つ企業に限定していたが、海上貨物の取扱見込みが50%以上の企業にも拡大（神戸市）
（平成9年度以降、平成13年度以降、平成14年度以降）
- ・産業立地条例に基づき、指定するエリアに進出する企業に対して、税の軽減や新規地元雇用者に対する助成金の支給、低利融資などを受けられる産業立地促進制度を創設（兵庫県）
- ・産業集積促進に係る条例や企業立地促進条例に基づき、対象地域に進出する企業に対して、工場、研究所等に係る不動産取得税の軽減措置や施設の立地に必要な融資、補助金の支給などを受けられる企業立地促進優遇制度を創設（大阪府）（平成19年度以降）

3. 地方公共団体等における体制の強化

【共通】

- 関西バイオ推進会議（平成13年8月設置／46名）
- 関西広域連合「関西イノベーション国際戦略総合特区推進室」（平成24年5月設置／32名）

【京都府】

- 京都府政策企画部文化学術研究都市推進室（本庁）とは別に、けいはんなオフィスを設置
(平成22年5月)
- けいはんな次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト推進協議会を設置
(平成22年9月)
- 総合特区推進に向けた体制整備として、政策企画部文化学術研究都市推進室（本庁）に1名専任者を増員するとともに、地区協議会の事務局となる（財）関西文化学術研究都市推進機構にも総合特区の担当職員を2名配置（平成23年4月）
- 総合特区の地域指定を受け、総合特区の推進体制を強化するため、政策企画部文化学術研究都市推進室（本庁）に1名専任者を増員するとともに、けいはんなオフィスでの事業実施を推進するため、1名増員（平成24年4月）
- 関西文化学術研究都市の整備にあたる文化学術研究都市推進監（部長級）を創設するとともに、その下に文化学術研究都市推進課及び新技術拠点整備課を新設。旧「私のしごと館」を共同研究・開発から実用化・産業化までを支援するオープンイノベーション拠点として整備する体制を整えるとともに、研究機関等の誘致体制も強化（平成25年4月）
また、オープンイノベーション拠点構築や科学・イノベーション推進に向けて助言を求めるため、長尾 真 京大元総長を特別参与として委嘱（平成25年4月～）
- 商工労働観光部に「特区推進監(部長級)」及び「特区推進担当」設置。（平成26年5月）
- 新技術拠点整備課の業務を商工労働観光部に移管、「特区推進担当」と統合し新たに「特区・イノベーション課」を設置。産学連携によるイノベーションと特区制度の推進及び「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」の整備の窓口を一本化。（平成27年4月）

【京都市】

- 京都市ライフイノベーション創出支援センター（平成22年4月設置，平成27年4月に現名称に変更・機能拡充）
- 京都産学公共共同研究拠点「知恵の輪」京都バイオ計測センター（平成23年7月設置）
- 京都市成長産業創造センター（平成25年11月開所）

【大阪府】

- 商工労働部（咲洲庁舎）に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の専任組織を設置（平成25年4月）その後は、政策企画部戦略事業室（大手前庁舎）特区推進課にて事業を推進（平成26年4月～）
- 大阪市・大阪府による「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」を設置（平成22年7月）
- 大阪バイオ戦略推進会議（平成20年9月設置／構成13機関）
- 府立産業技術総合研究所に新エネルギー技術開発支援チームを設置

(平成23年4月に人員19名で発足)

- バッテリー戦略研究センターを設置（平成24年7月）、バッテリー戦略推進センターに改称し、機能強化（平成30年4月）
- 大阪府電池駆動ロボット社会実装推進協議会を設置（平成29年7月）

【大阪市】

○大阪駅周辺地区

- ・イノベーションを創出する事業について、民間企業12社で構成する(株)KMO(平成21年4月1日設立)が「ナレッジキャピタル」の整備事業を推進
- ・「感性」と「技術」の融合により「新たな価値」を創出する複合施設として、(株)KMOが「ナレッジキャピタル」を開設(平成25年4月)し、(一社)ナレッジキャピタル(平成24年6月20日設立)が運営するザ・ラボ等において、イノベーションを創出する事業を推進
- ・(株)サンブリッジグローバルベンチャーズ、(公財)都市活力研究所等により、国内ベンチャー企業の創設や海外進出支援等を行うグローバル・ベンチャー・ハビタット事業を推進(平成23年1月に開業)
- ・大阪市のグローバルイノベーション創出支援事業の拠点としてナレッジキャピタル内に「大阪イノベーションハブ(OIH)」を開設(平成25年4月)
- ・グローバルイノベーション創出拠点の形成に向け、大阪市のイノベーション担当の体制強化(平成25年度：民間登用人材である担当理事以下12名)
(平成30年度：担当部長以下9名)

○夢洲・咲洲地区

- ・大阪市・大阪府・経済団体のトップからなる『夢洲・咲洲地区まちづくり協議会』を設置
(平成21年9月)
- ・大阪市・大阪府・経済団体で構成される「夢洲・咲洲地区企業等誘致協働チーム」を設置
(平成21年10月)
- ・大阪市内に局横断的組織「夢洲・咲洲地区活性化担当」を設置(平成22年4月)
- ・大阪市・大阪府による「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」を設置(平成22年7月)
- ・コスモスクエア地区に本社機能等を有する立地企業・大学・大阪市・大阪府で構成される、咲洲地区活性化協議会を設立(平成23年1月)
- ・「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」の体制強化(平成24年度より、局長級を筆頭とする7名体制)
- ・臨海部の市所有施設や公共施設等を実証の場として提供(夢洲1区に民間企業と共同で、メガソーラー(平成25年10月)及びリユース蓄電池(平成26年3月)を設置)
- ・交通アクセスの向上に向け、平成26年10月より咲洲トンネルの無料化を実施
- ・MICE機能を最大限に発揮するために、地区内の歩車分離による歩行者のより一層の安全性と、地区内の回遊性を確保する観点からペDESTリアンデッキの整備を立地企業と自治体とで推進
- ・夢洲について、産業・物流等の既存機能の更新・集積に加え、I Rを含む国際観光拠点の形成など新たな機能を盛り込んだ「夢洲まちづくり構想」をとりまとめた。(平成29年8月)

○共通

- ・平成16年4月13日の都市再生本部において決定された都市再生プロジェクト「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」を推進するため、内閣官房地域活性化統合事務局次長を座長に、推進協議会を組織し、関西経済連合会が事務局を運営(平成16年度設置)
- ・都市エネルギー問題に関しての施策を総合的に推進するため、「エネルギー政策室」を設置
(平成23年7月)

【兵庫県】

- 放射光の産業利用を推進するため、兵庫県ビームラインと企業の利用・研究を支援する兵庫県放射光ナノテク研究所を整備(平成20年1月)。県立大学においても中型放射光施設ニュースバルを整備(平成12年利用開始)
- 産業界のスパコン利用支援施設である高度計算科学研究支援センターの整備、兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科の整備(平成23年4月)
- 兵庫県と神戸大学での包括連携協定の締結(平成22年8月)。兵庫県放射光ナノテク研究所と連携した研究拠点となる神戸大学応用構造科学産学連携推進センターの整備。兵庫県放射光ナノテク研究所の研究員2名が神戸大学客員教授及び准教授に就任(平成22年4月)

【神戸市】

- 企業誘致の取組みを強化するため、神戸市産業振興局とみなと総局の関連部署を一体化して「エンタープライズ・プロモーション・ビューロー(企業誘致推進本部)」を設置
(平成17年度～、人員約40名)
- 企業誘致及び医療産業都市の推進体制を強化するため、「企業誘致推進本部」及び「医療産業都市推進本部」を統合し、神戸市企画調整局に「医療産業都市・企業誘致推進本部」を設置
(平成26年度、人員約60名)
- 医療産業都市の取組みをさらに推進するため、「医療産業都市・企業誘致推進本部」を「医療・新産業本部」に改組
(平成28年度、人員約60名)

【関西国際空港】

- 事業推進のための「関西国際空港地域拠点協議会」を設置済(平成23年9月8日)
同日付で同協議会に「医薬品等輸出入手続きの電子化検討作業部会」を設置(平成23年9月8日)
国との電子化合意を受け、同作業部会を「医薬品等輸出入手続きの電子化実証実験委員会」に改組(平成25年2月7日)
同協議会に「KIX水素グリッド委員会」を設置(平成25年9月18日)
(協議会構成団体)
：関西経済連合会、大阪医薬品協会、新関西国際空港(株)、CKTS(株)、ANAロジスティクスサービス(株)、日航関西エアカーゴ・システム(株)、関西国際空港全体構想促進協議会、大阪府、AIU損害保険(株)、スイスポートジャパン(株)、岩谷産業(株)、トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、豊田通商(株)、三井物産(株)、関西電力(株)
※その他企業等は随時参画
- 新関西国際空港(株)は、関西エアポート(株)と「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約」を締結。これにより平成28年4月1日より関西エアポート(株)が空港の

運営を開始。それとともに、関西国際空港地域拠点協議会の代表者を関西エアポート株が担う。

【阪神港】

- 「阪神港国際コンテナ戦略港湾推進事務局（準備室）」を設立（平成22年11月設置）し、平成23年度より事務局として本格的に移動（平成23年4月設置）（神戸市、大阪市）
- 物流拠点の基本的なあり方と方向性及び企業進出のための条件やインセンティブ制度について検討を行う「夢洲産業・物流ゾーン推進会議」を設置（平成23年4月設置）（大阪市）
- 平成22年2月に、関西経済連合会、大阪商工会議所、神戸商工会議所及び連携港湾の管理者からなる「阪神港国際コンテナ戦略港湾促進協議会」を設立し、国に対して必要な要望等を行ってきた。
- 国、神戸市、大阪市、神戸港埠頭（株）、大阪港埠頭（株）で構成する「国際戦略港湾運営効率化協議会（準備会）」を開催するなど、阪神港一体となった取組みを進めている。
- 「阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区拠点協議会」を設置（平成23年9月）

事務局：神戸市みなと総局、大阪市港湾局

構成団体：神戸市、大阪市、兵庫県、大阪府、阪神国際港湾（株）※、神戸港埠頭（株）、大阪港埠頭（株）、兵庫県港運協会、大阪港運協会、内航フィーダー協議会、関西経済連合会、大阪商工会議所、（株）上組、商船港運（株）、山九（株）

※平成26年10月、大阪港と神戸港の両埠頭株式会社を経営統合して「阪神国際港湾株式会社」を設立（両港の埠頭株式会社は既存資産及び下物施設の保有・維持管理等を行う会社として存続）

また、平成26年11月、阪神国際港湾株式会社が港湾法に基づく「港湾運営会社」として指定され、さらに同年12月には国等から出資を受け、我が国初の「特定港湾運営会社」となった。

4. その他の地域の責任ある関与として講ずる措置

【大阪府】

- 医療機器事前相談事業：PMDAにおける医療機器に係る有料相談の効率化・迅速化を図るため、専門相談員による相談事業を実施。平成25年度より関西広域連合の事業として相談対象エリアを拡大、平成28年度より相談体制の充実した民間へ委託することで、より多様な相談に対応。
- シンポジウム、人材育成セミナー等：PMDAの利用促進のためのPR、ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の普及のためのシンポジウムや人材育成を実施する。
- 治験ネットワーク：治験ネットワーク機能を構築するため、治験手続きの統一化や、治験審査や窓口機能の一元化に向けた取組を実施。
- 夢洲・咲洲における再生可能エネルギーの効率利用に関する調査：可搬式バッテリーを用いたゴミ処理場の廃棄物発電の活用や災害時の利用も視野に入れた、FS調査を行った。平成25年度は、調査結果を踏まえ、具体的なプロジェクトに移行するため、事業者等との調整を進める。
- 茨木市スマートコミュニティプロジェクト：太田東芝町1／城の前町2の区域は、（株）東芝が地権者であり、自社を中心としてスマートコミュニティの実現をめざして積極的に取り組んでいる。インフラの構築のみで終わらず、持続的な事業性の確立をめざしてその運用にも関与していく。また、本プロジェクトについて同社と地元自治体である茨木市は定期的に意見交換を実施している。

- ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の推進に係る措置として、熊取町が京都大学複合原子力科学研究所における専門人材の育成やBNCTの普及啓発を支援する。
- バッテリー戦略研究センターの取組により、NITE（独立行政法人製品評価技術基盤機構）が、世界最大規模の大型蓄電池システム試験・評価施設であるNLABを特区エリアである咲洲地区に整備（平成28年7月サービス開始）
- 蓄電池の国際規格の発行（平成29年2月）に対応した、大阪府と国内外の認証機関との連携協定の締結（平成28年9月）
- 大阪府主催の「蓄電池、水素・燃料電池国際カンファレンス」を開催（平成28年9月）
- 認証機関・関連企業との議論の場として、バッテリーサロンを開設（平成28年9月）
- 大阪府主催の「蓄電池国際ビジネスフォーラム」を開催（平成30年1月）

【兵庫県】

- SPRING-8放射光の産業利用を促進するために、ユーザー民間企業による「SPRING-8利用推進協議会」（会長：川上哲郎（住友電気工業(株)名誉顧問、会員：約80社・団体、事務局：（公財）高輝度光科学研究センター、設立：平成2年9月）を設置

【神戸市】

- （財）先端医療振興財団クラスター推進センターに専門人材を配置し、市内中小企業及びポートアイランド進出企業に対する事業化支援、人材育成、情報発信・国際連携等の事業を実施。また先端医療センター内に「医療機器サポートプラザ」を設置し、薬事法等の医療機器開発にかかる相談業務を実施（平成17年度～）
- 特区内で開発される再生医療や医薬品・医療機器等について、PMDA勤務経験者等の人材と連携した「レギュラトリーサイエンス戦略相談（RS戦略相談）」、「レギュラトリーサイエンス総合相談（RS総合相談）」を実施（平成24年度～）
- 神戸医療産業都市における研究開発及びクラスターの連携・融合機能等を強化する推進体制として平成30年4月1日に「公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構」が発足

【阪神港】

- 公社ターミナルのリース料3割低減（神戸市）（平成14年度以降）
- 前年と比較して、外貿コンテナ取扱個数増加分に対して、リース料の軽減措置（神戸港埠頭公社（当時））（平成14年度以降）
- 大阪港、神戸港の両埠頭公社の株式会社の準備会社を設立（平成22年10月）し、平成23年4月より株式会社化
- 港湾法に基づく「特例港湾運営会社」の指定（神戸港埠頭株式会社、大阪港埠頭株式会社）（平成24年10月）

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施》 《先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（再生医療・細胞治療の実用化促進）》 別紙1—2関係
名称	株式会社 ジェイテックコーポレーション
住所	〒567-0086 茨木市彩都やまぶき2-4-35 TEL：072-643-2292
概要	設 立：平成5年12月21日 業 種：医薬品、光学機器等に関する研究開発及び製造業 業務概要：各種自動細胞培養装置の製造及び開発 放射光施設向け X線集光ミラー、集光装置の製造及び販売 各種自動化システムの受託開発設計・製作及び販売

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	《放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施》 別紙1-5関係
名称	株式会社みなと銀行
住所	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
概要	設立：昭和24年9月 業種：銀行 業務概要：銀行業務

対象事業名	《放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施》 別紙1-5関係
これまでの調整状況	平成25年9月 利子補給金の支給を受ける主体を検討。
特定する方法	対象事業実施主体から聞き取り。
今後の予定	平成25年度中 利子補給金の支給を受ける主体を決定。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《イメージング技術を活用した創薬の高効率化》別紙1－2関係
名称	株式会社 ナード研究所
住所	〒660-0805 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目6番1号 TEL：06-6482-7010
概要	<p>設 立：昭和47年3月14日</p> <p>業 種：化学受託合成・受託研究</p> <p>資 本 金：10,018万円</p> <p>従 業 員：109名</p> <p>事業所：尼崎本社</p> <p>神戸研究所 神戸市中央区港島6丁目7番4号 神戸健康産業開発センター 内</p> <p>(平成24年12月に神戸市中央区港島南町5丁目4番1号に新築移転)</p> <p>東京営業所 東京都中央区日本橋2丁目9番1号</p> <p>(株)ナードケミカルズ 堺工場 堺市西区築港新町3丁目6番3号</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価》 別紙1—2関係
名称	A社《企業名非公表》
住所	〒《非公表》 TEL：《非公表》
概要	設 立：《非公表》 業 種：《非公表》 業務概要：《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（次世代ワクチンの開発）》 別紙1—2関係
名称	一般財団法人 阪大微生物病研究会
住所	〒565-0871 大阪府吹田市山田丘3-1 TEL：06-6877-4804
概要	設 立：昭和9年6月6日 業 種：学術・開発研究機関 業務概要： 微生物病等の予防、治療に関する研究・調査およびワクチン等の供給。 また、その学術研究の助成、奨励。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立）》別紙1—2関係
名称	株式会社ジーンデザイン
住所	〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目7番20号 彩都バイオイノベーションセンター内 TEL：072-640-5180
概要	設 立：平成12年12月20日 業 種：化学工業（医薬品製造業） 業務概要： 1. 医薬品の製造及び販売 2. 医薬部外品の製造及び販売 3. 化粧品等の製造及び販売 4. 医療機器の製造及び販売 5. 理化学機器の製造及び販売 6. 生命科学研究用試薬、材料の輸入、製造及び販売 7. 生命科学研究に関する受託業務 8. 前各号に附帯する一切の業務

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	<p>≪医薬品の研究開発促進(核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立、がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発)≫別紙1-2関係</p>
名称	<p>日本新薬株式会社</p>
住所	<p>〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14 TEL:075-321-9107</p>
概要	<p>設立:1919年10月1日 業種:医薬品・機能食品の製造及び販売業 業務概要:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品事業 未だに有効な治療法がない難治性疾患や、生活の質(QOL)の改善が強く望まれている疾患に焦点を絞った医薬品の研究開発、製造および販売を手掛けている。 ・機能食品事業 近年、高齢化や生活習慣病の増加に伴い、病気になる前に食生活から自分の健康を改善・管理する「セルフメディケーション」の考え方が普及しており、予防医学の立場から健康づくりをサポートする機能食品の研究開発、製造および販売を手掛けている。 <p>平成25年12月2日～ 核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立、がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発を推進。具体的には、世界に先駆けて核酸医薬品の探索研究に着手し、国産初のアンチセンス核酸医薬品であるデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬 NS-065 の開発等を実施。</p> <p>平成28年8月24日～ 難病である福山型筋ジストロフィー及び NS-065 では対応できないデュシェンヌ型筋ジストロフィーに係る核酸医薬品の開発や創薬プロセスの飛躍的効率化を目的とした iPS 細胞を用いたスクリーニング系の実用化に向けた実証的研究等を実施。</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（中枢神経系制御薬の開発）》 別紙1－2関係
名称	TAOヘルスライフファーマ株式会社
住所	・事業所 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町6丁目7番6号 神戸ハイブリッドビジネスセンター（神戸医療産業都市内） ・登記の本社 〒604-0904 京都府京都市中京区新樫木町通竹屋町上る西草堂176番地 （京都大学医学部キャンパス内に移転予定）
概要	会社名：TAOヘルスライフファーマ株式会社 設立：平成23年11月11日 業種：医薬品に係る研究開発事業 業務概要： ・アルツハイマー病を中心とする老化関連疾患の診断法、治療法、予防法の開発研究ならびに学術研究の推進 ・医薬品の研究開発、製造、販売、輸出入等

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（中枢神経系制御薬の開発）》別紙1—2関係
名称	株式会社カン研究所
住所	〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町6—7—3 神戸MI R&Dセンター3階 TEL：078-306-5910（代表）
概要	設 立：平成9年4月25日 業 種：医薬品に関する研究開発 業務概要：医薬品に関する研究開発 その他適切な一切の業務

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（中枢神経系制御薬の開発）》別紙1—2関係
名称	千寿製薬株式会社
住所	〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町二丁目5番8号 TEL：06-6201-2512
概要	設 立：昭和22年4月 業 種：医薬品の製造及び販売 業務概要： 医療用眼科剤の研究開発（医療用、一般医用薬品と様々な疾患用途に応じた点眼剤の研究）、製造及び販売。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立）》 別紙1—2関係
名称	株式会社ペプチド研究所
住所	〒562-8686 大阪府箕面市稲4丁目1番2号 TEL：072-729-4121
概要	設 立：昭和52年4月27日 業 種：化学工業（医薬品製造業） 業務概要： 1 ペプチド、蛋白質、糖関連化学薬品の製造及び販売 2 ペプチド、蛋白質、糖関連医薬品の製造及び販売 3 ペプチド、蛋白質、糖関連の研究及び開発 4 劇物、毒物の製造及び販売 5 前記各号に関する輸出入業務 6 前記各号に付帯する一切の業務

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（4）》別紙1—2関係
名称	富士フイルム富山化学株式会社
住所	〒104-0031 東京都中央区京橋 2-14-1 TEL：03-5250-2600
概要	<p>設立：1968年（昭和43年）12月5日 資本金：4.9億円 業種：化学工業（医薬品製造業） 業務概要：放射性・非放射性医薬品および放射性標識化合物の研究、開発、製造、販売、輸出、輸入</p> <p>事業の詳細：【PET薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置】 急激な高齢化社会が進行する中、2002年4月にFDG-PETが保険適用され、がんの発見や早期治療が可能となって患者のQOLの向上に大いに貢献したことから、PET検査への期待が高まっている。</p> <p>新たに開発された薬剤によるPET検査は、診療に直接役立つばかりでなく、新たな治療法や医療技術の開発の可能性を切り拓き、更に効率的な創薬開発や予防医療の発展にもつながるものである。こうしたPET検査への期待の高まりに応じていくためには、PET薬剤の供給体制を拡充し、医療現場に安定的にPET薬剤を提供する仕組みを整えることが不可欠である。</p> <p>同社では、サイクロトロン等の高額な機器を備えていない医療機関においても、機器を備えた医療機関と同様に、個々の患者ニーズに合わせて医師の処方に基づくPET薬剤（医薬品）の調製、供給を通じて作業者の安全性、供給の確実性等を検証するとともに、それに伴う諸課題を抽出し解決策を研究する。更に新しい薬剤の研究開発にあたり、PET治験薬を調製、供給し、ヒトにおける安全性及び有効性並びに治療法の有効性の確認等の研究開発を推進する。このため、特区内にGMPに適合したPET薬剤施設を設置してPET薬剤等（医薬品及び治験薬）の研究開発及び製造に関する事業を推進する。</p> <p>本事業は、個別化医療に適応可能なPET薬剤を調製、供給するための仕組みを整備し、PET薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施できるようにするものであり、前述のような医療を巡る高齢化に関連する諸疾患（認知症やがん等）の課題を克服し、国民医療費の削減に寄与するとともに、今後、我が国以上のスピードで高齢化が進行するアジア諸国への展開も展望されるなど、国際競争力の向上にもつながる必要不可欠な事業である。</p> <p>事業区域：大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目4番E21-1街区 1-9画地</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発）》 別紙1—2 関係
名称	大日本住友製薬株式会社
住所	〒541-0045 大阪市中央区道修町2-6-8 TEL：06-6203-5321
概要	設 立：1897年（明治30年）5月14日 業 種：化学工業（医薬品製造業） 業務概要： 1. 医療用医薬品の製造および販売 2. 食品素材・食品添加物の製造および販売 3. 動物用医薬品の製造および販売 4. 診断薬等の製造および販売

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（生理活性脂質等の独創的な医薬品研究開発の促進）》 別紙1—2関係
名称	小野薬品工業株式会社
住所	〒541-8526 大阪府中央区道修町2丁目1番5号 TEL：06-6222-5644
概要	医薬品の研究開発 設　　立：昭和22年7月4日 業　　種：医薬品原薬製造業 業務概要：医療用医薬品を主体とする各種医薬品の研究、開発、製造、仕入及び販売 平成25年5月30日～ 未だ十分な治療法が存在しない疾患に対する薬剤を見出すために、「化合物オリエン ト」という独自の創薬手法に基づいた、ある一定の目的の作用を有する化合物の合成 技術及びそのうち医薬品として応用可能な物性を有する化合物の合成技術の開発。 平成29年1月～ 上記の開発された技術を用いて合成された化合物の有効性評価のための検証方法の 開発（病態モデルの作成を含む）。加えて、検証の結果、有効性が期待できる合成化合 物を基にした治験薬の製造。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（高度なドラッグ・デリバリー・システム技術との組み合わせによるバイオ医薬品の研究開発）》別紙1—2関係
名称	JCRファーマ株式会社
住所	〒659-0021 兵庫県芦屋市春日町3番19号 TEL：0797-32-8591
概要	設 立：昭和50年9月13日 業 種：化学工業（医薬品製造業） 業務概要：医薬品およびその原料の製造、売買ならびに輸出入 医療用機器および実験用機器の売買ならびに輸出入

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（PIC/S等GMPに準拠した医薬品等の製造促進）》 別紙1—2関係
名称	アース環境サービス株式会社
住所	〒101-0048 東京都千代田区神田司町2丁目12番1号 Tel 03-3253-0640、Fax 03-3253-0641
概要	設立：1978(昭和53)年5月10日 業種：総合環境衛生管理 業務概要： ①工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理 ②微生物の培養検定業務 ③混入異物の検査・同定業務 ④殺菌施工・防霉施工、および防除管理業務 ⑤ゴキブリ・鼠族害虫害獣駆除、および防除管理業務 ⑥HACCP、GMP導入に関するコンサルタント業務 ⑦ISO9001認証に関するサポート業務 ⑧各種工事、関連コンサルタント業務

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	<<医薬品の研究開発促進（革新的医薬品の研究開発の継続的な創製）>> 別紙1—2関係
名称	塩野義製薬株式会社
住所	〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号 Tel 06-6202-2161、Fax 06-6229-9596
概要	設 立 1919(大正8)年6月5日 業 種：医薬品製造販売業 業務概要：医薬品、診断薬などの製造・販売

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（2）》別紙1—2関係
名称	神戸天然物化学株式会社
住所	〒651-2271 兵庫県神戸市西区高塚台 3-2-34 TEL：078-993-2203
概要	<p>設 立：昭和 60 年 1 月 22 日</p> <p>業 種：化学工業</p> <p>業務概要：有機化合物の受託研究、受託製造・分離精製及び技術開発</p> <p>事業の詳細：低分子医薬品と物性が異なる、新しいタイプの医薬品（ペプチド、タンパク質、核酸、生理活性脂質、多糖類及びそれらの複合物などの化学物質を活性成分とする医薬品）の研究開発及びこれらに付随して必要となる研究・技術開発等を行う。</p> <p>具体的には、これまで蓄積してきた化学合成技術に、遺伝子組み換え技術・発酵技術・培養技術や、有効成分の抽出に必要な独自の分離精製技術などを組み合わせて、医薬品候補化合物の探索からスケールアップによる治験薬の製造、大量生産に必要な安定的で低コストの製造法の構築に至るまでのさまざまな需要に対応できる設備を整備し、がんや免疫疾患、希少疾患等に対する抗体医薬品等の革新的な医薬品を創出し、併せて、それらの製造に必要な基盤技術を確立することをめざす。</p> <p>事業区域：兵庫県神戸市西区室谷 1 丁目 1 番 1 号（別添地図）</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（2）》別紙1—2関係
名称	住友化学株式会社
住所	東京本社 〒104-8260 東京都中央区新川2丁目27番1号 TEL: 03-5543-5706 大阪本社 〒541-8550 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル TEL : 06-6220-3420
概要	<p>設立：1925年（大正14年）6月1日</p> <p>業種：化学品の製造・販売</p> <p>業務概要：基礎化学事業、石油化学事業、情報電子化学事業、健康・農業関連事業</p> <p>事業の詳細：</p> <p>低分子医薬品と物性が異なる、新しいタイプの医薬品（ペプチド、タンパク質、核酸、生理活性脂質、多糖類及びそれらの複合物などの化学物質を活性成分とする医薬品）の研究開発及びこれらに付随して必要となる研究・技術開発等を行う。化学メーカーとしての長い実績を持つ同社は、GMP基準の高品質の低分子医薬原薬を製造する技術、知見を豊富に有している。</p> <p>同社はその技術を活かし、体内での安定性やドラッグデリバリーシステム確立など、核酸医薬の上市に向けた諸課題を解決するポテンシャルを有する株式会社ボナック（※）及び同社からライセンスを受けた国内外の製薬メーカー向けに核酸医薬原薬の受託製造を行い、核酸医薬品の早期実用化に貢献していく。</p> <p>※ 株式会社ボナック…核酸医薬に独自の化学構造を与え、従来のものと比べ、生体内での大幅な安定化を実現し、その特許を取得している、核酸医薬品の研究開発ベンチャー企業。</p> <p>事業区域：大阪市西淀川区歌島3丁目136番</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（４）》別紙１－２関係
名称	シスメックス株式会社
住所	本社 〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号 TEL (078) 265-0500 代表
概要	<p>設 立：昭和43年（1968年）2月20日</p> <p>業 種：臨床検査用機器および体外診断用医薬品を含む試薬等の製造・販売</p> <p>事業内容1：臨床検査機器、体外診断用医薬品を含む試薬ならびに関連ソフトウェアなどの開発・製造・販売・輸出入</p> <p>業務の詳細1（平成26年11月～）：</p> <p>同社はこれまで40年以上に亘り、血液検査を中心とした臨床検査機器やこれに使用する試薬ならびに関連ソフトウェアの研究開発、製造販売を行ってきた。</p> <p>さらに、平成25年10月には高感度な遺伝子解析技術を有するアイノスティクス社を買収・完全子会社化し、その技術を日本国内に技術導入することにより血液を検体として用い、新しいがんの遺伝子診断によるコンパニオン診断薬の開発が可能になった。</p> <p>同社はこれまで培ってきた診断技術と新たに導入した遺伝子解析技術を活用し、製薬メーカーと共同で、がん組織由来の微量血中循環がん遺伝子を非常に高い感度で検出できる、侵襲性の低い抗がん剤のコンパニオン診断薬（※）を開発する。この技術は、手術による組織摘出や生体検査を必要とせず、非侵襲に診断できるため、患者さんに負担の少ない医療の実現に寄与するものである。</p> <p>また、同じく遺伝子診断を利用した個別化医療を実現するための新しい診断技術の開発・事業化も行う。</p> <p>※コンパニオン診断薬</p> <p>医薬品の効果や副作用を投薬前に予測するため使用する検査薬</p> <p>事業区域：神戸市中央区港島南町1丁目6番地4（伊藤忠メディカルプラザ内）</p> <p>事業内容2：個別化医療の実現に向けた最先端の検査機器・試薬等の開発</p> <p>事業の詳細2（平成30年11月～）：</p> <p>特区目標である医薬品・医療機器の課題解決型ビジネスの提供、市場展開達成のため、別紙1－2に記載する医薬品の研究開発促進事業において、個別化医療の領域におけるリキッドバイオプシー技術（組織を採取することなく、血液で診断する技術）を用いた新たな価値を提供する臨床検査の実現に向け、細胞測定装置やタンパク質測定装置等の最先端の研究開発機器を導入する。</p> <p>事業区域：神戸市西区高塚台4丁目3番地2、神戸市西区高塚台4丁目4番地4</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

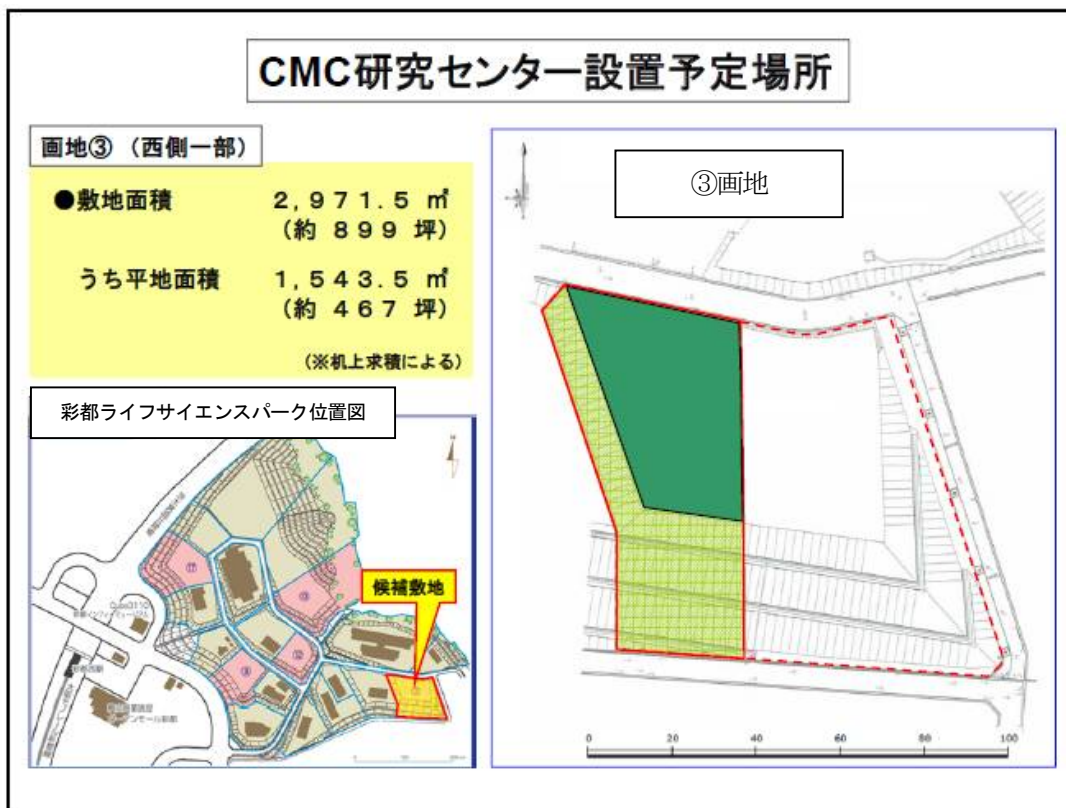
対象事業名	《医薬品の研究開発促進（6）》別紙1—2関係
名称	武田薬品工業株式会社
住所	〒540-8645 大阪市中央区道修町四丁目1番1号 TEL：06-6204-2111
概要	<p>設立：1925年（大正14年）1月29日 業種：化学工業（医薬品製造業） 業務概要：医薬品等の研究開発・製造・販売・輸出入 事業の詳細：</p> <p>リュープリンは、生体内分解性高分子からなる直径約20μmのマイクロカプセルにリュープロレリン酢酸塩を封入した長期徐放性製剤であり、前立腺癌・乳癌・子宮内膜症・中枢性思春期早発症などのホルモン依存性疾患に対して有効である。本製品は高圧蒸気滅菌あるいはγ線滅菌のような最終滅菌法を採用すると品質が損なわれてしまうため、無菌操作法で製造しているが、薬事規制の厳格化に応じた製造プロセス設備の対応が課題であった。</p> <p>今回、設備対応としてアイソレータを導入することにより、無菌性保証レベル（Sterility Assurance Level：SAL）を最高レベルにまで向上させ、今後、更に薬事規制の厳格化が進んだ場合でも十分に対応できるシステムを新たに構築する。</p> <p>アイソレータ技術と産業用ロボット技術という2つの先進技術を融合させた設備の実現は、グローバル化が急速に進展している医薬品業界において、リュープリンの競合優位性を一層高め、ひいては日本の製造業の国際競争力の強化に貢献する。</p> <p>事業区域：大阪市淀川区十三本町2丁目17番85号</p>

(別添地図)

<<医薬品の研究開発促進>> (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) 【4 / 15】

(ジーンデザイン)

大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目③画地



(一般財団法人 日本血液製剤機構)

兵庫県神戸市中央区港島南町1丁目5番5号

(神戸バイオメディカル創造センター(BMA)内)



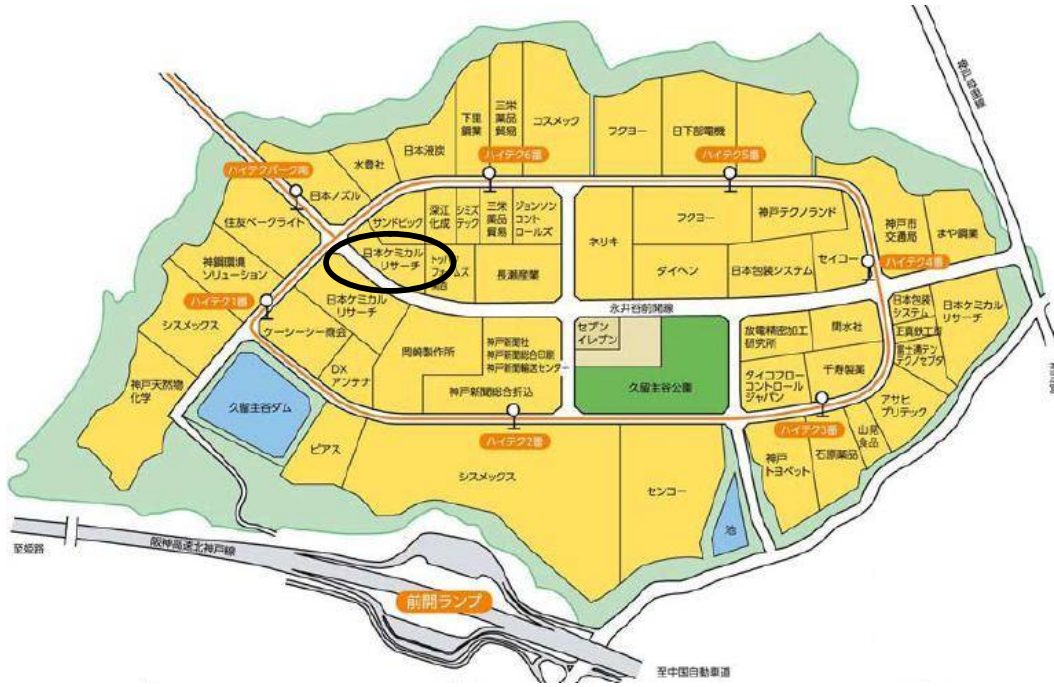
(カン研究所)

兵庫県神戸市中央区港島南町6丁目 (下図用地を予定)



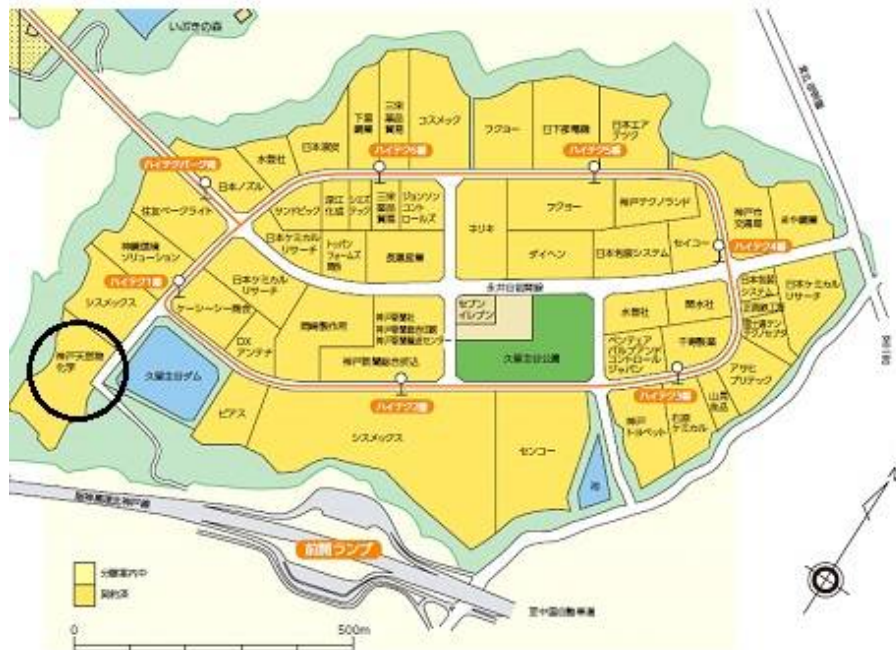
(JCRファーマ)

兵庫県神戸市西区室谷2丁目2番10号



(神戸天然物化学)

兵庫県神戸市西区室谷1丁目1番1号



別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	《診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（ロボットテクノロジーを核とした、医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証》 別紙1－2関係
これまでの調整状況	平成22年10月 大阪大学臨床医工学融合研究教育センター内で、「ナレッジキャピタル」内に開設予定であったロボシティコアの企画・運営を行う組織として、ワーキンググループを発足。 平成24年5月 淀川キリスト教病院、(株)KMO等が中心となり、ナレッジキャピタルの一部施設を運営する主体の検討を開始（一般社団法人の設立も検討）。
特定する方法	一般社団法人の設立又は上記関係団体の連携により事業を実施する予定。
今後の予定	平成24年5月 一般社団法人の設立に向けた検討開始 平成24年8月頃 主体の特定（一般社団法人設立を含め検討） 平成24年度下半期 事業開始

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	《診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（ロボットテクノロジーを核とした、医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証》 別紙1－5関係
これまでの調整状況	平成22年10月 大阪大学臨床医工学融合研究教育センター内で、「ナレッジキャピタル」内に開設予定であったロボシティコアの企画・運営を行う組織として、ワーキンググループを発足。 平成24年5月 淀川キリスト教病院、(株)KMO等が中心となり、ナレッジキャピタルの一部施設を運営する主体の検討を開始（一般社団法人の設立も検討）。
特定する方法	一般社団法人の設立又は上記関係団体の連携により事業を実施する予定。 対象事業の主体の特定に伴い、利子補給金の支給を受ける主体も特定する見込み。
今後の予定	平成24年5月 対象事業の主体について検討開始 平成24年8月頃 貸付主体の特定 (対象事業の主体の特定により特定) 平成24年度下半期 事業着手（主体による貸付）

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	《診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発）》 別紙1—2関係
名称	三菱電機株式会社
住所	〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル TEL：03-3218-2111
概要	<p>設 立：大正10年1月15日</p> <p>業 種：重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器などの製造・販売</p> <p>業務概要：</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、情報処理機械器具、家庭用電気機械器具、照明機械器具、車両機械器具、船舶機械器具、航空機機械器具、誘導ロケット、人工衛星、通信機械器具、工作機械器具、理化学機械器具、光学機械器具、原子力機械器具、瓦斯器具、ビル・住宅関連製品、半導体素子、集積回路その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売 (2) 計量器の製造及び販売 (3) 合金、電線、電気材料、磁性材料、ゴム製品、各種合成樹脂製品及び木工品の製造並びに販売 (4) 高圧瓦斯及びその容器の製造並びに販売 (5) 電気及び熱の供給業 (6) 建設業及び建築設計業 (7) 電気通信業、情報処理業及び放送業 (8) 医療機械器具の製造、販売及び輸入販売業 (9) 前各号に関連するソフトウェアの作成・販売及びエンジニアリング業 (10) 前各号に関連する一切の事業

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	《診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進及び医療の提供（粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業）》 別紙1—2関係
名称	大阪重粒子線施設管理株式会社
住所	〒540-0008 大阪府中央区大手前3丁目1番10号 TEL：06-6369-0094
概要	設 立：2015年（平成27年）7月 業 種：サービス業 業務概要： 重粒子線がん治療に関する以下に掲げる事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・重粒子線がん治療施設の管理業務 ・重粒子線がん治療のための助言及び相談業務 ・重粒子線がん治療のための調査、研究並びに事業計画、資金調達計画及び人材育成計画の立案 ・重粒子線がん治療に関する講演会、シンポジウム又はセミナー等の企画、開催及び運営 等

対象事業名	《診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進及び医療の提供（粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業）》 別紙1—2関係
名称	公益財団法人大阪国際がん治療財団
住所	〒540-0008 大阪府中央区大手前3丁目1番10号 TEL：06-6947-3210
概要	設 立：2016年（平成28年）10月 業 種：診療所 業務概要： 重粒子線がん治療に関する以下に掲げる事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・重粒子線がん治療 ・重粒子線がん治療のための人材育成 ・重粒子線がん治療に関する研究 ・重粒子線がん治療に関する普及啓発 等

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	<p>≪診断・治療器機・医療介護ロボットの開発促進（革新的消化器系治療機器の開発） ≫別紙1—4関係</p>
名称	ウシオ電機株式会社
住所(本社)	<p>〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1 TEL：03-6328-3447</p>
概要	<p>設 立：昭和39年3月 業 種：産業用特殊光源・機器の製造・販売 業務概要：光応用製品事業ならびに産業機械およびその他事業</p>

対象事業名	<p>≪診断・治療器機・医療介護ロボットの開発促進（革新的消化器系治療機器の開発） ≫別紙1—4関係</p>
名称	大成化工株式会社
住所(本社)	<p>〒567-0054 大阪府茨木市藤の里2-11-6 TEL：072-643-5791</p>
概要	<p>設 立：昭和25年1月 業 種：医薬品用・化粧品用包装容器及び医療機器の製造・販売 業務概要：医薬品用、化粧品用包装容器及び医療機器の製造及び販売。 包装容器のための各種素材（プラスチック）機能の研究開発、技術開発。 容器及び医療機器製造のための生産設備の開発、製作。 製品、金型の設計及び製作。</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	<<診断・治療器機・医療介護ロボットの開発促進（革新的消化器系治療機器の開発） >> 別紙1ー4関係
名称	東レエンジニアリング株式会社
住所(本社)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3丁目3番16号（日本橋室町ビル） TEL：03-3253-1541
概要	設 立：昭和35年8月10日 業 種：製造業 業務概要：環境エネルギー事業 エンジニアリング事業 エレクトロニクス事業

対象事業名	<<診断・治療器機・医療介護ロボットの開発促進（革新的消化器系治療機器の開発） >> 別紙1ー4関係
名称	真空光学株式会社
住所(本社)	〒146-0092 東京都大田区下丸子2丁目18番18号 TEL：03-3756-7082
概要	設 立：昭和59年10月29日 業 種：製造業 業務概要：超高真空技術と光学技術を用いた設計・製作・販売

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	<<診断・治療器機・医療介護ロボットの開発促進（革新的消化器系治療機器の開発）>> 別紙1—4関係
名称	株式会社八光
住所(本社)	〒389-0807 長野県千曲市大字戸倉温泉3055 TEL：026-275-0121
概要	設 立：昭和19年6月27日 業 種：製造業 業務概要：シングルユース（使い捨て）医療用具、医療機器、ステンレスチューブ、プラスチック製品の開発、製造及び販売

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	≪先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実現化（再生医療・細胞治療の実用化促進）≫別紙1－2関係 ≪医薬品の研究開発促進≫別紙1－2関係
名称	一般社団法人 日本血液製剤機構
住所	（本社） 〒105-6107 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービルディング7階 TEL:03-6435-6500 （中央研究所） 〒650-0047 神戸市中央区港島南町1-5-2 神戸キメックセンタービル8階 TEL:078-599-5095
概要	設 立：2012年6月1日 業 種：医薬品製造販売業 業務概要：血漿分画製剤を主とした医薬品の研究開発及び製造販売 平成24年10月～平成27年9月 研究所設立にあたり、施設及び研究環境の整備を進め研究体制を構築し本格的な活動を開始した。新規バイオ医薬品の研究に取り組むとともに、先端医療技術を活用した再生医療領域におけるiPS細胞を利用した血小板製剤や細胞治療領域における前駆脂肪細胞による疾患治療に関する技術支援を実施し、医薬品の研究開発を行った。 平成30年5月～ 国策である血液製剤の国内自給の確保を目的に、血漿から精製し得られる機能性タンパク質の可能性を追求し、血漿分画法だけでなく遺伝子組換え技術を用いて低分子医薬品と物性が異なる新たなタンパク質医薬品の研究開発を行う。 事業区域：神戸市中央区港島南町1丁目5番5号 （神戸バイオメディカル創造センター(BMA)内）

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	<<先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化促進）>>別紙1-2関係
名称	ステラケミファ株式会社
住所	〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3丁目6番3号
概要	設 立：1944年2月 業 種：化学 業務概要：10B 濃縮ホウ酸の研究開発等

対象事業名	<<先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化促進）>>別紙1-2関係
名称	ステラファーマ株式会社
住所	〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目2番7号
概要	設 立：2007年6月 業 種：医薬品製造業 業務概要：医薬品の研究開発等

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化》別紙1—2関係
名称	株式会社資生堂
住所	〒104-0061 東京都中央区銀座7-5-5 TEL：(03)3572-5111
概要	設 立：昭和2年6月24日 業 種：化学工業 業務概要：化粧品・食品・医薬品等の研究・製造・販売 事業の詳細：再生医療に関する製品・医療技術の研究開発を行う。具体的には、患者から採取した特定の細胞を培養した後、患者本人に移植（注入）する「自家細胞移植技術」に必要な研究開発を行う。 事業区域：神戸市中央区港島南町1丁目5番5号 (神戸バイオメディカル創造センター内)

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	<<イノベーション創出事業>>別紙1-2関係
名称	株式会社コングレ
住所	〒533-0032 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-13 コングレビルディング TEL : 06 (6322) 2250 (代表)
概要	<p>設 立 : 平成2年6月25日 業 種 : サービス業 業務概要 : 国際会議、展示会、イベント等の企画・運営・管理 コンベンション施設の管理及びコンベンション誘致 通訳者等の人材育成・人材派遣サービスの提供 通訳・翻訳サービスの提供 ITシステムサービス 調査・コンサルティング</p> <p>※主な実績</p> <p>【国際会議・学会の企画、運営、誘致】 北海道洞爺湖サミット首脳会議・関連閣僚会合、G8 サミット財務大臣会合・環境大臣会合、国連防災世界会議、地球温暖化防止京都会議 (COP3)、日本医学会総会、第14回国際免疫学会議 など</p> <p>【会議・文化施設の運営管理、指定管理者業務】 名古屋国際会議場、長良川国際会議場、大阪歴史博物館、大阪市ビジターズインフォメーションセンター、大阪城天守閣、六本木ヒルズ、上海環球金融中心 展望台、新江ノ島水族館、京都水族館、すみだ水族館、日本科学未来館、新潟県立自然科学館 など</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《イノベーション創出事業》別紙1-2関係
名称	株式会社 KMO
住所	〒530 - 0001 大阪府大阪市北区梅田 1-12-39 新阪急ビル9F TEL : 06 - 6342 - 8976
概要	設 立 : 平成 24 年 6 月 20 日 業 種 : サービス業 業務概要 : ナレッジシアターの運営事業 ナレッジオフィスの運営管理 フューチャーライフショールームの運営管理 ナレッジキャピタルの事業開発業務

対象事業名	《イノベーション創出事業》別紙1-2関係
名称	一般社団法人ナレッジキャピタル
住所	〒530 - 0001 大阪府大阪市北区梅田 1-12-39 新阪急ビル9F TEL : 06 - 6342 - 9003
概要	設 立 : 平成 24 年 6 月 20 日 業 種 : サービス業 業務概要 : ザ・ラボの展示、付随するカフェ・ショップの運営事業 会員制サロンの運営 コラボレーションオフィス事業 アワード (表彰・顕彰) 事業 広報・プロモーション事業

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	《国際的な医療サービスと医療交流の促進》別紙1—2 関係
これまでの調整状況	<p>平成 22 年 9 月 国内の事業会社が海外の大手医療機関に大阪駅周辺地区での医療サービス展開を提案。現行の医療法・医師法（概要）を説明。</p> <p>平成 23 年 10 月 国内の事業会社がクリニック開設場所及び経済条件の提示・共同出資会社設立の提案。 両者による国際的な医療サービスと医療交流の促進に関する意見交換。</p>
特定する方法	国内の事業会社と海外の大手医療機関による共同出資会社設立
今後の予定	<p>平成 24 年 2 月 海外の大手医療機関の取締役会決議</p> <p>平成 24 年 4 月頃 共同出資会社設立 ⇒主体の特定</p> <p>平成 24 年上半期 事業開始 (想定)</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	《高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信》 別紙1-2、別紙1-5関係
-------	--

【①神戸低侵襲がん医療センター】

名称	医療法人社団 神戸低侵襲がん医療センター
住所	〒650-0046 神戸市中央区港島中町8丁目5番1
概要	業務内容：神戸低侵襲がん医療センターの運営
これまでの調整状況	平成23年8月 神戸市保健医療審議会病床整備検討部会が同病院に80床を配分することを決定。
今後の予定	平成25年2月 病院完成 平成25年4月 病院開院

【②西記念ポートアイランドリハビリテーション病院】

名称	医療法人 康雄会
住所	〒657-0037 兵庫県神戸市灘区備後町3丁目2番18号 TEL：078-821-4151
概要	設 立：昭和53年4月22日 業 種：医療業 業務概要：病院
これまでの調整状況	平成23年8月 神戸市保健医療審議会病床整備検討部会が同病院に80床を配分することを決定。
今後の予定	平成24年6月 病院着工 平成25年3月 病院完成 平成25年4月 病院開院

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	≪世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成（夢洲・咲洲地区） ≫≪湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進（夢洲・咲洲地区）≫別紙1－2関係
名称	住友電気工業株式会社
住所	〒554-0024 大阪府大阪市此花区島屋 1-1-3 TEL：06-6220-4141
概要	設 立：1897（明治30）年4月 業 種：非鉄金属製造業 業務概要：自動車関連事業 情報通信関連事業 エレクトロニクス関連事業 電線・機材・エネルギー関連事業 産業素材関連事業

対象事業名	≪世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成（夢洲・咲洲地区） ≫≪湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進（夢洲・咲洲地区）≫別紙1－2関係
名称	住友商事株式会社
住所	〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーY棟 TEL：03-5166-5000（代表）
概要	設 立：1919年12月24日 業 種：卸売業（総合商社） 業務概要：5つの事業部門と国内・海外の地域組織が連携し、資源開発や製造事業などの川上分野から流通事業などの川中分野、小売り・サービス業などの川下分野に至る事業 金属事業部門 輸送機・建機事業部門 環境・インフラ事業部門 メディア・生活関連事業部門 資源・化学品事業部門 国内・海外地域組織

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進（関西国際空港地区）》別紙1—2関係
名称	岩谷産業株式会社
住所	〒448-8671 東京都港区西新橋3-21-8 TEL：03-5405-5711
概要	設 立：昭和20年2月2日 業 種：化学工業製品製造業 業務概要：圧縮ガス・液化ガス等の製造・販売

対象事業名	《湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進（関西国際空港地区）》別紙1—2関係
名称	株式会社豊田自動織機
住所	〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 TEL：0566-22-2511
概要	設 立：大正15年11月18日 業 種：機械製造業 業務概要：繊維機械、自動車、産業車両等の製造・販売および物流事業等

対象事業名	《湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進（関西国際空港地区）》別紙1ー2関係
これまでの調整状況	平成24年12月 「K I X水素グリッド研究会」発足 25年4月 関西国際空港地域拠点協議会内に上記研究会「K I X水素グリッド委員会」として位置付け (会員：岩谷産業、トヨタ自動車、豊田自動織機、豊田通商、三井物産、関西電力、新関西国際空港、大阪府) 現在、同研究会で定期的に会合を持ち、導入に向けた調整中
特定する方法	上記、委員会において具体的な設計を行うとともに、必要に応じて当プロジェクトの賛同者を募り、各パーツの実施主体を確定していく
(想定する事業者)	特区内において水素エネルギー及び再生可能エネルギーに関する機器等の開発・製造に関する事業を行う者で、当プロジェクトに賛同するもの (例) 空港内貨物事業者、エネルギー供給事業者、旅客運送事業者 等
今後の予定	平成26年4月～ 実施メニューの詳細確定 エネルギー供給先との調整 下期～ 詳細設計、各パーツ別主体決定 27年4月～ 工事等着手

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	《次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（けいはんな学研都市地区）》別紙1—2関係
名称	B社《企業名非公表》
住所	〒《非公表》 TEL：《非公表》
概要	設 立：《非公表》 業 種：プラスチック製品の製造等 業務概要： <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製品の開発（企画・デザイン・設計）、製造、販売 各種熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂の射出成形・加工 インサート成形およびアウトサート成形 ・ECO自動車（HV、PHV、EV）の基幹部品、インバーター、車載充電器、二次電池、端子台の生産及び研究開発 ・S i C半導体を搭載するパッケージの研究開発 等

対象事業名	《次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（けいはんな地区）》別紙1—2関係
これまでの調整状況	平成24年 2月 ECO自動車（HV、PHEV、EV）製造事業者とS i C半導体製造事業者への説明、意見交換 平成24年 2月 けいはんな学研都市地区協議会（けいはんなエコシティ推進会議）において、取組内容について協議し、了承を得た。
特定する方法	けいはんな学研都市地区協議会（けいはんなエコシティ推進会議）における協議により決定
今後の予定	平成24年4月以降 けいはんな学研都市地区協議会（けいはんなエコシティ推進会議）において事業内容、主体の特定

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（けいはんな学研都市地区）》別紙1—2関係
名称	C社《企業名非公表》
住所	〒《非公表》 TEL：《非公表》
概要	設 立：《非公表》 業 種：電機機器製造等 業務概要： ・発電事業、スマートコミュニティ事業、産業プラント事業等

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（けいはんな学研都市地区）》別紙1—2関係
名称	株式会社エム・システム技研
住所(本社)	〒557-0063 大阪府西成区南津守5-2-55 TEL：06-6659-8200
概要	設 立：昭和47年4月 業 種：産業用電子機器の製造・販売 業務概要：計装用信号変換器、電子機器専用避雷器、遠隔測定・多重伝送・自動制御用等の各種電子機器、その他ネットワーク計装用各種電子機器の製造販売

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化事業》別紙1—1 関係								
これまでの調整状況	<p>平成 23 年 11 月 8 日 関西国際空港地域拠点協議会第 1 回医薬品等輸出入手続きの電子化検討作業部会開催</p> <p>平成 24 年 1 月 30 日 関西国際空港地域拠点協議会第 2 回医薬品等輸出入手続きの電子化検討作業部会開催</p> <p>平成 24 年 3 月 1 日 新たな規制の特例措置等の提案に係る実務者レベル打合せ</p> <p>平成 24 年 4 月 26 日 医薬品等輸出入手続きの電子化・簡素化にかかる実務者打合せ</p> <p>平成 24 年 8 月 10 日 関西国際空港地域拠点協議会第 3 回医薬品等輸出入手続きの電子化検討作業部会開催</p> <p>平成 24 年 9 月 13 日 関空における薬監証明手続き等電子化実証実験計画（案）に関する説明会開催</p> <p>平成 24 年 9 月 25 日 第 2 回関西国際空港地域拠点協議会及び第 4 回医薬品等輸出入手続きの電子化検討作業部会開催</p> <p>平成 24 年 9 月 27 日 医薬品等輸出入手続きの電子化実証実験計画について厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課と合意</p> <p>平成 25 年 1 月 28 日 関空における薬監証明手続き等電子化実証実験に関する説明会開催</p>								
特定する方法	<p>電子サービスの利用（実験への参画）にあたっては、次に掲げる主な参画要件を満たす者が、関西国際空港地域拠点協議会に参加申込みを行い、事前登録を受けることを必要とする。</p> <p>主な参加要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ①法人格を有すること ②過去 2 年以内に薬監証明を受けた実績を有すること （※代理人においては、依頼人がこの実績を有していること） ③過去 1 年以内に薬事法違反による処分を受けていないこと ④実証実験のリスク等について十分理解し、必要なセキュリティ対策を講じるなど、関西国際空港地域拠点協議会が定める利用規約の遵守について約すことができること 								
今後の予定	<table border="0"> <tr> <td>平成 25 年 2 月 8 日</td> <td>申込受付開始</td> </tr> <tr> <td>3 月上旬</td> <td>利用者操作説明会</td> </tr> <tr> <td>3 月 11 日～</td> <td>運用テスト開始</td> </tr> <tr> <td>4 月 1 日～</td> <td>本格運用開始</td> </tr> </table>	平成 25 年 2 月 8 日	申込受付開始	3 月上旬	利用者操作説明会	3 月 11 日～	運用テスト開始	4 月 1 日～	本格運用開始
平成 25 年 2 月 8 日	申込受付開始								
3 月上旬	利用者操作説明会								
3 月 11 日～	運用テスト開始								
4 月 1 日～	本格運用開始								

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《クールチェーン強化とガイドライン化事業》別紙1—2関係
名称	関西国際空港（株）（平成24年7月1日以降は新関西国際空港（株））、CKTS（株）、日航関西エアカーゴシステム（株）、ANAロジスティクスサービス（株）
住所	関西国際空港（株） 〒549-8501 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 TEL：072-455-2038 CKTS（株） 〒598-0047 大阪府泉佐野市りんくう往来南3番地7 TEL：072-469-4915 日航関西エアカーゴシステム（株） 〒549-0021 大阪府泉南市泉州空港南1番地 JAL KAS 輸入貨物ビル TEL：072-455-3660 ANAロジスティクスサービス（株） 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1丁目6番6号第一総合ビル5階 TEL：03-3747-9850

<p>概要</p>	<p>関西国際空港（株） 設立：昭和59年10月1日 業種：サービス業 業務概要：空港運営事業※</p> <p>※新関西国際空港株式会社は、関西エアポート株式会社と「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約」を締結。これにより平成28年4月1日より関西エアポート株式会社が空港の運営を開始。なお、“KixMedica”（税制適用対象）等を含む施設の所有者は従来どおり新関西国際空港株式会社。</p> <p>（ 関西エアポート株式会社 ） 住所：〒550-0005 大阪市西区西本町1丁目4番1号 設立：平成27年12月1日 業種：サービス業 業務概要：関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等に関する一切の業務並びに、前述に附帯又は関連する一切の業務</p> <p>CKTS（株） 設立：平成2年3月29日 業種：サービス業 業務概要：旅客ハンドリング業務 輸出貨物・郵便物取扱い、輸出上屋運営業務 輸入貨物取扱い、輸入上屋運営業務 ランプハンドリング業務 航空機メンテナンス業務</p> <p>日航関西エアカーゴシステム（株） 設立：昭和50年12月10日 業種：サービス業 業務概要：貨物取扱および郵便物の運送受託業務 荷役用機材および機器の整備、保管、賃貸 自動車による貨物の運送およびその取扱事業</p> <p>ANAロジスティクスサービス（株） 設立：平成13年11月6日 業種：サービス業 業務概要：航空貨物・郵便の取扱業、上屋業、旅客手荷物修理取次業 自動車運送業、自動車運送取扱業 国内航空貨物代理店業、通関業、労働者派遣業</p>
-----------	--

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	《クールチェーンの強化とガイドライン化事業》別紙1—2 関係
これまでの調整状況	<p>平成 23 年 12 月 関西国際空港で貨物のグランドハンドリング業務を行っている事業者への事業説明、意見交換</p> <p>平成 24 年 1 月 関西国際空港地域拠点協議会において取組内容について協議し了承を得た</p> <p>平成 24 年 2 月 関西国際空港で貨物のグランドハンドリング業務を行っている主要な事業者（CKTS（株）他、全3者）が参加する関西国際空港地域拠点協議会クールチェーンの強化とガイドライン化検討作業部会（仮称）の準備会を開催</p> <p>平成 24 年 3 月 関西国際空港で貨物のグランドハンドリング業務を行っている主要な事業者（日航関西エアカーゴシステム（株）、CKTS（株）、ANAロジスティックサービス（株））と製薬企業団体との意見交換会を開催</p>
特定する方法	関西国際空港地域拠点協議会クールチェーンの強化とガイドライン化検討作業部会（仮称）における協議により決定
今後の予定	<p>平成 24 年 2 月～4 月 クールチェーンの強化とガイドライン化検討作業部会（仮称）にて協議</p> <p>平成 24 年 5 月頃 日航関西エアカーゴシステム（株）、CKTS（株）、ANAロジスティックサービス（株）にてクールチェーンの強化及びガイドライン化に関する段階的整備について協議。5月17日開催の医薬品セミナー（第3回）にて宣言。6月27日～29日開催の医薬品EXPOにてPR予定</p> <p>平成 24 年上半期～ クールチェーン強化及びガイドライン化について段階的に整備する見込み</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	≪国際物流等事業者誘致によるアジア拠点の形成事業≫ 別紙1—2関係
名称	関西国際空港（株）（平成24年7月1日以降は新関西国際空港（株））
住所	関西国際空港（株） 〒549-8501 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 TEL：072-455-2038
概要	関西国際空港（株） 設 立：昭和59年10月1日 業 種：サービス業 業務概要：空港運営事業※ ※新関西国際空港株は、関西エアポート株と「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約」を締結。これにより平成28年4月1日より関西エアポート株が空港の運営を開始。なお、国際貨物用倉庫設備（税制適用対象施設）等を含む施設の所有者は従来どおり新関西国際空港株。 〔 関西エアポート株 住 所：〒550-0005 大阪市西区西本町1丁目4番1号 設 立：平成27年12月1日 業 種：サービス業 業務概要：関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等に関する一切の業務並びに、前述に附帯又は関連する一切の業務 〕

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	<p>《国際物流等事業者誘致によるアジア拠点の形成事業》 別紙1—2関係</p>
これまでの調整状況	<p>以下のような活動を通じて国際物流等事業者の誘致が実現</p> <p>平成17年6月 産学官にて国際物流戦略チームを組織し、関空の貨物ハブ化を推進する活動を開始</p> <p>平成19年8月 関空第2滑走路を供用開始、完全24時間化実現</p> <p>平成21年2月 関空2期島貨物地区供用開始（駐機場のみ）</p> <p>平成22年5月 国土交通省成長戦略において関空の貨物ハブ化を推進することが明記</p> <p>平成24年5月 国際物流事業者の北太平洋地区ハブを関空に開設することが決定</p>
特定する方法	<p>関空会社（平成24年7月1日以降は新関西国際空港（株）※）と国際物流等事業者との誘致契約または合意締結、あるいは投資計画の確定</p> <p>※新関西国際空港（株）は、関西エアポート（株）と「関西国際空港及び大阪国際空港 特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約」を締結。これにより平成28年4月1日より関西エアポート（株）が空港の運営を開始。</p>
今後の予定	<p>関空会社（平成24年7月1日以降は新関西国際空港（株）※）は関空2期南側貨物地区に上屋施設等を整備し、平成26年春頃に国際物流事業者の北太平洋地区ハブが運用開始する予定</p> <p>※新関西国際空港（株）は、関西エアポート（株）と「関西国際空港及び大阪国際空港 特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約」を締結。これにより平成28年4月1日より関西エアポート（株）が空港の運営を開始。</p>

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《イノベーションを下支えする基盤の強化（阪神港地区関連事業）》別紙1—2 関係
名称	株式会社上組
住所	〒651-0083 兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号 TEL：078-271-5122
概要	設 立：昭和22年 業 種：国際海上コンテナの荷捌き、保管、配送事業 業務概要：輸入コンテナ貨物を荷捌き、一時保管し、近畿の店舗に配送

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《イノベーションを下支えする基盤の強化（阪神港地区関連事業）》別紙1—2 関係
名称	商船港運株式会社
住所	〒650-0045 神戸市中央区港島9丁目10番 TEL：078-304-1200
概要	設 立：昭和29年9月6日 業 種：一般港湾運送事業、倉庫業、通関業、海運代理業、損害保険代理業、貨物 運送取扱事業、傭船仲立業、内航海運業、不動産の賃貸並びに管理運営業、総合リ ース業 業務概要：国際海上コンテナの荷捌き、保管、配送事業

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

対象事業名	《医薬品の研究開発促進（2）》別紙1-2関係
名称	浜理薬品工業株式会社
住所	〒533-0024 大阪市東淀川区柴島1丁目4番29号 TEL:06-6322-0191
概要	<p>設立：昭和23年12月10日 業種：医薬品製造業 業務概要：医薬品（原薬、原薬中間体、製剤）、動物用医薬品、食品添加物、化粧品原料、その他化学薬品の製造及び販売。 受託研究、FTE研究</p> <p>事業の詳細： 低分子医薬品と物性が異なる、新しいタイプの医薬品（特殊ペプチド医薬品）の研究開発促進に必要となる原薬の製造技術の開発を行う。医薬品製造業として長年の実績を有する同社は、GMP基準の低分子・中分子医薬品等の原薬を製造する技術、知見を豊富に有している。 同社はその技術を活かし、非天然アミノ酸を原料とする特殊ペプチド医薬品原薬の製造技術の開発を行い、国内外の製薬会社に供給し、特殊ペプチド医薬品の早期実用化に貢献していく。</p> <p>事業区域：大阪市住之江区南港北1丁目35番6</p>

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社ジェイテック
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「X線ナノ集光ミラー及び集光装置、全自動培養装置の開発」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成25年4月19日
意見聴取の方法	面談による意見聴取
意見の概要	上記事業に必要な施設、設備の増設にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	意見を踏まえ、別紙1-2に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	みなと銀行
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「X線ナノ集光ミラー及び集光装置、全自動培養装置の開発」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成25年8月27日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	意見を踏まえ、別紙1-5に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社ナード研究所
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	「イメージング技術を活用した創薬の高効率化」にかかる事業を実施するため。
意見を聴いた日	平成 24 年 4 月 24 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・ 上記研究開発に必要な建物等の整備等にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・ 意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	A社《企業名非公表》
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「Spring-8 を活用した次世代省エネ材料開発・評価」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 24 年 5 月 7 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・ 上記研究開発に必要な設備等の導入に当たり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・ 意見を踏まえ別紙 1 - 2 に記載した。

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	一般財団法人 阪大微生物病研究会
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「医薬品研究開発促進（次世代ワクチンの開発）」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 24 年 1 月 16 日
意見聴取の方法	面談による意見聴取
意見の概要	上記事業に必要な施設、設備の増設にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社ジーンデザイン
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成24年2月9日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記研究開発に必要な設備等の導入にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1-2に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三井住友銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「核酸医薬の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成24年2月10日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1-5に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	日本新薬株式会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「医薬品の研究開発促進（核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立、がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発）」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 25 年 4 月 24 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記研究開発に必要な設備等の導入にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	TAOヘルスライフファーマ株式会社
当該実施主体が関係すると判断する理由	「医薬品の研究開発促進（中枢神経系制御薬の開発）」にかかる事業（アルツハイマー病治療薬の開発）を実施するため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 2 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	1. 上記研究開発に必要な設備等の導入にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	1. について、意見を踏まえ、別紙 1－2 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社カン研究所
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	「医薬品の研究開発促進（中枢神経系制御薬の開発）」にかかる事業を実施するため。
意見を聴いた日	平成 24 年 4 月 19 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・ 上記研究開発に必要な研究施設・設備等の導入にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・ 意見を踏まえ、別紙 1－2 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	千寿製薬株式会社
当該実施主体が関係すると判断する理由	「医薬品の研究開発促進（中枢神経系制御薬の開発）」にかかる事業を実施するため。
意見を聴いた日	平成 24 年 4 月 23 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	<ul style="list-style-type: none">・ 上記研究開発に必要な設備等の導入にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	<ul style="list-style-type: none">・ 意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社ペプチド研究所
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 24 年 5 月 15 日
意見聴取の方法	面談による意見聴取
意見の概要	上記事業に必要な施設、設備の増設にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三菱東京UFJ銀行
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成 25 年 1 月 24 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三井住友銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「医薬品の研究開発促進（革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立）」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成25年6月26日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1－5に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 山陰合同銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「医薬品の研究開発促進（革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立）」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成25年6月26日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1－5に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	国内で PET 薬剤の供給を行う事業者
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「PET 薬剤の臨床応用を迅速かつ効率的に実施するための措置」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 24 年 3 月 16 日
意見聴取の方法	面談による意見聴取
意見の概要	上記事業に必要な施設、設備の増設にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	大日本住友製薬株式会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「医薬品の研究開発促進（がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発）」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 25 年 2 月 19 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	上記事業に必要な施設、設備の増設にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	意見を踏まえ、別紙 1－2 に記載した。

別添4 関係地方公共団体の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	島本町
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	区域に指定された小野薬品工業(株)水無瀬研究所が島本町に立地。
意見を聴いた日	平成25年2月15日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	<p>島本町においては企業立地の促進を第四次島本町総合計画に位置付けており、計画に基づき、平成23年4月1日に「島本町企業立地促進条例」を施行したところである。</p> <p>また、平成24年6月に改訂した島本町都市計画マスタープランにおいて、小野薬品工業(株)水無瀬研究所は、産業系地区に含まれており、「町役場周辺については、研究施設及び社宅・寮が集積していることから、居住環境と調和した研究機能などの集積を誘導します。」としていることから、総合特区の指定区域となったことは島本町の方針に合致したものであると言える。</p> <p>同研究所では、革新的新薬創製を目的とした創薬研究開発に取り組んでおられ、特区のインセンティブ活用による実用化促進は、島本町の産業振興に大きく寄与することが期待される。</p> <p>また、同研究所では、既に特区指定を受けている大阪大学と連携した心筋再生医療に取り組んでおり、今回の国際戦略総合特区の計画は、関西イノベーション国際戦略総合特区のさらなる推進につながるものと考えられる。</p> <p>なお、同研究所は、現在町有地である隣接地の取得を希望されており、当該計画にある研究棟増設の予定地となっているが、現段階では当該地の利活用について町の方針は未定である。今後、早急に当該地の利活用方針を決定し、手続き等については諸条件を整理した上で進める必要があると考える。</p>
意見に対する対応	概ね、意見の趣旨に沿う計画とした。

関係地方公共団体又は実施主体名	小野薬品工業株式会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「医薬品の研究開発促進（生理活性脂質等の独創的な医薬品研究開発の促進）」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成25年2月19日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	上記事業に必要な施設、設備の増設にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	意見を踏まえ、別紙1-2に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	JCRファーマ株式会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「医薬品の研究開発促進（高度なドラッグ・デリバリー・システム技術との組み合わせによるバイオ医薬品の研究開発）」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 25 年 2 月 15 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記研究開発に必要な設備等の導入にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1－2 に記載した

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	アース環境サービス株式会社
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「PIC/S 等 GMP に準拠した医薬品等の製造促進」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 25 年 4 月 30 日
意見聴取の方法	面談による意見聴取
意見の概要	上記事業に必要な施設、設備の増設にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添4 関係地方公共団体の意見の概要

関係地方公共団体名	豊中市
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	区域拡大を希望している塩野義製薬(株)医薬研究センターが豊中市に立地。
意見を聴いた日	平成25年5月10日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	<p>塩野義製薬(株)医薬研究センターでは、独創的な創薬シーズや技術を革新的医薬品創製につなげる創薬研究開発に取り組んでいるが、特区のインセンティブ活用による実用化促進は、豊中市にとっても様々なメリットがあると考えられる。</p> <p>また、同センターでは、既に特区指定を受けている大阪大学大学院と連携した創薬研究等を行っており、関西イノベーション国際戦略総合特区のさらなる推進につながるものとする。</p>
意見に対する対応	概ね、意見の趣旨に沿う計画とした。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	神戸天然物化学株式会社
当該実施主体が関係すると判断する理由	「医薬品の研究開発促進」にかかる事業を実施するため。
意見を聴いた日	平成 26 年 1 月 6 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記研究開発促進に必要な設備等の導入にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	特区内において、医療機器や医療関連産業の振興に資する拠点の整備・運営を実施する事業者
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（ロボットテクノロジーを核とした、医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証）」に關与するため。
意見を聴いた日	平成24年5月24日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記拠点の整備・運営にあたり、事業実施主体が、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用できるようにしてほしい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1-2に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	三菱電機株式会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業〈診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発）〉の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 15 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・ 上記研究開発に必要な設備等の導入に当たり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・ 意見を踏まえ別紙 1－2 に記載した。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 ベネシス
当該実施主体が関係すると判断する理由	先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（再生医療・細胞医療の実用化促進）」にかかる事業を実施するため。
意見を聴いた日	平成24年4月19日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	<ul style="list-style-type: none">・上記研究開発に必要な設備等の導入にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	<ul style="list-style-type: none">・意見を踏まえ、別紙1-2に記載した。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	ステラケミファ株式会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業<<先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化促進）>>の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成25年6月24日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記事業の実施にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1-2に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	ステラファーマ株式会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業<<先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化促進）>>の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成25年6月24日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記事業の実施にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1-2に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社資生堂
当該実施主体が関係すると判断する理由	「先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化」にかかる事業を実施するため。
意見を聴いた日	平成 26 年 1 月 6 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・ 上記研究開発に必要な設備等の導入にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・ 意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社コングレ
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「イノベーション創出事業」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成24年5月23日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記事業の実施にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1-2に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社三菱東京UFJ銀行
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「イノベーション創出事業」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成24年5月30日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1-5に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社ナレッジ・キャピタル・マネジメント
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「イノベーション創出事業」（ナレッジキャピタル施設の整備・運営）に関与するため。
意見を聴いた日	平成 24 年 4 月 23 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・ 上記施設の整備・運営にあたり、設立予定の一般社団法人とともに、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用できるようにしてほしい。
意見に対する対応	・ 意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	海外の大手医療機関を誘致しようとしている国内の事業会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「国際的な医療サービスと医療交流の促進」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 2 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記事業の実施にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三井住友銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「国際的な医療サービスと医療交流の促進」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 10 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三菱東京UFJ銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「国際的な医療サービスと医療交流の促進」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 10 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 みずほ銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「国際的な医療サービスと医療交流の促進」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 10 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 りそな銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「国際的な医療サービスと医療交流の促進」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 10 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 池田泉州銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「国際的な医療サービスと医療交流の促進」に係る事業資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 10 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	神戸がん医療推進合同会社
当該実施主体が関係すると判断する理由	「高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信」にかかる事業（神戸低侵襲がん医療センターの整備）を実施するため。
意見を聴いた日	平成24年2月10日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	1. 上記病院の整備にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	1. について、意見を踏まえ、別紙1－2に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	医療法人 康雄会
当該実施主体が関係すると判断する理由	「高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信」にかかる事業（西記念ポートアイランドリハビリテーション病院の整備）を実施するため。
意見を聴いた日	平成24年2月3日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	1. 上記病院の整備にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	1. について、意見を踏まえ、別紙1－2に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三井住友銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	「高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信」にかかる事業（高度専門病院の整備）にかかる資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 2 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	1. 上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	1. について、意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 みなと銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	「高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信」にかかる事業（高度専門病院の整備）にかかる資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成 24 年 9 月 11 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	1. 上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	1. について、意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	播州信用金庫
当該実施主体が関係すると判断する理由	「高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信」にかかる事業（高度専門病院の整備）にかかる資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成 24 年 10 月 5 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	1. 上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	1. について、意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社日本政策投資銀行
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「世界 No. 1 のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成」に係る事業資金の貸付を行うため
意見を聴いた日	平成26年1月17日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・ 上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・ 意見を踏まえ、別紙1－5に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は 実施主体名	株式会社三井住友銀行 株式会社日本政策投資銀行
当該地方公共団体に関 係すると判断する理由	特定国際戦略事業「湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促 進」に係る事業資金の貸付を行うため
意見を聴いた日	平成 24 年 6 月 6 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

関係地方公共団体又は 実施主体名	株式会社三菱東京UFJ銀行
当該地方公共団体に関 係すると判断する理由	特定国際戦略事業「湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促 進」に係る事業資金の貸付を行うため
意見を聴いた日	平成 26 年 1 月 17 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	住友電気工業株式会社
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	「世界 No.1 のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成」及び「湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進」にかかる事業を実施するため。
意見を聴いた日	平成 25 年 2 月 19 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記事業の実施にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	住友商事株式会社
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	「世界 No.1 のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成」及び「湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進」にかかる事業を実施するため。
意見を聴いた日	平成 25 年 9 月 11 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記事業の実施にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	B社《企業名非公表》
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得(けいはんな学研都市)」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 7 日
意見聴取の方法	面談により意見聴取
意見の概要	・ 上記研究開発に必要な設備等の導入に当たり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・ 意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	C社《企業名非公表》
当該実施主体が関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得(けいはんな学研都市)」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 10 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・ 上記研究開発に必要な設備等の導入に当たり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・ 意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社エム・システム技研
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得(けいはんな学研都市)」の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成 24 年 6 月 5 日
意見聴取の方法	電子メール
意見の概要	・ 上記研究開発に必要な設備等の導入に当たり、国際戦略総合特区等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・ 意見を踏まえ、別紙 1 - 2 に記載した。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	関西国際空港株式会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	実施主体
意見を聴いた日	平成24年2月10日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	<p>《クールチェーン強化とガイドライン化事業》</p> <p>関西国際空港の航空貨物の利用促進を進めるため、航空貨物利用者からの要望を聴取し、要望を踏まえて国内初となる空港内での医薬品専用共同定温庫（KIX-Medica）を平成22年9月末にオープンさせ、利用者からは輸送における最大原因であった温度管理不備における事故が予防できるという点から高い評価を得ており、当施設の利用が順調に増加しているところである。</p> <p>当社としては、今後、大きく増加すると考えている医薬品物流により広く深く関与し続けるために、世界の動き（GDP（医薬品物流基準））に対応できるよう、施設の強化・拡充や医薬品などの取扱い基準の策定など新たな取り組みを行ない、医薬品物流における世界標準をクリアするとともに、関西・西日本の医薬品等の研究開発を物流面で支えることにより、研究開発から製薬、製剤、輸送に至るあらゆるライフサイエンス企業の立地ポテンシャルの向上に物流面から貢献し続けたいと考えている。</p> <p>《国際物流等事業者誘致におけるアジア拠点の形成事業》</p> <p>関西国際空港は、貨物空港として①24時間運用による豊富な深夜貨物便、②物流施設の空港内にコンパクトで効率的な配置、③世界トップクラスの通関時間などから世界での評価も高く、国土交通省成長戦略（H22年5月）においてもこれからの我が国の経済成長を支える「貨物ハブ」と位置付けられている。</p> <p>しかしながら、現在の各種経済状況から、今までの日本発着を主体とした国際航空貨物物流だけでは関西国際空港が有する特色を十分に活用できないだけでなく、日本全体としても国際航空貨物物流の主流から外れてしまう虞がある。</p> <p>従って、当社としては、関西国際空港をハブとする国際物流等事業者を誘致し、国際航空貨物のネットワークの飛躍的拡充と多様性などによるアジアにおける物流拠点を構築し、日本の国際航空貨物物流の維持・発展の主体となるとともに、「世界最高水準のクールチェーン」の構築にも貢献する事ができるものと考えている。</p>
意見に対する対応	意見を踏まえた計画とした。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	CKTS株式会社
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	実施主体
意見を聴いた日	平成24年2月10日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	<p>医薬品等特殊貨物の航空輸送に対する荷主のニーズはグローバル化により急速に高度化多様化している。</p> <p>当社では、そうした世界の流れに国内空港でいち早く呼応し医薬品専用共同定温庫を整備（H22.9）した関西国際空港株式会社と連携して、同定温庫を運営。順調に取扱いを伸ばしてきている。</p> <p>しかしながら、今後のアジア市場の伸びやバイオサンプルや検体など特殊貨物の増加を考えた場合、現在の医薬品専用共同定温庫（KIX Medica）で十分とは言えないと考える。また、温度管理事故が集中する機側周辺についても、荷主から改善を求める声は大きい。</p> <p>わが社としては、このような状況に対処するため、関西国際空港株式会社とともに、KIX-Medicaの機能強化に積極的に協力していくとともに、サーマルドリーなどの導入を進める所存。あわせて、関係各社とも連携し、一層の社員教育に力を注ぐなどソフト面での充実にも取り組むことなどで、関空の医薬品物流品質の向上に貢献してまいりたい。</p> <p>なお、港湾施設では様々な国の支援制度が準備されていると聞く。翻って、空港施設ではどのようなリスクの高いインフラ投資であっても、支援対象とはなっていない。国の経済成長を支えるこのような施設整備に対し、国としての積極的な支援を期待する。</p>
意見に対する対応	意見を踏まえた計画とした。

関係地方公共団体又は実施主体名	日航関西エアカーゴシステム株式会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	実施主体
意見を聴いた日	平成 24 年 5 月 17 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	医薬品等特殊貨物の航空輸送に対する荷主のニーズに対応するため、関係各社と協力し、温度管理事故が集中する機側周辺について、機側から上屋までの移動を迅速かつ定温で行うためのサーマルドローリー（温度管理機能付き移動車）等を導入、加えて、人的対応力の向上や空港内サービスの「見える化」を進め、常に一定水準以上の物流品質が提供できるよう、空港内における医薬品等貨物の取扱い方法について、ガイドライン化を図る。
意見に対する対応	意見を踏まえた計画とした。

関係地方公共団体又は実施主体名	ANAロジスティックサービス株式会社
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	実施主体
意見を聴いた日	平成 24 年 5 月 17 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	医薬品等特殊貨物の航空輸送に対する荷主のニーズに対応するため、関係各社と協力し、温度管理事故が集中する機側周辺について、機側から上屋までの移動を迅速かつ定温で行うためのサーマルドローリー（温度管理機能付き移動車）等を導入、加えて、人的対応力の向上や空港内サービスの「見える化」を進め、常に一定水準以上の物流品質が提供できるよう、空港内における医薬品等貨物の取扱い方法について、ガイドライン化を図る。
意見に対する対応	意見を踏まえた計画とした。

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社上組
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「イノベーションを下支えする基盤の強化（阪神港地区関連事業）」の実施主体であるため
意見を聴いた日	平成 24 年 2 月 9 日 (書面等により意見を聴いた場合には、意見聴取先から意見の提出があった日)
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・特に意見なし
意見に対する対応	既に提案済み

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	商船港運株式会社
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業「イノベーションを下支えする基盤の強化（阪神港地区関連事業）」の実施主体であるため
意見を聴いた日	平成 24 年 8 月 7 日 (書面等により意見を聴いた場合には、意見聴取先から意見の提出があった日)
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	特に意見なし
意見に対する対応	

別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三菱東京UFJ銀行
当該実施主体が関係すると判断する理由	「イノベーションを下支えする基盤の強化（阪神港地区関連事業）」にかかる事業（荷さばき、輸入通関及び検品等に係る荷役機械及び荷さばき地）にかかる資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成 25 年 1 月 7 日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	1. 上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援助子補給金を活用したい。
意見に対する対応	1. について、意見を踏まえ、別紙 1－5 に記載した。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	泉佐野市
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	関西国際空港の所在する市町であるため
意見を聴いた日	平成24年2月8日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	<p>関西国際空港は、2本の長距離滑走路を備え、かつ、完全24時間運用可能なグローバルスタンダードに適う国際拠点空港としての機能を有しており、地域の活性化のみならず、我が国の経済発展の面からも重要な役割を担っています。</p> <p>昨年9月には、空港内に日本初となる医薬品専用共同定温庫が整備されるなど、我が国の特色ある国際貨物ハブ空港として積極的な取り組みが進められており、泉佐野市、泉南市、田尻町としても、関西国際空港建設当時より、空港と地元自治体との共存共栄の理念のもと、りんくうタウンの整備をはじめエアポートフロントシティにふさわしい地域整備を行うとともに、関西国際空港の積極的強化策を早期に実施するよう、国に要望活動を行ってきたところです。</p> <p>今回の国際戦略総合特区の計画は、関西国際空港の国際競争力の強化につながるものであると期待されますので、賛同します。</p>
意見に対する対応	意見の趣旨に沿う計画とした。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	泉南市
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	関西国際空港の所在する市町であるため
意見を聴いた日	平成24年2月8日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	<p>関西国際空港は、2本の長距離滑走路を備え、かつ、完全24時間運用可能なグローバルスタンダードに適う国際拠点空港としての機能を有しており、地域の活性化のみならず、我が国の経済発展の面からも重要な役割を担っています。</p> <p>昨年9月には、空港内に日本初となる医薬品専用共同定温庫が整備されるなど、我が国の特色ある国際貨物ハブ空港として積極的な取り組みが進められており、泉佐野市、泉南市、田尻町としても、関西国際空港建設当時より、空港と地元自治体との共存共栄の理念のもと、りんくうタウンの整備をはじめエアポートフロントシティにふさわしい地域整備を行うとともに、関西国際空港の積極的強化策を早期に実施するよう、国に要望活動を行ってきたところです。</p> <p>今回の国際戦略総合特区の計画は、関西国際空港の国際競争力の強化につながるものであると期待されますので、賛同します。</p>
意見に対する対応	意見の趣旨に沿う計画とした。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	田尻町
当該地方公共団体が関係すると判断する理由	関西国際空港の所在する市町であるため
意見を聴いた日	平成24年2月8日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	<p>関西国際空港は、2本の長距離滑走路を備え、かつ、完全24時間運用可能なグローバルスタンダードに適う国際拠点空港としての機能を有しており、地域の活性化のみならず、我が国の経済発展の面からも重要な役割を担っています。</p> <p>昨年9月には、空港内に日本初となる医薬品専用共同定温庫が整備されるなど、我が国の特色ある国際貨物ハブ空港として積極的な取り組みが進められており、泉佐野市、泉南市、田尻町としても、関西国際空港建設当時より、空港と地元自治体との共存共栄の理念のもと、りんくうタウンの整備をはじめエアポートフロントシティにふさわしい地域整備を行うとともに、関西国際空港の積極的強化策を早期に実施するよう、国に要望活動を行ってきたところです。</p> <p>今回の国際戦略総合特区の計画は、関西国際空港の国際競争力の強化につながるものであると期待されますので、賛同します。</p>
意見に対する対応	意見の趣旨に沿う計画とした。

別添4 関係地方公共団体等の意見の概要

関係地方公共団体又は実施主体名	大阪重粒子線施設管理株式会社
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業《診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進及び医療の提供（粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業）》の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成29年5月25日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・上記事業の実施にあたり、国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用したい。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1-2に記載した。

関係地方公共団体又は実施主体名	公益財団法人大阪国際がん治療財団
当該地方公共団体に関係すると判断する理由	特定国際戦略事業《診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進及び医療の提供（粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業）》の実施主体であるため。
意見を聴いた日	平成29年5月25日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	・国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用予定の大阪重粒子線施設管理株式会社とともに、上記事業を実施し、先進的ながん治療を提供する。
意見に対する対応	・意見を踏まえ、別紙1-2に記載した。

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成24年2月13日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第2回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	国際戦略総合戦略特区計画に係る認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

株式会社iTest	阪急電鉄株式会社
アスピオファーマ株式会社	阪神電気鉄道株式会社
伊藤忠商事株式会社	日立造船株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	富士電機株式会社
NTTサービスインテグレーション基盤研究所	古河電気工業株式会社
大阪ガス株式会社	古河電池株式会社
大阪港埠頭株式会社	三菱自動車工業株式会社
小野薬品工業株式会社	三菱重工業株式会社
オムロン株式会社	ミズノ株式会社
オリックス不動産株式会社	三菱地所株式会社
川崎重工業株式会社	株式会社明電舎
関西国際空港株式会社	
関西電力株式会社	株式会社三井住友銀行
キャノン株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
京セラ株式会社	株式会社みずほ銀行
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社りそな銀行
株式会社京都銀行	株式会社池田泉州銀行
株式会社けいはんな	株式会社関西アーバン銀行
神戸港埠頭株式会社	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社大正銀行
CKTS株式会社	
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	国立大学法人京都大学
株式会社ジーンデザイン	国立大学法人大阪大学
塩野義製薬株式会社	国立大学法人神戸大学
シスメックス株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
株式会社島津製作所	京都大学原子炉実験所
シャープ株式会社	大阪大学微生物病研究所
住友商事株式会社	公立大学法人京都府立大学
住友電気工業株式会社	公立大学法人京都府立医科大学
積水ハウス株式会社	公立大学法人大阪府立大学
大研医器株式会社	公立大学法人大阪市立大学
大日本住友製薬株式会社	兵庫県立大学
武田薬品工業株式会社	関西大学
株式会社東芝	関西学院大学
株式会社ナレッジ・キャピタル・マネジメント	慶應義塾大学
株式会社南都銀行	同志社大学
西日本旅客鉄道株式会社	学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学
ニチコン株式会社	甲南大学先端生命工学研究所
日新電機株式会社	独立行政法人医薬基盤研究所
ニプロ株式会社	独立行政法人国立循環器病研究センター
日本アイ・ピー・エム株式会社	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
日本イーライリリー株式会社	独立行政法人産業技術総合研究所関西センター
日本ベーリンガーインゲルハイム	独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所
日本ユニシス株式会社	独立行政法人都市再生機構
パナソニック株式会社	独立行政法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所
	独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構

独立行政法人理化学研究所発生・再生科学総合研究センター	京都府
独立行政法人理化学研究所播磨研究所	大阪府
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	兵庫県
兵庫県放射光ナノテク研究所	京都市
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	大阪市
公益財団法人神戸国際医療交流財団	神戸市
公益財団法人都市活力研究所	
財団法人大阪科学技術センター	奈良県
財団法人大阪バイオサイエンス研究所	奈良市
財団法人関西文化学術研究都市推進機構	京田辺市
財団法人高輝度光科学研究センター	木津川市
財団法人計算科学振興財団	精華町
財団法人地球環境産業技術研究機構	吹田市
財団法人国際高等研究所	枚方市
財団法人先端医療振興財団	茨木市
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	箕面市
	四条畷市
社団法人神戸市医師会	交野市
社団法人兵庫県医師会	熊取町
内航フィーダー協議会	生駒市
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
組込みシステム産業振興機構	
公益社団法人関西経済連合会	
社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上137団体(2011年9月30日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成24年6月14日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第4回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第2回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

株式会社iTest	パナソニック株式会社
アステラス製薬株式会社	阪急電鉄株式会社
アスピオファーマ株式会社	阪神電気鉄道株式会社
株式会社アテックス	日立造船株式会社
伊藤忠商事株式会社	富士電機株式会社
株式会社エイアンドティー	古河電気工業株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	古河電池株式会社
NTTサービスインテグレーション基盤研究所	株式会社ベネシス
株式会社エム・システム技研	株式会社ペプチド研究所
エレクセル株式会社	ミズノ株式会社
大阪ガス株式会社	三菱自動車工業株式会社
大阪港埠頭株式会社	三菱重工業株式会社
小野薬品工業株式会社	三菱地所株式会社
オムロン株式会社	株式会社明電舎
オリックス不動産株式会社	
鹿島リース株式会社	株式会社池田泉州銀行
川崎重工業株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社カン研究所	株式会社近畿大阪銀行
関西国際空港株式会社	株式会社大正銀行
関西電力株式会社	株式会社日本政策投資銀行
キヤノン株式会社	株式会社みずほ銀行
京セラ株式会社	株式会社三井住友銀行
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社京都銀行	株式会社みなと銀行
株式会社けいはんな	株式会社りそな銀行
神戸港埠頭株式会社	
参天製薬株式会社	国立大学法人京都大学
CKTS株式会社	国立大学法人大阪大学
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	国立大学法人神戸大学
株式会社ジーンデザイン	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
塩野義製薬株式会社	京都大学原子炉実験所
シスメックス株式会社	大阪大学微生物病研究所
株式会社島津製作所	公立大学法人京都府立大学
シャープ株式会社	公立大学法人京都府立医科大学
住友商事株式会社	公立大学法人大阪府立大学
住友電気工業株式会社	公立大学法人大阪市立大学
積水ハウス株式会社	兵庫県立大学
千寿製薬株式会社	関西大学
大研医器株式会社	関西学院大学
大日本住友製薬株式会社	慶應義塾大学
武田薬品工業株式会社	同志社大学
TAOヘルスライフファーマ株式会社	学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学
株式会社東芝	甲南大学先端生命工学研究所
株式会社豊田中央研究所	独立行政法人医薬基盤研究所
株式会社ナード研究所	独立行政法人国立循環器病研究センター
株式会社ナレッジ・キャピタル・マネジメント	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
株式会社南都銀行	独立行政法人産業技術総合研究所関西センター
西日本旅客鉄道株式会社	独立行政法人情報通信研究機構けいはんな研究所
ニチコン株式会社	独立行政法人都市再生機構
日新電機株式会社	独立行政法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所
ニプロ株式会社	独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構
日本アイ・ビー・エム株式会社	独立行政法人理化学研究所発生・再生科学総合研究センター
日本イーライリリー株式会社	独立行政法人理化学研究所播磨研究所
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社	独立行政法人理化学研究所神戸研究所
日本ユニシス株式会社	地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院

兵庫県放射光ナノテク研究所	京都府
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	大阪府
公益財団法人神戸国際医療交流財団	兵庫県
公益財団法人都市活力研究所	京都市
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	大阪市
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	神戸市
公益財団法人高輝度光科学研究センター	奈良県
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	奈良市
一般財団法人大阪科学技術センター	京田辺市
一般財団法人阪大微生物病研究会	木津川市
財団法人計算科学振興財団	精華町
財団法人国際高等研究所	吹田市
財団法人先端医療振興財団	枚方市
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	茨木市
神戸がん医療推進合同会社	箕面市
社団法人兵庫県医師会	四条畷市
社団法人神戸市医師会	交野市
内航フィーダー協議会	熊取町
兵庫県港運協会	生駒市
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上157団体(2012年6月15日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成24年8月31日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第5回委員会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第3回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

株式会社iTest	日本イーライリリー株式会社
アステラス製薬株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本ユニシス株式会社
株式会社アテックス	パナソニック株式会社
伊藤忠商事株式会社	阪急電鉄株式会社
AIU保険会社	阪神電気鉄道株式会社
株式会社エイアンドティー	日立造船株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	富士電機株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	古河電気工業株式会社
株式会社エム・システム技研	古河電池株式会社
エレクセル株式会社	株式会社ベネシス
大阪ガス株式会社	株式会社ペプチド研究所
大阪港埠頭株式会社	ミズノ株式会社
小野薬品工業株式会社	三菱自動車工業株式会社
オムロン株式会社	三菱重工業株式会社
鹿島リース株式会社	三菱地所株式会社
株式会社上組	株式会社明電舎
川崎重工業株式会社	
株式会社カン研究所	株式会社池田泉州銀行
関西電力株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社KMO	株式会社近畿大阪銀行
キャノン株式会社	株式会社大正銀行
京セラ株式会社	株式会社日本政策投資銀行
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社京都銀行	株式会社三井住友銀行
株式会社けいはんな	株式会社三菱東京UFJ銀行
神戸港埠頭株式会社	株式会社みなと銀行
株式会社コングレ	株式会社りそな銀行
宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院	
参天製薬株式会社	国立大学法人京都大学
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	国立大学法人大阪大学
CKTS株式会社	国立大学法人神戸大学
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
株式会社ジーンデザイン	京都大学原子炉実験所
塩野義製薬株式会社	大阪大学微生物病研究所
シスメックス株式会社	公立大学法人京都府立大学
株式会社島津製作所	公立大学法人京都府立医科大学
シャープ株式会社	公立大学法人大阪府立大学
新関西国際空港株式会社	兵庫県立大学
住友商事株式会社	関西大学
住友電気工業株式会社	同志社大学
千寿製薬株式会社	学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学
大研医器株式会社	甲南大学先端生命工学研究所
大日本住友製薬株式会社	独立行政法人医薬基盤研究所
武田薬品工業株式会社	独立行政法人国立循環器病研究センター
TAOヘルスライフファーマ株式会社	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
株式会社東芝	独立行政法人産業技術総合研究所関西センター
株式会社豊田中央研究所	独立行政法人情報通信研究機構けいはんな研究所
株式会社ナード研究所	独立行政法人都市再生機構
株式会社南都銀行	独立行政法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所
ニチコン株式会社	独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構
日航関西エアカーゴ・システム株式会社	独立行政法人理化学研究所播磨研究所
日新電機株式会社	独立行政法人理化学研究所神戸研究所
ニプロ株式会社	地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院
日本アイ・ビー・エム株式会社	兵庫県放射光ナノテク研究所

公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	京都府
公益財団法人神戸国際医療交流財団	大阪府
公益財団法人都市活力研究所	兵庫県
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	京都市
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	大阪市
公益財団法人高輝度光科学研究センター	神戸市
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	奈良県
公益財団法人先端医療振興財団	奈良市
一般財団法人阪大微生物病研究会	京田辺市
財団法人計算科学振興財団	木津川市
財団法人国際高等研究所	精華町
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	吹田市
神戸がん医療推進合同会社	枚方市
一般社団法人ナレッジキャピタル	茨木市
一般社団法人日本血液製剤機構	箕面市
社団法人兵庫県医師会	四条畷市
社団法人神戸市医師会	交野市
関西国際空港全体構想促進協議会	熊取町
内航フィーダー協議会	生駒市
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上158団体(2012年8月30日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成24年11月21日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第6回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第4回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

株式会社iTest	日本イーライリリー株式会社
アステラス製薬株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本ユニシス株式会社
株式会社アテックス	パナソニック株式会社
伊藤忠商事株式会社	阪急電鉄株式会社
AIU保険会社	阪神電気鉄道株式会社
株式会社エイアンドティー	日立造船株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	富士電機株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	古河電気工業株式会社
株式会社エム・システム技研	古河電池株式会社
エレクセル株式会社	株式会社ペプチド研究所
大阪ガス株式会社	ミズノ株式会社
大阪港埠頭株式会社	三菱自動車工業株式会社
小野薬品工業株式会社	三菱重工業株式会社
オムロン株式会社	三菱地所株式会社
鹿島リース株式会社	株式会社明電舎
株式会社上組	
川崎重工業株式会社	株式会社池田泉州銀行
株式会社カン研究所	株式会社関西アーバン銀行
関西電力株式会社	株式会社近畿大阪銀行
株式会社KMO	株式会社大正銀行
キャノン株式会社	株式会社日本政策投資銀行
京セラ株式会社	株式会社みずほ銀行
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社三井住友銀行
株式会社京都銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社けいはんな	株式会社みなと銀行
神戸港埠頭株式会社	株式会社りそな銀行
株式会社コングレ	播州信用金庫
宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院	
参天製薬株式会社	株式会社工販
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	山科精器株式会社
CKTS株式会社	トクセン工業株式会社
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	トップ株式会社
株式会社ジーンデザイン	富士フイルム株式会社
塩野義製薬株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
シスメックス株式会社	東レ・メディカル株式会社
株式会社島津製作所	帝人ファーマ株式会社
シャープ株式会社	株式会社カネカ
商船港運株式会社	グンゼ株式会社
新関西国際空港株式会社	村中医療器株式会社
住友商事株式会社	
住友電気工業株式会社	国立大学法人京都大学
千寿製薬株式会社	国立大学法人大阪大学
大研医器株式会社	国立大学法人神戸大学
大日本住友製薬株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
武田薬品工業株式会社	京都大学原子炉実験所
TAOヘルスライフファーマ株式会社	大阪大学微生物病研究所
株式会社東芝	公立大学法人京都府立大学
株式会社豊田中央研究所	公立大学法人京都府立医科大学
株式会社ナード研究所	公立大学法人大阪府立大学
株式会社南都銀行	公立大学法人大阪市立大学
ニチコン株式会社	兵庫県立大学
日航関西エアカーゴ・システム株式会社	関西大学
日新電機株式会社	同志社大学
ニプロ株式会社	学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学
日本アイ・ビー・エム株式会社	

甲南大学先端生命工学研究所	京都府
独立行政法人医薬基盤研究所	大阪府
独立行政法人国立循環器病研究センター	兵庫県
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	京都市
独立行政法人産業技術総合研究所関西センター	大阪市
独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	神戸市
独立行政法人都市再生機構	奈良県
独立行政法人日本原子力研究開発機構関西科学研究所	奈良市
独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構	京田辺市
独立行政法人理化学研究所播磨研究所	木津川市
独立行政法人理化学研究所神戸研究所	精華町
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	吹田市
兵庫県放射光ナノテク研究所	枚方市
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	茨木市
公益財団法人神戸国際医療交流財団	箕面市
公益財団法人都市活力研究所	四条畷市
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	交野市
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	熊取町
公益財団法人高輝度光科学研究センター	生駒市
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
社団法人兵庫県医師会	
社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
(仮称)医療法人 神戸低侵襲がん医療センター	
(仮称)医療法人 神戸国際フロンティアメディカルセンター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上175団体(2012年11月21日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成25年2月13日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第8回委員会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第5回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

株式会社iTest	日本イーライリリー株式会社
アステラス製薬株式会社	日本ケミカルリサーチ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
株式会社アテックス	日本ユニシス株式会社
伊藤忠商事株式会社	パナソニック株式会社
AIU保険会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エイアンドティー	阪神電気鉄道株式会社
ANAロジスティックサービス株式会社	日立造船株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	富士電機株式会社
株式会社エム・システム技研	古河電気工業株式会社
エレクセル株式会社	古河電池株式会社
大阪ガス株式会社	株式会社ペプチド研究所
大阪港埠頭株式会社	ミスノ株式会社
小野薬品工業株式会社	三菱自動車工業株式会社
オムロン株式会社	三菱重工業株式会社
鹿島リース株式会社	三菱地所株式会社
株式会社上組	三菱電機株式会社
川崎重工業株式会社	株式会社明電舎
株式会社カン研究所	
関西電力株式会社	株式会社池田泉州銀行
株式会社KMO	株式会社関西アーバン銀行
キヤノン株式会社	株式会社近畿大阪銀行
京セラ株式会社	株式会社新生銀行
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社大正銀行
株式会社京都銀行	株式会社日本政策投資銀行
株式会社けいはんな	株式会社みずほ銀行
神戸港埠頭株式会社	株式会社三井住友銀行
株式会社コングレ	株式会社三菱東京UFJ銀行
宗教法人在日本南ブレスピテリアンミッション 淀川キリスト教病院	株式会社みなと銀行
参天製薬株式会社	株式会社りそな銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	播州信用金庫
CKTS株式会社	
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社工販
株式会社ジーンデザイン	山科精器株式会社
塩野義製薬株式会社	トクセン工業株式会社
シスメックス株式会社	トップ株式会社
株式会社島津製作所	富士フイルム株式会社
シャープ株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
商船港運株式会社	東レ・メディカル株式会社
新関西国際空港株式会社	帝人ファーマ株式会社
ステラケミファ株式会社	株式会社カネカ
ステラファーマ株式会社	グンゼ株式会社
住友商事株式会社	村中医療器株式会社
住友電気工業株式会社	
千寿製薬株式会社	国立大学法人京都大学
大研医器株式会社	国立大学法人大阪大学
大日本住友製薬株式会社	国立大学法人神戸大学
武田薬品工業株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
田辺三菱製薬株式会社	京都大学原子炉実験所
TAOヘルスライフファーマ株式会社	大阪大学微生物病研究所
株式会社東芝	公立大学法人京都府立大学
株式会社豊田中央研究所	公立大学法人京都府立医科大学
株式会社ナード研究所	公立大学法人大阪府立大学
株式会社南都銀行	公立大学法人大阪市立大学
ニチコン株式会社	兵庫県立大学
日航関西エアカーゴ・システム株式会社	関西大学
日新電機株式会社	同志社大学
ニプロ株式会社	学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学
日本アイ・ビー・エム株式会社	甲南大学先端生命工学研究所

独立行政法人医薬基盤研究所	京都府
独立行政法人国立循環器病研究センター	大阪府
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	兵庫県
独立行政法人産業技術総合研究所関西センター	京都市
独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	大阪市
独立行政法人都市再生機構	神戸市
独立行政法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	奈良県
独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構	奈良市
独立行政法人理化学研究所播磨研究所	京田辺市
独立行政法人理化学研究所神戸研究所	木津川市
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	精華町
兵庫県放射光ナノテク研究所	吹田市
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	枚方市
公益財団法人神戸国際医療交流財団	茨木市
公益財団法人都市活力研究所	箕面市
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	四条畷市
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	交野市
公益財団法人高輝度光科学研究センター	熊取町
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	生駒市
公益財団法人先端医療振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
社団法人京都府医師会	
社団法人兵庫県医師会	
社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
(仮称)医療法人 神戸低侵襲がん医療センター	
(仮称)医療法人 神戸国際フロンティアメディカルセンター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上183団体(2013年1月25日現在)

別添 6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成25年5月17日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第10回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第6回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

株式会社iTest	日本ユニシス株式会社
アステラス製薬株式会社	パナソニック株式会社
アスピオファーマ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社アテックス	阪神電気鉄道株式会社
伊藤忠商事株式会社	日立造船株式会社
AIU保険会社	富士電機株式会社
株式会社エイアンドティー	古河電気工業株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	古河電池株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	株式会社ペプチド研究所
株式会社エム・システム技研	ミズノ株式会社
エレクセル株式会社	三菱自動車工業株式会社
大阪ガス株式会社	三菱重工業株式会社
大阪港埠頭株式会社	三菱地所株式会社
小野薬品工業株式会社	三菱電機株式会社
オムロン株式会社	株式会社明電舎
鹿島リース株式会社	
株式会社上組	株式会社池田泉州銀行
川崎重工業株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社カン研究所	株式会社京都銀行
関西電力株式会社	株式会社近畿大阪銀行
株式会社KMO	株式会社滋賀銀行
キヤノン株式会社	株式会社新生銀行
京セラ株式会社	株式会社大正銀行
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社南都銀行
株式会社けいはんな	株式会社日本政策投資銀行
神戸港埠頭株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社コングレ	株式会社三井住友銀行
宗教法人在日本南ブレスピテリアンミッション 淀川キリスト教病院	株式会社三菱東京UFJ銀行
参天製薬株式会社	株式会社みなと銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社りそな銀行
CKTS株式会社	京都中央信用金庫
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	播州信用金庫
株式会社ジーンデザイン	
株式会社ジェイテック	株式会社工販
塩野義製薬株式会社	山科精器株式会社
シスメックス株式会社	トクセン工業株式会社
株式会社島津製作所	トップ株式会社
シャープ株式会社	富士フイルム株式会社
商船港運株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
新関西国際空港株式会社	東レ・メディカル株式会社
ステラケミファ株式会社	帝人ファーマ株式会社
ステラファーマ株式会社	株式会社カネカ
住友商事株式会社	グンゼ株式会社
住友電気工業株式会社	村中医療器株式会社
千寿製薬株式会社	
大研医器株式会社	国立大学法人京都大学
大日本住友製薬株式会社	国立大学法人大阪大学
武田薬品工業株式会社	国立大学法人神戸大学
田辺三菱製薬株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
TAOヘルスライフファーマ株式会社	京都大学原子炉実験所
株式会社東芝	大阪大学微生物病研究所
株式会社豊田中央研究所	公立大学法人京都府立大学
株式会社ナード研究所	公立大学法人京都府立医科大学
ニチコン株式会社	公立大学法人大阪府立大学
日航関西エアカーゴ・システム株式会社	公立大学法人大阪市立大学
日新電機株式会社	公立大学法人兵庫県立大学
ニプロ株式会社	公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター
日本アイ・ビー・エム株式会社	関西大学
日本イーライリリー株式会社	同志社大学
日本ケミカルリサーチ株式会社	学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学
日本ペーリンガーインゲルハイム株式会社	甲南大学先端生命工学研究所

独立行政法人医薬基盤研究所	京都府
独立行政法人国立循環器病研究センター	大阪府
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	兵庫県
独立行政法人産業技術総合研究所関西センター	京都市
独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	大阪市
独立行政法人都市再生機構	神戸市
独立行政法人日本原子力研究開発機構関西科学研究所	奈良県
独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構	奈良市
独立行政法人理化学研究所神戸研究所	京田辺市
独立行政法人理化学研究所播磨研究所	木津川市
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	精華町
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	吹田市
公益財団法人神戸国際医療交流財団	枚方市
公益財団法人都市活力研究所	茨木市
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	箕面市
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	四条畷市
公益財団法人高輝度光科学研究センター	交野市
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	熊取町
公益財団法人先端医療振興財団	生駒市
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
社団法人京都府医師会	
社団法人兵庫県医師会	
社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上187団体(2013年5月17日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成25年7月18日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第11回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第7回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

株式会社iTest	パナソニック株式会社
アステラス製薬株式会社	阪急電鉄株式会社
アスピオファーマ株式会社	阪神電気鉄道株式会社
株式会社アテックス	日立造船株式会社
伊藤忠商事株式会社	富士電機株式会社
AIU保険会社	古河電気工業株式会社
株式会社エイアンドティー	古河電池株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	株式会社ペプチド研究所
エイチ・アール・オーサカ株式会社	ミズノ株式会社
株式会社エム・システム技研	三菱自動車工業株式会社
エレクセル株式会社	三菱重工業株式会社
大阪ガス株式会社	三菱地所株式会社
大阪港埠頭株式会社	三菱電機株式会社
小野薬品工業株式会社	株式会社明電舎
オムロン株式会社	
鹿島リース株式会社	株式会社池田泉州銀行
株式会社上組	株式会社関西アーバン銀行
川崎重工業株式会社	株式会社京都銀行
株式会社カン研究所	株式会社近畿大阪銀行
関西電力株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社KMO	株式会社滋賀銀行
キャノン株式会社	株式会社新生銀行
京セラ株式会社	株式会社大正銀行
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社南都銀行
株式会社けいはんな	株式会社日本政策投資銀行
神戸港埠頭株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社コングレ	株式会社三井住友銀行
宗教法人在日本南ブレスピテリアンミッション 淀川キリスト教病院	株式会社三菱東京UFJ銀行
参天製薬株式会社	株式会社みなと銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社りそな銀行
CKTS株式会社	京都信用金庫
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	京都中央信用金庫
株式会社ジーンデザイン	播州信用金庫
株式会社ジェイテック	
塩野義製薬株式会社	株式会社工販
シスメックス株式会社	山科精器株式会社
株式会社島津製作所	トクセン工業株式会社
シャープ株式会社	トップ株式会社
商船港運株式会社	富士フィルム株式会社
新関西国際空港株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
ステラケミファ株式会社	東レ・メディカル株式会社
ステラファーマ株式会社	帝人ファーマ株式会社
住友商事株式会社	株式会社カネカ
住友電気工業株式会社	ゲンゼ株式会社
千寿製薬株式会社	村中医療器株式会社
大研医器株式会社	
大日本住友製薬株式会社	国立大学法人京都大学
武田薬品工業株式会社	国立大学法人大阪大学
田辺三菱製薬株式会社	国立大学法人神戸大学
TAOヘルスライフファーマ株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
株式会社東芝	京都大学原子炉実験所
株式会社豊田中央研究所	大阪大学微生物病研究所
株式会社ナード研究所	公立大学法人京都府立大学
ニチコン株式会社	公立大学法人京都府立医科大学
日航関西エアカーゴ・システム株式会社	公立大学法人大阪府立大学
日新電機株式会社	公立大学法人大阪市立大学
ニプロ株式会社	公立大学法人兵庫県立大学
日本アイ・ビー・エム株式会社	公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター
日本イーライリリー株式会社	関西大学
日本ケミカルリサーチ株式会社	同志社大学
日本ペーリンガーインゲルハイム株式会社	学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学
日本ユニシス株式会社	甲南大学先端生命工学研究所

独立行政法人医薬基盤研究所	京都府
独立行政法人国立循環器病研究センター	大阪府
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	兵庫県
独立行政法人産業技術総合研究所関西センター	京都市
独立行政法人情報通信機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	大阪市
独立行政法人都市再生機構	神戸市
独立行政法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	奈良県
独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構	奈良市
独立行政法人理化学研究所神戸研究所	京田辺市
独立行政法人理化学研究所播磨研究所	木津川市
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	精華町
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	吹田市
公益財団法人神戸国際医療交流財団	枚方市
公益財団法人都市活力研究所	茨木市
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	箕面市
公益財団法人関西化学術研究都市推進機構	四条畷市
公益財団法人高輝度光科学研究センター	交野市
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	熊取町
公益財団法人先端医療振興財団	生駒市
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上189団体(2013年7月18日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成25年10月24日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第14回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第8回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社
株式会社iTest	日本イーライリリー株式会社
アステラス製薬株式会社	日本ケミカルリサーチ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本新薬株式会社
株式会社アテックス	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
伊藤忠商事株式会社	日本ユニシス株式会社
岩谷産業株式会社	パナソニック株式会社
AIU損害保険株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エイアンドティー	阪神電気鉄道株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	日立造船株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	富士電機株式会社
株式会社エム・システム技研	古河電気工業株式会社
エレクセル株式会社	
大阪ガス株式会社	古河電池株式会社
大阪港埠頭株式会社	株式会社ベプナド研究所
小野薬品工業株式会社	ミズノ株式会社
オムロン株式会社	三菱自動車工業株式会社
鹿島リース株式会社	三菱重工株式会社
株式会社上組	三菱地所株式会社
川崎重工業株式会社	三菱電機株式会社
株式会社カン研究所	株式会社明電舎
関西電力株式会社	
株式会社KMO	株式会社池田泉州銀行
キャンノン株式会社	株式会社関西アーバン銀行
京セラ株式会社	株式会社京都銀行
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社近畿大阪銀行
株式会社けいはんな	株式会社山陰合同銀行
神戸港埠頭株式会社	株式会社滋賀銀行
株式会社コングレ	株式会社新生銀行
宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院	株式会社大正銀行
参天製薬株式会社	株式会社南都銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社日本政策投資銀行
CKTS株式会社	株式会社みずほ銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社三井住友銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社ジェイテック	株式会社みなと銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社りそな銀行
シスメックス株式会社	京都信用金庫
株式会社島津製作所	京都中央信用金庫
シャープ株式会社	播州信用金庫
商船港運株式会社	
新関西国際空港株式会社	株式会社工販
スイスポートジャパン株式会社	山科精器株式会社
ステラケミファ株式会社	トクセン工業株式会社
ステラファーマ株式会社	トップ株式会社
住友商事株式会社	富士フィルム株式会社
住友電気工業株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
千寿製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
大研医器株式会社	
大日本住友製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社
武田薬品工業株式会社	株式会社カネカ
田辺三菱製薬株式会社	グンゼ株式会社
TAOヘルスライフファーマ株式会社	村中医療器株式会社
株式会社東芝	
トヨタ自動車株式会社	国立大学法人京都大学
株式会社豊田自動織機	国立大学法人大阪大学
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人神戸大学
豊田通商株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
株式会社ナード研究所	京都大学原子炉実験所
ニチコン株式会社	大阪大学微生物病研究所
日航関西エアカーゴ・システム株式会社	公立大学法人京都府立大学
日新電機株式会社	公立大学法人京都府立医科大学
ニプロ株式会社	公立大学法人大阪府立大学

公立大学法人大阪市立大学	京都府
公立大学法人兵庫県立大学	大阪府
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	兵庫県
関西大学	京都市
同志社大学	大阪市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	神戸市
甲南大学先端生命工学研究所	奈良県
独立行政法人医薬基盤研究所	奈良市
独立行政法人国立循環器病研究センター	京田辺市
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	木津川市
独立行政法人産業技術総合研究所関西センター	精華町
独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	吹田市
独立行政法人都市再生機構	枚方市
独立行政法人日本原子力研究開発機構関西科学研究所	茨木市
独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構	箕面市
独立行政法人理化学研究所神戸研究所	四条畷市
独立行政法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	交野市
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	熊取町
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	生駒市
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上197団体(2013年10月24日現在)

別添 6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成26年2月28日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第15回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第9回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日新電機株式会社
株式会社iTest	ニプロ株式会社
アステラス製薬株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本イーライリリー株式会社
株式会社アテックス	JCRファーマ株式会社
伊藤忠商事株式会社	日本新薬株式会社
岩谷産業株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ユニシス株式会社
株式会社エイアンドティー	パナソニック株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	阪急電鉄株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪神電気鉄道株式会社
株式会社エム・システム技研	日立造船株式会社
エレクセル株式会社	富士電機株式会社
大阪ガス株式会社	富士フイルムRIファーマ株式会社
大阪港埠頭株式会社	古河電気工業株式会社
小野薬品工業株式会社	古河電池株式会社
オムロン株式会社	株式会社ベプテッド研究所
鹿島リース株式会社	ミズノ株式会社
株式会社上組	三井住友ファイナンス&リース株式会社
川崎重工業株式会社	三井物産株式会社
株式会社カン研究所	三菱自動車工業株式会社
関西電力株式会社	三菱重工業株式会社
株式会社KMO	三菱地所株式会社
キヤノン株式会社	三菱電機株式会社
京セラ株式会社	株式会社明電舎
京セラコミュニケーションシステム株式会社	
株式会社けいはんな	株式会社池田泉州銀行
神戸港埠頭株式会社	株式会社関西アーバン銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社京都銀行
株式会社コングレ	株式会社近畿大阪銀行
宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院	株式会社山陰合同銀行
参天製薬株式会社	株式会社滋賀銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社新生銀行
CKTS株式会社	株式会社大正銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社南都銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社日本政策投資銀行
株式会社ジェイテック	株式会社みずほ銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社三井住友銀行
株式会社資生堂	株式会社三菱東京UFJ銀行
シスメックス株式会社	株式会社みなと銀行
株式会社島津製作所	株式会社りそな銀行
シャープ株式会社	京都信用金庫
商船港運株式会社	京都中央信用金庫
新関西国際空港株式会社	播州信用金庫
スイスポートジャパン株式会社	
ステラケミファ株式会社	株式会社工販
ステラファーマ株式会社	山科精器株式会社
住友商事株式会社	トクセン工業株式会社
住友電気工業株式会社	トップ株式会社
千寿製薬株式会社	富士フイルム株式会社
大研医器株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
武田薬品工業株式会社	帝人ファーマ株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社カネカ
TAOヘルスライフファーマ株式会社	グンゼ株式会社
株式会社東芝	村中医療器株式会社
トヨタ自動車株式会社	
株式会社豊田自動織機	国立大学法人京都大学
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人大阪大学
豊田通商株式会社	国立大学法人神戸大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
ニチコン株式会社	京都大学原子炉実験所
日航関西エアカーゴ・システム株式会社	大阪大学微生物病研究所

公立大学法人京都府立大学	京都府
公立大学法人京都府立医科大学	大阪府
公立大学法人大阪府立大学	兵庫県
公立大学法人大阪市立大学	京都市
公立大学法人兵庫県立大学	大阪市
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	神戸市
関西大学	奈良県
同志社大学	奈良市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	京田辺市
甲南大学先端生命工学研究所	木津川市
独立行政法人医薬基盤研究所	精華町
独立行政法人国立循環器病研究センター	吹田市
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	枚方市
独立行政法人産業技術総合研究所関西センター	茨木市
独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	箕面市
独立行政法人都市再生機構	四条畷市
独立行政法人日本原子力研究開発機構関西科学研究所	交野市
独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
独立行政法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
独立行政法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上203団体(2014年2月28日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成26年6月16日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第17回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
株式会社エイアンドティー	日本ユニシス株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	パナソニック株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エム・システム技研	阪神電気鉄道株式会社
エレクセル株式会社	日立造船株式会社
大阪ガス株式会社	富士電機株式会社
大阪港埠頭株式会社	富士フイルムRIファーマ株式会社
小野薬品工業株式会社	古河電気工業株式会社
オムロン株式会社	古河電池株式会社
鹿島リース株式会社	株式会社ベプテド研究所
株式会社上組	ミズノ株式会社
川崎重工業株式会社	三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社カン研究所	三井物産株式会社
関西電力株式会社	三菱自動車工業株式会社
株式会社KMO	三菱重工業株式会社
キヤノン株式会社	三菱地所株式会社
京セラ株式会社	三菱電機株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社明電舎
株式会社けいはんな	
神戸港埠頭株式会社	株式会社池田泉州銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社コングレ	株式会社京都銀行
宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社滋賀銀行
CKTS株式会社	株式会社新生銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社大正銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社南都銀行
株式会社ジェイテック	株式会社日本政策投資銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社資生堂	株式会社三井住友銀行
シスメックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社島津製作所	株式会社みなと銀行
シャープ株式会社	株式会社りそな銀行
商船港運株式会社	京都信用金庫
新関西国際空港株式会社	京都中央信用金庫
スイスポートジャパン株式会社	播州信用金庫
ステラケミファ株式会社	
ステラファーマ株式会社	株式会社工販
住友化学株式会社	山科精器株式会社
住友商事株式会社	トクセン工業株式会社
住友電気工業株式会社	トップ株式会社
千寿製薬株式会社	富士フイルム株式会社
大研医器株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
武田薬品工業株式会社	帝人ファーマ株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社カネカ
TAOヘルスライフファーマ株式会社	グンゼ株式会社
株式会社東芝	村中医療器株式会社
トヨタ自動車株式会社	
株式会社豊田自動織機	国立大学法人京都大学
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人大阪大学
豊田通商株式会社	国立大学法人神戸大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
ニチコン株式会社	京都大学原子炉実験所

大阪大学微生物病研究所	京都府
公立大学法人京都府立大学	大阪府
公立大学法人京都府立医科大学	兵庫県
公立大学法人大阪府立大学	京都市
公立大学法人大阪市立大学	大阪市
公立大学法人兵庫県立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良県
関西大学	奈良市
同志社大学	京田辺市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	木津川市
甲南大学先端生命工学研究所	精華町
独立行政法人医薬基盤研究所	吹田市
独立行政法人国立循環器病研究センター	枚方市
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	茨木市
独立行政法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
独立行政法人都市再生機構	交野市
独立行政法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	熊取町
独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構	生駒市
独立行政法人理化学研究所神戸研究所	
独立行政法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上204団体(2014年5月9日現在)

別添 6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成26年9月18日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第18回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
株式会社エイアンドティー	日本ユニシス株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	パナソニック株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エム・システム技研	阪神電気鉄道株式会社
エレクセル株式会社	日立造船株式会社
大阪ガス株式会社	富士電機株式会社
大阪港埠頭株式会社	富士フィルムRIファーマ株式会社
小野薬品工業株式会社	古河電気工業株式会社
オムロン株式会社	古河電池株式会社
鹿島リース株式会社	株式会社ベプテド研究所
株式会社上組	ミズノ株式会社
川崎重工業株式会社	三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社カン研究所	三井物産株式会社
関西電力株式会社	三菱自動車工業株式会社
株式会社KMO	三菱重工業株式会社
キヤノン株式会社	三菱地所株式会社
京セラ株式会社	三菱電機株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社明電舎
株式会社けいはんな	
神戸港埠頭株式会社	株式会社池田泉州銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社コングレ	株式会社京都銀行
宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社滋賀銀行
CKTS株式会社	株式会社新生銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社大正銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社南都銀行
株式会社ジェイテック	株式会社日本政策投資銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社資生堂	株式会社三井住友銀行
シスメックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社島津製作所	株式会社みなと銀行
シャープ株式会社	株式会社りそな銀行
商船港運株式会社	京都信用金庫
新関西国際空港株式会社	京都中央信用金庫
スイスポートジャパン株式会社	播州信用金庫
ステラケミファ株式会社	
ステラファーマ株式会社	株式会社工販
住友化学株式会社	山科精器株式会社
住友商事株式会社	トクセン工業株式会社
住友電気工業株式会社	トップ株式会社
千寿製薬株式会社	富士フィルム株式会社
大研医器株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
武田薬品工業株式会社	帝人ファーマ株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社カネカ
TAOヘルスライフファーマ株式会社	グンゼ株式会社
株式会社東芝	村中医療器株式会社
トヨタ自動車株式会社	
株式会社豊田自動織機	国立大学法人京都大学
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人大阪大学
豊田通商株式会社	国立大学法人神戸大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
ニチコン株式会社	京都大学原子炉実験所

大阪大学微生物病研究所	京都府
公立大学法人京都府立大学	大阪府
公立大学法人京都府立医科大学	兵庫県
公立大学法人大阪府立大学	京都市
公立大学法人大阪市立大学	大阪市
公立大学法人兵庫県立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良県
関西大学	奈良市
同志社大学	京田辺市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	木津川市
甲南大学先端生命工学研究所	精華町
独立行政法人医薬基盤研究所	吹田市
独立行政法人国立循環器病研究センター	枚方市
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	茨木市
独立行政法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
独立行政法人都市再生機構	交野市
独立行政法人日本原子力研究開発機構関西科学研究所	熊取町
独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構	生駒市
独立行政法人理化学研究所神戸研究所	
独立行政法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上204団体(2014年5月9日現在)

別添 6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成26年11月11日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第19回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
株式会社エイアンドティー	日本ユニシス株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	パナソニック株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エム・システム技研	阪神電気鉄道株式会社
エレクセル株式会社	日立造船株式会社
大阪ガス株式会社	富士電機株式会社
大阪港埠頭株式会社	富士フイルムRIファーマ株式会社
小野薬品工業株式会社	古河電気工業株式会社
オムロン株式会社	古河電池株式会社
鹿島リース株式会社	株式会社ベプテド研究所
株式会社上組	ミズノ株式会社
川崎重工業株式会社	三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社カン研究所	三井物産株式会社
関西電力株式会社	三菱自動車工業株式会社
株式会社KMO	三菱重工業株式会社
キヤノン株式会社	三菱地所株式会社
京セラ株式会社	三菱電機株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社明電舎
株式会社けいはんな	
神戸港埠頭株式会社	株式会社池田泉州銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社コングレ	株式会社京都銀行
宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社滋賀銀行
CKTS株式会社	株式会社新生銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社大正銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社南都銀行
株式会社ジェイテック	株式会社日本政策投資銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社資生堂	株式会社三井住友銀行
シスメックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社島津製作所	株式会社みなと銀行
シャープ株式会社	株式会社りそな銀行
商船港運株式会社	京都信用金庫
新関西国際空港株式会社	京都中央信用金庫
スイスポートジャパン株式会社	播州信用金庫
ステラケミファ株式会社	
ステラファーマ株式会社	株式会社工販
住友化学株式会社	山科精器株式会社
住友商事株式会社	トクセン工業株式会社
住友電気工業株式会社	トップ株式会社
千寿製薬株式会社	富士フイルム株式会社
大研医器株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
武田薬品工業株式会社	帝人ファーマ株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社カネカ
TAOヘルスライフファーマ株式会社	グンゼ株式会社
株式会社東芝	村中医療器株式会社
トヨタ自動車株式会社	
株式会社豊田自動織機	国立大学法人京都大学
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人大阪大学
豊田通商株式会社	国立大学法人神戸大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
ニチコン株式会社	京都大学原子炉実験所

大阪大学微生物病研究所	京都府
公立大学法人京都府立大学	大阪府
公立大学法人京都府立医科大学	兵庫県
公立大学法人大阪府立大学	京都市
公立大学法人大阪市立大学	大阪市
公立大学法人兵庫県立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良県
関西大学	奈良市
同志社大学	京田辺市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	木津川市
甲南大学先端生命工学研究所	精華町
独立行政法人医薬基盤研究所	吹田市
独立行政法人国立循環器病研究センター	枚方市
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	茨木市
独立行政法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
独立行政法人都市再生機構	交野市
独立行政法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	熊取町
独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構	生駒市
独立行政法人理化学研究所神戸研究所	
独立行政法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上204団体(2014年5月9日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成27年5月22日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 幹事会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	ニチコン株式会社
株式会社iTest	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
アステラス製薬株式会社	日新電機株式会社
アスピオファーマ株式会社	ニプロ株式会社
株式会社アテックス	日本アイ・ビー・エム株式会社
伊藤忠商事株式会社	日本イーライリリー株式会社
岩谷産業株式会社	JCRファーマ株式会社
AIU損害保険株式会社	日本新薬株式会社
株式会社エイアンドティー	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	日本ユニシス株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	パナソニック株式会社
株式会社エム・システム技研	阪急電鉄株式会社
エレクセル株式会社	阪神国際港湾株式会社
大阪ガス株式会社	阪神電気鉄道株式会社
大阪港埠頭株式会社	日立造船株式会社
小野薬品工業株式会社	富士電機株式会社
オムロン株式会社	富士フイルムRIファーマ株式会社
鹿島リース株式会社	古河電気工業株式会社
株式会社上組	古河電池株式会社
川崎重工業株式会社	株式会社ペプチド研究所
株式会社カン研究所	ミズノ株式会社
関西電力株式会社	三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社KMO	三井物産株式会社
キヤノン株式会社	三菱自動車工業株式会社
京セラ株式会社	三菱重工株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	三菱地所株式会社
株式会社けいはんな	三菱電機株式会社
神戸港埠頭株式会社	株式会社明電舎
神戸天然物化学株式会社	
株式会社コングレ	株式会社池田泉州銀行
宗教法人在日本南ブレスピテリアンミッション 淀川キリスト教病院	株式会社関西アーバン銀行
山九株式会社	株式会社京都銀行
参天製薬株式会社	株式会社近畿大阪銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社山陰合同銀行
CKTS株式会社	株式会社滋賀銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社新生銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社大正銀行
株式会社ジェイテック	株式会社南都銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社日本政策投資銀行
株式会社資生堂	株式会社みずほ銀行
シスメックス株式会社	株式会社三井住友銀行
株式会社島津製作所	株式会社三菱東京UFJ銀行
シャープ株式会社	株式会社みなと銀行
商船港運株式会社	株式会社りそな銀行
新関西国際空港株式会社	京都信用金庫
スイスポートジャパン株式会社	京都中央信用金庫
ステラケミファ株式会社	播州信用金庫
ステラファーマ株式会社	
住友化学株式会社	株式会社工販
住友商事株式会社	山科精器株式会社
住友電気工業株式会社	トクセン工業株式会社
千寿製薬株式会社	トップ株式会社
大研医器株式会社	富士フイルム株式会社
大日本住友製薬株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
武田薬品工業株式会社	東レ・メディカル株式会社
田辺三菱製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社
TAOヘルスライフファーマ株式会社	株式会社カネカ
株式会社東芝	グンゼ株式会社
トヨタ自動車株式会社	村中医療器株式会社
株式会社豊田自動織機	
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人京都大学
豊田通商株式会社	国立大学法人大阪大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人神戸大学
	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西西光科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上206団体(2015年5月22日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成27年10月26日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第22回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第14回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
株式会社エイアンドティー	日本ユニシス株式会社
ANAロジスティックサービス株式会社	パナソニック株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エム・システム技研	阪神国際港湾株式会社
エレクセル株式会社	阪神電気鉄道株式会社
大阪ガス株式会社	日立造船株式会社
大阪港埠頭株式会社	富士電機株式会社
小野薬品工業株式会社	富士フィルムRIファーマ株式会社
オムロン株式会社	古河電気工業株式会社
鹿島リース株式会社	古河電池株式会社
株式会社上組	株式会社ベプテド研究所
川崎重工業株式会社	ミズノ株式会社
株式会社カン研究所	三井住友ファイナンス&リース株式会社
関西電力株式会社	三井物産株式会社
株式会社KMO	三菱自動車工業株式会社
キャンノン株式会社	三菱重工業株式会社
京セラ株式会社	三菱地所株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	三菱電機株式会社
株式会社けいはんな	株式会社明電舎
神戸港埠頭株式会社	株式会社池田泉州銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社コングレ	株式会社京都銀行
山九株式会社	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社滋賀銀行
CKTS株式会社	株式会社新生銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社大正銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社南都銀行
株式会社ジェイテック	株式会社日本政策投資銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社資生堂	株式会社三井住友銀行
シスメックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社島津製作所	株式会社みなと銀行
シャープ株式会社	株式会社りそな銀行
商船港運株式会社	京都信用金庫
新関西国際空港株式会社	京都中央信用金庫
スイスポートジャパン株式会社	播州信用金庫
ステラケミファ株式会社	株式会社工販
ステラファーマ株式会社	山科精器株式会社
住友化学株式会社	トクセン工業株式会社
住友商事株式会社	トップ株式会社
住友電気工業株式会社	富士フィルム株式会社
千寿製薬株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大研医器株式会社	東レ・メディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社
武田薬品工業株式会社	株式会社カネカ
田辺三菱製薬株式会社	ゲンゼ株式会社
TAOヘルスライフファーマ株式会社	村中医療器株式会社
株式会社東芝	国立大学法人京都大学
トヨタ自動車株式会社	国立大学法人大阪大学
株式会社豊田自動織機	国立大学法人神戸大学
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
豊田通商株式会社	
株式会社ナード研究所	
ニチコン株式会社	

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上205団体(2015年10月26日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成27年10月29日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 幹事会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
株式会社エイアンドティー	日本ユニシス株式会社
ANAロジスティックサービス株式会社	パナソニック株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エム・システム技研	阪神国際港湾株式会社
エレクセル株式会社	阪神電気鉄道株式会社
大阪ガス株式会社	日立造船株式会社
大阪港埠頭株式会社	富士電機株式会社
小野薬品工業株式会社	富士フィルムRIファーマ株式会社
オムロン株式会社	古河電気工業株式会社
鹿島リース株式会社	古河電池株式会社
株式会社上組	株式会社ベプテド研究所
川崎重工業株式会社	ミズノ株式会社
株式会社カン研究所	三井住友ファイナンス&リース株式会社
関西電力株式会社	三井物産株式会社
株式会社KMO	三菱自動車工業株式会社
キャンノン株式会社	三菱重工業株式会社
京セラ株式会社	三菱地所株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	三菱電機株式会社
株式会社けいはんな	株式会社明電舎
神戸港埠頭株式会社	株式会社池田泉州銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社コングレ	株式会社京都銀行
山九株式会社	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社滋賀銀行
CKTS株式会社	株式会社新生銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社大正銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社南都銀行
株式会社ジェイテック	株式会社日本政策投資銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社資生堂	株式会社三井住友銀行
シスメックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社島津製作所	株式会社みなと銀行
シャープ株式会社	株式会社りそな銀行
商船港運株式会社	京都信用金庫
新関西国際空港株式会社	京都中央信用金庫
スイスポートジャパン株式会社	播州信用金庫
ステラケミファ株式会社	株式会社工販
ステラファーマ株式会社	山科精器株式会社
住友化学株式会社	トクセン工業株式会社
住友商事株式会社	トップ株式会社
住友電気工業株式会社	富士フィルム株式会社
千寿製薬株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大研医器株式会社	東レ・メディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社
武田薬品工業株式会社	株式会社カネカ
田辺三菱製薬株式会社	ゲンゼ株式会社
TAOヘルスライフファーマ株式会社	村中医療器株式会社
株式会社東芝	国立大学法人京都大学
トヨタ自動車株式会社	国立大学法人大阪大学
株式会社豊田自動織機	国立大学法人神戸大学
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
豊田通商株式会社	
株式会社ナード研究所	
ニチコン株式会社	

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西西光科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上205団体(2015年10月26日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成28年8月12日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 幹事会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
株式会社エイアンドティー	日本ユニシス株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	パナソニック株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エム・システム 技研	阪神国際港湾株式会社
エレクセル株式会社	阪神電気鉄道株式会社
大阪ガス株式会社	日立造船株式会社
大阪港埠頭株式会社	富士電機株式会社
小野薬品工業株式会社	富士フィルムRIファーマ株式会社
オムロン株式会社	古河電気工業株式会社
鹿島リース株式会社	古河電池株式会社
株式会社上組	株式会社ペプチド研究所
川崎重工業株式会社	ミズノ株式会社
株式会社カン研究所	三井住友ファイナンス&リース株式会社
関西エアポート株式会社	三井物産株式会社
関西電力株式会社	三菱自動車工業株式会社
株式会社KMO	三菱重工業株式会社
キャノン株式会社	三菱地所株式会社
京セラ株式会社	三菱電機株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社明電舎
株式会社けいはんな	
神戸港埠頭株式会社	株式会社池田泉州銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社コングレ	株式会社京都銀行
山九株式会社	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社滋賀銀行
CKTS株式会社	株式会社新生銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社大正銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社南都銀行
株式会社ジェイテック	株式会社日本政策投資銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社資生堂	株式会社三井住友銀行
シスメックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社島津製作所	株式会社みなと銀行
シャープ株式会社	株式会社りそな銀行
商船港運株式会社	京都信用金庫
新関西国際空港株式会社	京都中央信用金庫
スイスポートジャパン株式会社	播州信用金庫
ステラケミファ株式会社	
ステラファーマ株式会社	株式会社工販
住友化学株式会社	山科精器株式会社
住友商事株式会社	トクセン工業株式会社
住友電気工業株式会社	トップ株式会社
千寿製薬株式会社	富士フィルム株式会社
大研医器株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
武田薬品工業株式会社	帝人ファーマ株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社カネカ
TAOヘルスライフファーマ株式会社	ゲンゼ株式会社
株式会社東芝	村中医療器株式会社
トヨタ自動車株式会社	
株式会社豊田自動織機	国立大学法人京都市大
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人大阪大学
豊田通商株式会社	国立大学法人神戸大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
ニチコン株式会社	

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上206団体(2016年8月12日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成28年11月21日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 幹事会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
株式会社エイアンドティー	日本ユニシス株式会社
ANAロジスティックサービス株式会社	パナソニック株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エム・システム 技研	阪神国際港湾株式会社
エレクセル株式会社	阪神電気鉄道株式会社
大阪ガス株式会社	日立造船株式会社
大阪港埠頭株式会社	富士電機株式会社
小野薬品工業株式会社	富士フィルムRIファーマ株式会社
オムロン株式会社	古河電気工業株式会社
鹿島リース株式会社	古河電池株式会社
株式会社上組	株式会社ペプチド研究所
川崎重工業株式会社	ミズノ株式会社
株式会社カン研究所	三井住友ファイナンス&リース株式会社
関西エアポート株式会社	三井物産株式会社
関西電力株式会社	三菱自動車工業株式会社
株式会社KMO	三菱重工株式会社
キャノン株式会社	三菱地所株式会社
京セラ株式会社	三菱電機株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社明電舎
株式会社けいはんな	
神戸港埠頭株式会社	株式会社池田泉州銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社コングレ	株式会社京都銀行
山九株式会社	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社滋賀銀行
CKTS株式会社	株式会社新生銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社大正銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社南都銀行
株式会社ジェイテック	株式会社日本政策投資銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社資生堂	株式会社三井住友銀行
シスメックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社島津製作所	株式会社みなと銀行
シャープ株式会社	株式会社りそな銀行
商船港運株式会社	京都信用金庫
新関西国際空港株式会社	京都中央信用金庫
スイスポートジャパン株式会社	播州信用金庫
ステラケミファ株式会社	
ステラファーマ株式会社	株式会社工販
住友化学株式会社	山科精器株式会社
住友商事株式会社	トクセン工業株式会社
住友電気工業株式会社	トップ株式会社
千寿製薬株式会社	富士フィルム株式会社
大研医器株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
武田薬品工業株式会社	帝人ファーマ株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社カネカ
TAOヘルスライフファーマ株式会社	ゲンゼ株式会社
株式会社東芝	村中医療器株式会社
トヨタ自動車株式会社	
株式会社豊田自動織機	国立大学法人京都市大
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人大阪大学
豊田通商株式会社	国立大学法人神戸大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
ニチコン株式会社	

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航パイパー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上206団体(2016年8月12日現在)

別添 6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成29年1月31日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第24回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第18回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社ITest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
株式会社エイアンドティー	日本ユニシス株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	パナソニック株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エム・システム技研	阪神国際港湾株式会社
エレクセル株式会社	阪神電気鉄道株式会社
大阪ガス株式会社	日立造船株式会社
大阪港埠頭株式会社	富士電機株式会社
小野薬品工業株式会社	富士フイルムRFファーマ株式会社
オムロン株式会社	古河電気工業株式会社
鹿島リース株式会社	古河電池株式会社
株式会社上組	株式会社ベプチド研究所
川崎重工業株式会社	ミズノ株式会社
株式会社カン研究所	三井住友ファイナンス&リース株式会社
関西エアポート株式会社	三井物産株式会社
関西電力株式会社	三菱自動車工業株式会社
株式会社KMO	三菱重工業株式会社
キヤノン株式会社	三菱地所株式会社
京セラ株式会社	三菱電機株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社明電舎
株式会社けいはんな	
神戸港埠頭株式会社	株式会社池田泉州銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社コングレ	株式会社京都銀行
山九株式会社	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社滋賀銀行
CKTS株式会社	株式会社新生銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社大正銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社南都銀行
株式会社ジェイテック	株式会社日本政策投資銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社資生堂	株式会社三井住友銀行
シスメックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社島津製作所	株式会社みなの銀行
シャープ株式会社	株式会社りそな銀行
商船港運株式会社	京都信用金庫
新関西国際空港株式会社	京都中央信用金庫
スイスポーτζジャパン株式会社	播州信用金庫
ステラケミファ株式会社	
ステラファーマ株式会社	株式会社工販
住友化学株式会社	山科精器株式会社
住友商事株式会社	トクセン工業株式会社
住友電気工業株式会社	トップ株式会社
千寿製薬株式会社	富士フイルム株式会社
ダイキン工業株式会社	
大研医療株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
武田薬品工業株式会社	帝人ファーマ株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社カネカ
TAOヘルスライフファーマ株式会社	グンゼ株式会社
株式会社東芝	村中医療器株式会社
トヨタ自動車株式会社	
株式会社豊田自動織機	国立大学法人京都大学
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人大阪大学
豊田通商株式会社	国立大学法人神戸大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
ニチコン株式会社	

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
KIFMEC特定目的会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航パイプライン協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上207団体(2017年1月31日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成29年5月26日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第25回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第19回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ペーリンガーインゲルハイム株式会社
	日本ユニシス株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	パナソニック株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エム・システム技研	阪神国際港湾株式会社
	阪神電気鉄道株式会社
大阪ガス株式会社	日立造船株式会社
大阪港埠頭株式会社	富士電機株式会社
小野薬品工業株式会社	富士フイルムFRIファーマ株式会社
オムロン株式会社	古河電気工業株式会社
鹿島リース株式会社	古河電池株式会社
株式会社上組	株式会社ペプチド研究所
川崎重工業株式会社	ミズノ株式会社
株式会社カン研究所	三井住友ファイナンス&リース株式会社
関西エアポート株式会社	三井物産株式会社
関西電力株式会社	三菱自動車工業株式会社
株式会社KMO	三菱重工業株式会社
キヤノン株式会社	三菱地所株式会社
京セラ株式会社	三菱電機株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社明電舎
株式会社けいはんな	
神戸港埠頭株式会社	株式会社池田泉州銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社コングレ	株式会社京都銀行
山九株式会社	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社滋賀銀行
CKTS株式会社	株式会社新生銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社大正銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社南都銀行
株式会社ジェイテック	株式会社日本政策投資銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社資生堂	株式会社三井住友銀行
シスメックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社島津製作所	株式会社みなと銀行
シャープ株式会社	株式会社りそな銀行
商船港運株式会社	京都信用金庫
新関西国際空港株式会社	京都中央信用金庫
スイスポーティングジャパン株式会社	播州信用金庫
ステラケミファ株式会社	
ステラファーマ株式会社	株式会社工販
住友化学株式会社	山科精器株式会社
住友商事株式会社	トクセン工業株式会社
住友電気工業株式会社	トップ株式会社
千寿製薬株式会社	富士フイルム株式会社
ダイキン工業株式会社	
大研医器株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
武田薬品工業株式会社	帝人ファーマ株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社カネカ
TAOヘルスライフファーマ株式会社	ゲンゼ株式会社
株式会社東芝	村中医療器株式会社
トヨタ自動車株式会社	
株式会社豊田自動織機	国立大学法人京都大学
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人大阪大学
豊田通商株式会社	国立大学法人神戸大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
ニチコン株式会社	

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上203団体(2017年5月26日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成29年8月4日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 幹事会を書面開催
協議会の意見の概要	関西国際戦略総合特別区域地域協議会の構成員追加について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ペーリンガーインゲルハイム株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	日本ユニシス株式会社
株式会社エム・システム技研	パナソニック株式会社
大阪ガス株式会社	阪急電鉄株式会社
大阪港埠頭株式会社	阪神国際港湾株式会社
大阪重粒子線施設管理株式会社	阪神電気鉄道株式会社
小野薬品工業株式会社	日立造船株式会社
オムロン株式会社	富士電機株式会社
鹿島リース株式会社	富士フィルムRFIファーマ株式会社
株式会社上組	古河電気工業株式会社
川崎重工業株式会社	古河電池株式会社
株式会社カン研究所	株式会社ベプテド研究所
関西エアポート株式会社	ミズノ株式会社
関西電力株式会社	三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社KMO	三井物産株式会社
キヤノン株式会社	三菱自動車工業株式会社
京セラ株式会社	三菱重工業株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	三菱地所株式会社
株式会社けいはんな	三菱電機株式会社
神戸港埠頭株式会社	株式会社明電舎
神戸天然物化学株式会社	
株式会社コングレ	株式会社池田泉州銀行
山九株式会社	株式会社関西アーバン銀行
参天製薬株式会社	株式会社京都銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社近畿大阪銀行
CKTS株式会社	株式会社山陰合同銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社滋賀銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社新生銀行
株式会社ジェイテックコーポレーション	株式会社大正銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社南都銀行
株式会社資生堂	株式会社日本政策投資銀行
シスメックス株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社島津製作所	株式会社三井住友銀行
シャープ株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
商船港運株式会社	株式会社みなと銀行
新関西国際空港株式会社	株式会社りそな銀行
スイスポーτζャパン株式会社	京都信用金庫
ステラケミファ株式会社	京都中央信用金庫
ステラファーマ株式会社	播州信用金庫
住友化学株式会社	
住友商事株式会社	株式会社工販
住友電気工業株式会社	山科精器株式会社
千寿製薬株式会社	トクセン工業株式会社
ダイキン工業株式会社	トップ株式会社
大研医器株式会社	富士フィルム株式会社
大日本住友製薬株式会社	
武田薬品工業株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
田辺三菱製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
TAOヘルスライフファーマ株式会社	帝人ファーマ株式会社
株式会社東芝	株式会社カネカ
富山産業株式会社	グンゼ株式会社
トヨタ自動車株式会社	村中医療器株式会社
株式会社豊田自動織機	
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人京都大学
豊田通商株式会社	国立大学法人大阪大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人神戸大学
ニチコン株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
公益財団法人大阪国際がん治療財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上205団体(2018年4月18日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成29年12月8日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 幹事会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
	日本ユニシス株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	パナソニック株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社	阪急電鉄株式会社
株式会社エム・システム技研	阪神国際港湾株式会社
大阪ガス株式会社	阪神電気鉄道株式会社
大阪港埠頭株式会社	日立造船株式会社
大阪重粒子線施設管理株式会社	富士電機株式会社
小野薬品工業株式会社	富士フイルムRIファーマ株式会社
オムロン株式会社	古河電気工業株式会社
鹿島リース株式会社	古河電池株式会社
株式会社上組	株式会社ペプチド研究所
川崎重工業株式会社	ミズノ株式会社
株式会社カン研究所	三井住友ファイナンス&リース株式会社
関西エアポート株式会社	三井物産株式会社
関西電力株式会社	三菱自動車工業株式会社
株式会社KMO	三菱重工業株式会社
キャノン株式会社	三菱地所株式会社
京セラ株式会社	三菱電機株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社明電舎
株式会社けいはんな	
神戸港埠頭株式会社	株式会社池田泉州銀行
神戸天然物化学株式会社	株式会社関西アーバン銀行
株式会社コングレ	株式会社京都銀行
山九株式会社	株式会社近畿大阪銀行
参天製薬株式会社	株式会社山陰合同銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社滋賀銀行
CKTS株式会社	株式会社新生銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社大正銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社南都銀行
株式会社ジェイテック	株式会社日本政策投資銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社資生堂	株式会社三井住友銀行
シスメックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社島津製作所	株式会社みなと銀行
シャープ株式会社	株式会社りそな銀行
商船港運株式会社	京都信用金庫
新関西国際空港株式会社	京都中央信用金庫
スイスポーティングジャパン株式会社	播州信用金庫
ステラケミファ株式会社	
ステラファーマ株式会社	株式会社工販
住友化学株式会社	山科精器株式会社
住友商事株式会社	トクセン工業株式会社
住友電気工業株式会社	トップ株式会社
千寿製薬株式会社	富士フイルム株式会社
ダイキン工業株式会社	
大研医器株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
大日本住友製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
武田薬品工業株式会社	帝人ファーマ株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社カネカ
TAOヘルスライフファーマ株式会社	ゲンゼ株式会社
株式会社東芝	村中医療器株式会社
トヨタ自動車株式会社	
株式会社豊田自動織機	国立大学法人京都大学
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人大阪大学
豊田通商株式会社	国立大学法人神戸大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
ニチコン株式会社	

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
公益財団法人大阪国際がん治療財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上205団体(2017年12月8日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成30年4月18日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 幹事会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	日本ユニシス株式会社
株式会社エム・システム技研	パナソニック株式会社
大阪ガス株式会社	阪急電鉄株式会社
大阪港埠頭株式会社	阪神国際港湾株式会社
大阪重粒子線施設管理株式会社	阪神電気鉄道株式会社
小野薬品工業株式会社	日立造船株式会社
オムロン株式会社	富士電機株式会社
鹿島リース株式会社	富士フィルムRFIファーマ株式会社
株式会社上組	古河電気工業株式会社
川崎重工業株式会社	古河電池株式会社
株式会社カン研究所	株式会社ベプチド研究所
関西エアポート株式会社	ミズノ株式会社
関西電力株式会社	三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社KMO	三井物産株式会社
キヤノン株式会社	三菱自動車工業株式会社
京セラ株式会社	三菱重工業株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	三菱地所株式会社
株式会社けいはんな	三菱電機株式会社
神戸港埠頭株式会社	株式会社明電舎
神戸天然物化学株式会社	
株式会社コングレ	株式会社池田泉州銀行
山九株式会社	株式会社関西アーバン銀行
参天製薬株式会社	株式会社京都銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社近畿大阪銀行
CKTS株式会社	株式会社山陰合同銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社滋賀銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社新生銀行
株式会社ジェイテック	株式会社大正銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社南都銀行
株式会社資生堂	株式会社日本政策投資銀行
シスメックス株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社島津製作所	株式会社三井住友銀行
シャープ株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
商船港運株式会社	株式会社みなと銀行
新関西国際空港株式会社	株式会社りそな銀行
スイスポーτζャパン株式会社	京都信用金庫
ステラケミファ株式会社	京都中央信用金庫
ステラファーマ株式会社	播州信用金庫
住友化学株式会社	
住友商事株式会社	株式会社工販
住友電気工業株式会社	山科精器株式会社
千寿製薬株式会社	トクセン工業株式会社
ダイキン工業株式会社	トップ株式会社
大研医器株式会社	富士フィルム株式会社
大日本住友製薬株式会社	
武田薬品工業株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
田辺三菱製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
TAOヘルスライフファーマ株式会社	帝人ファーマ株式会社
株式会社東芝	株式会社カネカ
富山産業株式会社	グンゼ株式会社
トヨタ自動車株式会社	村中医療器株式会社
株式会社豊田自動織機	
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人京都大学
豊田通商株式会社	国立大学法人大阪大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人神戸大学
ニチコン株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四条畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
公益財団法人大阪国際がん治療財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上205団体(2018年4月18日現在)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成30年8月6日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 幹事会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	日本ユニシス株式会社
株式会社エム・システム技研	パナソニック株式会社
大阪ガス株式会社	浜理薬品工業株式会社
大阪港埠頭株式会社	阪急電鉄株式会社
大阪重粒子線施設管理株式会社	阪神国際港湾株式会社
小野薬品工業株式会社	阪神電気鉄道株式会社
オムロン株式会社	日立造船株式会社
鹿島リース株式会社	富士電機株式会社
株式会社上組	富士フイルムRIファーマ株式会社
川崎重工業株式会社	古河電気工業株式会社
株式会社カン研究所	古河電池株式会社
関西エアポート株式会社	株式会社ベプテド研究所
関西電力株式会社	ミズノ株式会社
株式会社KMO	三井住友ファイナンス&リース株式会社
キヤノン株式会社	三井物産株式会社
京セラ株式会社	三菱自動車工業株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	三菱重工業株式会社
株式会社けいはんな	三菱地所株式会社
神戸港埠頭株式会社	三菱電機株式会社
神戸天然物化学株式会社	株式会社明電舎
株式会社コングレ	株式会社池田泉州銀行
山九株式会社	株式会社関西アーバン銀行
参天製薬株式会社	株式会社京都銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社近畿大阪銀行
CKTS株式会社	株式会社山陰合同銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社滋賀銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社新生銀行
株式会社ジェイテックコーポレーション	株式会社大正銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社南都銀行
株式会社資生堂	株式会社日本政策投資銀行
シスメックス株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社島津製作所	株式会社三井住友銀行
シャープ株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
商船港運株式会社	株式会社みなと銀行
新関西国際空港株式会社	株式会社りそな銀行
スイスポーτζジャパン株式会社	京都信用金庫
ステラケミファ株式会社	京都中央信用金庫
ステラファーマ株式会社	播州信用金庫
住友化学株式会社	
住友商事株式会社	株式会社工販
住友電気工業株式会社	山科精器株式会社
千寿製薬株式会社	トクセン工業株式会社
ダイキン工業株式会社	トップ株式会社
大研医器株式会社	富士フイルム株式会社
大日本住友製薬株式会社	
武田薬品工業株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
田辺三菱製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
TAOヘルスライフファーマ株式会社	帝人ファーマ株式会社
株式会社東芝	株式会社カネカ
富山産業株式会社	グンゼ株式会社
トヨタ自動車株式会社	村中医療器株式会社
株式会社豊田自動織機	
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人京都大学
豊田通商株式会社	国立大学法人大阪大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人神戸大学
ニチコン株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四條畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
公益財団法人大阪国際がん治療財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フィーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上206団体(2018年8月6日現在)

別添 6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成30年11月20日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 幹事会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

(別紙)

関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿

(順不同)

アース環境サービス株式会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社iTest	日新電機株式会社
アステラス製薬株式会社	ニプロ株式会社
アスピオファーマ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社アテックス	日本イーライリリー株式会社
伊藤忠商事株式会社	JCRファーマ株式会社
岩谷産業株式会社	日本新薬株式会社
AIU損害保険株式会社	日本ペーリンガーインゲルハイム株式会社
ANAロジスティクスサービス株式会社	日本ユニシス株式会社
株式会社エム・システム技研	パナソニック株式会社
大阪ガス株式会社	浜理薬品工業株式会社
大阪港埠頭株式会社	阪急電鉄株式会社
大阪重粒子線施設管理株式会社	阪神国際港湾株式会社
小野薬品工業株式会社	阪神電気鉄道株式会社
オムロン株式会社	日立造船株式会社
鹿島リース株式会社	富士電機株式会社
株式会社上組	富士フイルム富山化学株式会社
川崎重工業株式会社	古河電気工業株式会社
株式会社カン研究所	古河電池株式会社
関西エアポート株式会社	株式会社ベプテド研究所
関西電力株式会社	ミズノ株式会社
株式会社KMO	三井住友ファイナンス&リース株式会社
キャノン株式会社	三井物産株式会社
京セラ株式会社	三菱自動車工業株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	三菱重工業株式会社
株式会社けいはんな	三菱地所株式会社
神戸港埠頭株式会社	三菱電機株式会社
神戸天然物化学株式会社	株式会社明電舎
株式会社コングレ	株式会社池田泉州銀行
山九株式会社	株式会社関西アーバン銀行
参天製薬株式会社	株式会社京都銀行
株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ	株式会社近畿大阪銀行
CKTS株式会社	株式会社山陰合同銀行
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社滋賀銀行
株式会社ジーンデザイン	株式会社新生銀行
株式会社ジェイテックコーポレーション	株式会社大正銀行
塩野義製薬株式会社	株式会社南都銀行
株式会社資生堂	株式会社日本政策投資銀行
シスメックス株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社島津製作所	株式会社三井住友銀行
シャープ株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
商船港運株式会社	株式会社みなと銀行
新関西国際空港株式会社	株式会社りそな銀行
スイスポートジャパン株式会社	京都信用金庫
ステラケミファ株式会社	京都中央信用金庫
ステラファーマ株式会社	播州信用金庫
住友化学株式会社	
住友商事株式会社	株式会社工販
住友電気工業株式会社	山科精器株式会社
千寿製薬株式会社	トクセン工業株式会社
ダイキン工業株式会社	トップ株式会社
大研医器株式会社	富士フイルム株式会社
大日本住友製薬株式会社	
武田薬品工業株式会社	フォルテグロウメディカル株式会社
田辺三菱製薬株式会社	東レ・メディカル株式会社
TAOヘルスライフファーマ株式会社	帝人ファーマ株式会社
株式会社東芝	株式会社カネカ
富山産業株式会社	グンゼ株式会社
トヨタ自動車株式会社	村中医療器株式会社
株式会社豊田自動織機	
株式会社豊田中央研究所	国立大学法人京都大学
豊田通商株式会社	国立大学法人大阪大学
株式会社ナード研究所	国立大学法人神戸大学
ニチコン株式会社	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

京都大学原子炉実験所	京都府
大阪大学微生物病研究所	大阪府
公立大学法人京都府立大学	兵庫県
公立大学法人京都府立医科大学	京都市
公立大学法人大阪府立大学	大阪市
公立大学法人大阪市立大学	神戸市
公立大学法人兵庫県立大学	奈良県
公立大学法人兵庫県立大学放射光ナノテクセンター	奈良市
関西大学	京田辺市
同志社大学	木津川市
学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	精華町
甲南大学先端生命工学研究所	吹田市
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	枚方市
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	茨木市
国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター	箕面市
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所	四條畷市
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構関西光学科学研究所	交野市
国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構	熊取町
国立研究開発法人理化学研究所神戸研究所	生駒市
国立研究開発法人理化学研究所放射光科学総合研究センター	
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	
独立行政法人都市再生機構	
地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院	
公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	
公益財団法人神戸国際医療交流財団	
公益財団法人都市活力研究所	
公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所	
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	
公益財団法人京都高度技術研究所	
公益財団法人高輝度光科学研究センター	
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	
公益財団法人先端医療振興財団	
公益財団法人神戸市産業振興財団	
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人計算科学振興財団	
公益財団法人大阪国際がん治療財団	
財団法人国際高等研究所	
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	
神戸がん医療推進合同会社	
一般社団法人ナレッジキャピタル	
一般社団法人日本血液製剤機構	
一般社団法人京都府医師会	
一般社団法人兵庫県医師会	
一般社団法人神戸市医師会	
社団法人大阪府医師会	
関西国際空港全体構想促進協議会	
内航フイーダー協議会	
兵庫県港運協会	
大阪港運協会	
大阪医薬品協会	
医療法人康雄会	
医療法人仁寿会	
医療法人社団神戸低侵襲がん医療センター	
組込みシステム産業振興機構	
SPring-8 利用推進協議会	
神戸医療産業都市推進協議会	
公益社団法人関西経済連合会	
一般社団法人関西経済同友会	
京都商工会議所	
大阪商工会議所	
神戸商工会議所	
奈良商工会議所	

以上206団体(2018年11月20日現在)

(別紙) 関西イノベーション国際戦略総合特区における留保条件への対応

1 イノベーションの対象分野について、より明確に優先順位付けを行うこと

提案3 2事業のうち、関西の共通の基盤となる重点7事業に注力する。

イ) 事業実施段階ごとに、事業熟度、地区間連携による相乗効果、重要な規制の特例提案などを踏まえ、関西が共同で取り組む重点事業の整理を継続的に実施する。

⇒提案の32事業から7事業を平成24年度第1フェーズとして取り組む事業に絞り込む。7事業を共通の基盤として、他の個別の産学官連携の25事業の取り組みを加速し、概ね3年で産業化を図る。

【重点7事業】

- ① 地域資源を利用した審査体制・治験環境の充実
～PMDA-WE S T機能の整備及び治験センター機能の創設～
- ② 放射光とシミュレーション技術を組合せた革新的な創薬開発の実施
- ③ SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価
～科学技術基盤を活用した実用化促進、産業界の利用促進～
- ④ バッテリー戦略研究センター機能の整備
- ⑤ スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備
- ⑥ 医療機器等事業化促進プラットフォームの構築
- ⑦ 医薬品・医療機器等の輸入手続きの電子化・簡素化

ロ) 今後の進捗管理にあたっては、外部の有識者の助言等を得ながら、各事業間の連携や、選択と集中を図る(順次産業化)。

⇒共通の基盤として取り組む重点7事業での検証を他の個別25事業に反映し、相乗効果を発揮する。

2 既存の研究機関等の有効活用について、対象となる研究機関等の現状評価と今後の運営方針を明確にすること

(1) 関西の現状及び課題

イ) 関西の個別の研究機関等では、国際競争力を有する研究成果が生まれているが、実用化までに長期間を要している。日本・関西が優位性を有しているライフサイエンス、新エネルギー産業の世界市場における地位も低下の危機に瀕している。

(例) 大阪大学と中外製薬株式会社で日本初の抗体医薬品の製品化に成功。しかし、実用化に約20年を要し、しかも次の抗体医薬品が生まれていない。大学・研究機関には産業化(薬事申請)に向けた治験に必要な環境(人員配置等)が未整備な状況にとどまっており、国際共同治験実施施設などの数も少ない。(国際標準:ICH-GCP(日米欧合意の臨床試験実施基準))

すなわち、ライフサイエンス分野では、我が国は基礎研究で世界のトップレベルにあるが、臨床研究や国際共同治験実施数で見劣りし、欧米や中国・韓国といったアジア諸国にも劣後している。(参考資料参照)

個々の大学や研究機関のポテンシャルは高いものの、産業化に必要な臨床試験や治験環境が関西の各機関でも未整備であり、これらの研究機関への同分野への資源投入が不十分で産業の国際競争力強化に結び付いていないという反省すべき課題がある。

ロ) 研究開発の結果、実用化されても製品の性能が客観的に評価されず、強みが活かされないなど多くの課題がある。

(例) 蓄電池の産業利用が脚光を浴びるも、近年、大学・研究機関において十分な資源が投入されてこなかった。現在、高性能蓄電池の開発（京都大学、理化学研究所、産業技術総合研究所関西センター）が進むが、産学官で性能・安全性の標準化・認証という視点での研究機関や企業間での連携が伴わず、海外との差別化を図ることができないため、製品が価格競争に巻き込まれ、世界シェアを奪われている。

すなわち、例えば、蓄電池は従来、基礎研究の対象とされにくく、また、製品として実用化が図られても、その評価の標準化・認証といった分野（評価科学）に我が国では十分な資源が投じられてこなかった。

個々の大学・研究機関の指向と実際の産業活動面で求められる評価との連携（評価手法の確立）が不十分で、産業の国際競争力強化に結び付いていないという反省すべき課題がある。

(2) 対応

上記のような課題を解決するため、総合特区によって大きく転換し、連携や共同を進めて府県域を越えたイノベーションの仕組み（プラットフォーム）を整備する。例えば、医薬品、医療機器の審査体制や治験体制の整備、先端技術分野における産学官連携の仕組み、スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備によるスマコミ関連技術・実証成果の発信、といったプラットフォームを構築することにより、研究開発から実用化、産業化の評価・認証の環境整備に取り組み、産業の国際競争力強化とスピードアップを図る。

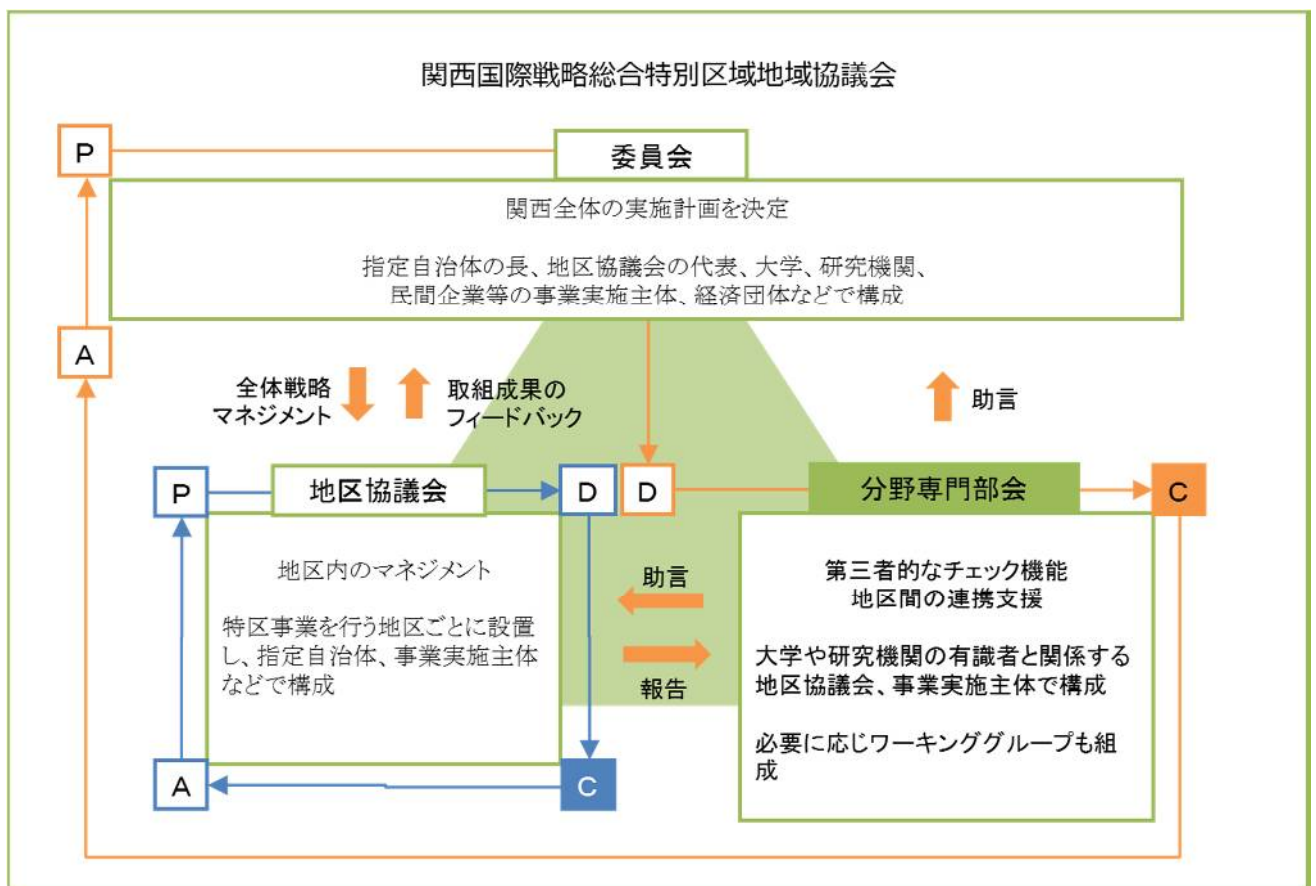
【規制改革の優先協議の項目例】

1. PMDA-WE S T機能の整備（治験センター機能の整備を含む）
2. ヒト幹細胞を用いた臨床研究の実施に係る手続の特例（高度医療に関する権限委譲含む）
3. 国有財産法等の特例（旧「私のしごと館」の活用によるスマートコミュニティオープンイノベーション機能の整備）

3 研究成果（シーズ）実用化の実績等について厳格に評価すること

地域協議会において一体的なガバナンス体制を整備し、PDCAサイクルによる適切な評価を行う体制を構築する。

- ・全体マネジメントを行う地域協議会委員会と各地区の事業を、責任を持って推進する地区協議会が適切に役割分担。
- ・分野ごとに専門部会を設置し、外部の有識者や事業者等の意見、助言を取り入れ。
- ・関西広域連合において、新たに「特区推進室」を設置し、地域協議会の地方自治体側の事務局機能を強化。



【参考】留保条件1への対応

関西イノベーション国際戦略総合特区 提案32事業

平成24年度は共通の基盤となる重点7事業に注力。
他の25事業は概ね3年で産業化。

科学技術基盤の活用

- ①放射光とシミュレーション技術を融合させた革新的な創薬開発の拠点
- ②IT技術を活用した次世代省エネ材料開発・評価～科学技術基盤を活用した実用化促進、産業界の活用促進～

事業化の促進

【ライフサイエンス】

- ③地域資源を活用した高品質・高純度の創薬～PMDA-WEST拠点の整備及び治験センター拠点の創設～

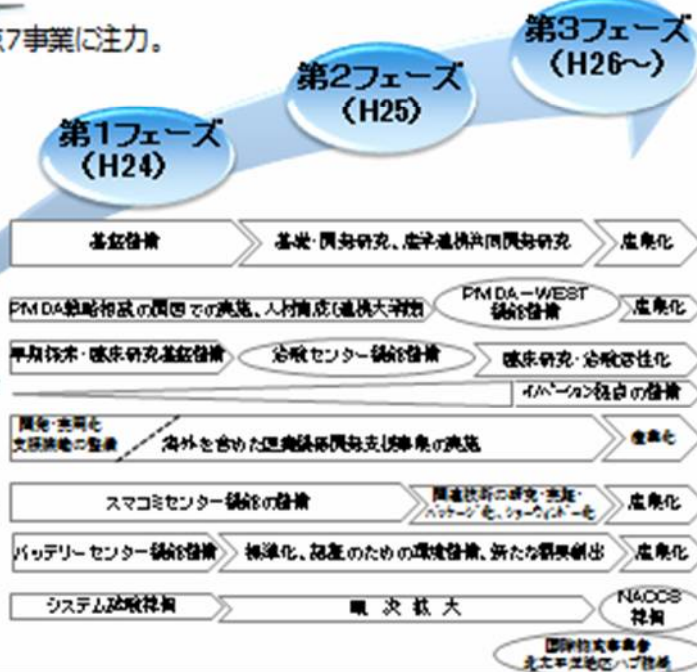
- ④医薬品等事業化促進プラットフォームの構築

【グリーン分野】

- ⑤スマートコミュニティオープンイノベーションセンター 拠点の整備
- ⑥バッテリー・燃料電池研究センター 拠点の整備

インフラの整備

- ⑦医薬品・医薬品等の輸出入手続の電子化・簡素化



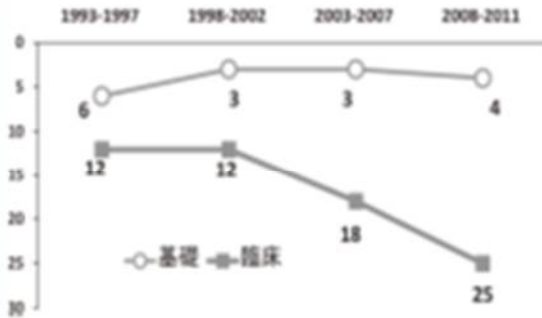
【参考】留保条件2への対応

関西の個別の研究機関等では、国際競争力を有する研究成果が生まれているが、実用化までに長期間を要している。日本・関西が優位性を有しているライフサイエンスの世界市場における地位も低下の危機に瀕している。

日本のライフサイエンスは基礎研究の論文数で世界トップレベルを堅持しているものの、臨床研究の論文数では国際的に見ても低位にある。

臨床面の指標となる国際共同治験実施施設は米国・欧州に大幅に劣後し、アジア諸国と比べても少ない。

基礎及び臨床論文数における日本の国際順位の変遷



注：1993-1997、1998-2002、2003-2007の国際順位は国際科学振興研究所「世界研究」(2011)による。
出典：Web of Science (ISI)による(2012年1月23日現在)

国際共同治験実施施設数の上位40カ国

順位	国名	施設数	順位	国名	施設数
1	米国	41,714	24	フランス	1,024
2	中国	8,424	25	オーストラリア	1,020
3	韓国	6,282	26	ドイツ	987
4	インド	5,322	27	イタリア	981
5	スペイン	4,000	28	日本	954
6	イギリス	3,714	29	イスラエル	927
7	イタリア	3,594	30	韓国	871
8	オーストラリア	3,500	31	韓国	823
9	オーストラリア	3,294	32	韓国	772
10	中国	3,242	33	韓国	768
11	ドイツ	3,188	34	中国	762
12	フランス	3,077	35	韓国	752
13	フランス	2,822	36	韓国	752
14	中国	2,824	37	韓国	708
15	中国	2,811	38	韓国	604
16	ドイツ	2,621	39	中国	582
17	中国	2,590	40	中国	484
18	中国	2,567			452
19	中国	2,524			404
20	中国	2,512			382

注：施設数データは、2003-2007年の期間を対象としている。出典：オーストラリアの2012年11月23日現在